

令和2年度

主要な施策の成果について

1 一般会計施策別決算状況

(単位 千円)

政策名	施策名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較 (A)-(B)
いきいきと人が輝くまちづくり	子育て環境の充実	5,933,027	5,315,804	617,223
	学校教育の推進	2,608,996	2,392,827	216,169
	生涯学習の推進	620,879	710,456	△ 89,577
	生涯スポーツの推進	715,430	460,223	255,207
	文化芸術の振興と継承	2,223,162	1,036,795	1,186,367
笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	地域医療体制・制度の充実	2,411,816	2,352,500	59,316
	健康づくりの推進	448,892	456,027	△ 7,135
	高齢者福祉の推進	1,233,136	1,229,527	3,609
	障がい者福祉の推進	1,687,355	1,601,869	85,486
	福祉ネットワークの推進	9,102,138	1,613,313	7,488,825
安全に安心して暮らせるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	64,584	60,645	3,939
	防災・減災対策の推進	3,898,818	2,303,112	1,595,706
	暮らしの安全対策の推進	149,831	190,148	△ 40,317
	公共交通網の充実	118,862	136,597	△ 17,735
環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	1,230,492	859,891	370,601
	住環境整備の推進	701,599	436,473	265,126
	水道水の安定供給	220,877	96,813	124,064
	生活排水対策の推進	1,198,973	1,184,932	14,041
	環境の保全と循環型社会の形成	4,749,675	4,261,294	488,381
活力とにぎわいあふれるまちづくり	雇用の創出と雇用環境の充実	117,432	1,526,902	△ 1,409,470
	農林業の振興	3,866,511	2,259,764	1,606,747
	商工業の振興	1,136,385	374,870	761,515
	観光振興と交流促進	263,507	267,356	△ 3,849
計画実現のための行政経営の更なる推進	持続可能な行政経営の推進	3,918,092	4,020,840	△ 102,748
	効果的で効率的な事務の執行	868,958	867,801	1,157
	開かれた行政の推進	136,312	127,331	8,981
その他	人件費	4,311,663	4,261,186	50,477
計		53,937,402	40,405,296	13,532,106

2 歳入歳出決算書事務事業対照表

(1) 一般会計

掲載事業 135事業

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
1 いきいきと人が輝くまちづくり						
1 子育て環境の充実						
1 幼児教育・保育の充実【重点】						
			保育所整備補助事業	こども課	8	211
			保育所保育料給付事業	こども課	9	213
			病児保育補助事業	こども課	10	213
			保育所等人材確保支援補助事業	こども課	11	215
			こども園保育料給付事業	こども課	12	221
			幼稚園授業料給付事業	こども課	13	427
			親子ふれあいブックスタート事業	中央図書館	14	447
3 多様な子育てニーズへの対応【重点】						
			すくすく赤ちゃん応援事業	こども課	15	203
			子ども・子育て支援事業	こども課	16	203
			子育て世代包括支援事業	こども課	17	203
			子育て支援センター運営事業	こども課	18	213
			ひとり親家庭医療費助成事業	こども課	19	229
			こども医療費助成事業	こども課	20	229
			こどもセンター運営事業	交流センター企画課	21	231
4 妊産婦と子どもの健康管理						
			妊婦一般健康診査事業	健康づくり課	22	241
			乳幼児予防接種推進事業	健康づくり課	23	259
			任意予防接種費用助成事業	健康づくり課	24	261
5 家族形成の支援						
			結婚新生活支援補助事業	こども課	25	129
			特定不妊治療費助成事業	健康づくり課	26	243
2 学校教育の推進						
1 確かな学力の育成【重点】						
			学力向上推進事業	学校教育課	27	389
			小中一貫教育推進事業	学校教育課	28	393
			教育研修センター管理運営事業	学校教育課	29	397
			小学校英語活動推進事業	学校教育課	30	405
			小学校学びのイノベーション事業	学校教育課	31	-
2 心の教育の推進						
			心の教室相談員支援事業	学校教育課	32	391
			いじめ不登校対策事業	学校教育課	33	395
6 教育環境の計画的整備の推進						
			阿武隈小校舎大規模改修事業	教育総務課	34	409
3 生涯学習の推進						
1 多様な学習や活動機会の充実						
			市民交流センター生涯学習推進事業	市民交流センター企画課	35	433
4 公民館機能の充実						
			若者教育推進事業	公民館	36	443
			明るいまちづくり事業	公民館	37	445
5 生涯学習施設環境の充実						
			稲田公民館改築事業	生涯学習スポーツ課	38	455

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
4 生涯スポーツの推進						
1 スポーツ活動の推進						
			競技スポーツ推進事業	生涯学習スポーツ課	39	469
			スポーツ振興イメージアップ事業	生涯学習スポーツ課	40	471
			円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	生涯学習スポーツ課	41	-
			オリンピックレガシー事業	生涯学習スポーツ課	42	-
2 スポーツ施設環境の充実						
			須賀川地域体育施設改修事業	生涯学習スポーツ課	43	473
5 文化芸術の振興と継承						
1 文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進						
			博物館特別展事業	博物館	44	453
			文化センター耐震補強事業	文化振興課	45	455
2 特撮文化拠点都市の構築・発信【重点】						
			特撮文化推進事業	文化振興課	46	439
			円谷英二ミュージアム管理運営事業	市民交流センター企画課	47	463
			特撮アーカイブセンター管理運営事業	文化振興課	48	465
3 文化芸能の継承						
			風流のはじめ館管理運営事業	文化振興課	49	463
2 笑顔で健やかに暮らせるまちづくり						
1 地域医療体制・制度の充実						
1 充実した地域医療の確保【重点】						
			公立岩瀬病院企業団分賦金(不採算医療周産期分)	健康づくり課	50	245
			寄附講座設置事業	健康づくり課	51	245
			骨髄等移植普及啓発事業	健康づくり課	52	247
2 救急医療体制の充実【重点】						
			地域医療医師業務負担軽減支援補助事業	健康づくり課	53	245
			保健環境組合分担金(休日夜間急病診療所分)	健康づくり課	54	271
2 健康づくりの推進						
1 病気の予防と早期発見・早期治療の推進【重点】						
			後期高齢者健康診査事業	健康づくり課	55	251
			特定健康診査事業	健康づくり課	56	251
			特定保健指導事業	健康づくり課	57	253
			糖尿病性腎症重症化予防事業	健康づくり課	58	253
			がん検診事業	健康づくり課	59	255
			YOU悠ドック事業	健康づくり課	60	255
			健康長寿推進事業	健康づくり課	61	257
3 高齢者福祉の推進						
1 地域包括ケアシステムの推進【重点】						
			高齢者緊急通報システム事業	長寿福祉課	62	189
			認知症高齢者GPS機器貸与事業	長寿福祉課	63	191
2 介護予防と社会参加の促進						
			運動器具設置推進事業	長寿福祉課	64	-
4 障がい者福祉の推進						
2 障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進						
			重度心身障がい者医療費助成事業	社会福祉課	65	171
			障がい者福祉サービス給付事業	社会福祉課	66	173
			基幹相談支援センター運営委託事業	社会福祉課	67	179

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
	5 福祉ネットワークの推進					
	1 地域による福祉活動の充実【重点】					
			須賀川市社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	68	181
			心配ごと相談等委託事業	社会福祉課	69	181
			ボランティア活動推進事業	社会福祉課	70	181
	2 生活困窮者への自立支援					
			生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	71	183
	3 生活保護世帯への自立支援					
			生活保護受給者健康管理支援事業	社会福祉課	72	235
	99 施策の総合推進(福祉ネットワークの推進)					
			包括的相談支援体制構築事業	社会福祉課	73	185
	3 安全に安心して暮らせるまちづくり					
	1 地域コミュニティ活動の推進					
	1 自治会活動の活性化【重点】					
			自治会活動促進事業	企画政策課	74	139
			地域コミュニティ活性化推進事業	企画政策課	75	139
			集会施設整備補助事業	企画政策課	76	139
			コミュニティ助成事業	企画政策課	77	139
	2 市民活動の推進【重点】					
			市民活動サポートセンター運営事業	市民交流センター企画課	78	139
	2 防災・減災対策の推進					
	1 地域防災力の向上【重点】					
			消防団管理運営事業	市民安全課	79	373
			消防施設整備事業	市民安全課	80	375
			消防自動車等整備事業	市民安全課	81	375
			防災体制推進事業	市民安全課	82	377
			自主防災組織推進事業	市民安全課	83	379
	3 治水・浸水対策の推進					
			準用河川笹平川河川改良事業(補助)	道路河川課	84	357
			防災対策事業	道路河川課	85	381
	3 暮らしの安全対策の推進					
	1 交通安全意識の高揚					
			交通安全対策推進事業	市民安全課	86	137
	2 交通安全施設の整備					
			交通安全施設整備事業(補助)	道路河川課	87	353
			交通安全施設整備事業(単独)	道路河川課	88	355
	4 犯罪に強い地域づくり					
			防犯灯設置事業	市民安全課	89	145
	4 公共交通網の充実					
	2 公共交通の利便性向上					
			乗合タクシー運行事業	市民安全課	90	145
			循環バス運行事業	市民安全課	91	147
	4 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり					
	1 道路環境の整備					
	1 道路の整備					
			道路整備事業(補助)	道路河川課	92	351
			道路整備事業(単独)	道路河川課	93	353
	3 橋りょう長寿命化の推進					
			橋りょう修繕事業(補助)	道路河川課	94	353

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
	2 住環境整備の推進					
	1 適切な土地・建物の利用推進					
			牡丹台アメニティゾーン整備事業	都市計画課	95	369
	4 良好な都市景観の創出・維持					
			駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	都市計画課	96	359
			駅西地区都市再生整備事業(補助)	都市計画課	97	359
			駅西地区都市再生整備事業(単独)	都市計画課	98	361
	4 生活排水対策の推進					
	1 生活排水処理施設の整備					
			合併処理浄化槽設置整備補助事業	下水道施設課	99	267
	3 処理場・下水道管の適切な維持管理					
			合併処理浄化槽維持管理事業	下水道施設課	100	267
	5 環境の保全と循環型社会の形成					
	1 低炭素社会の推進					
			再生可能エネルギー等利用推進事業	環境課	101	267
			ESD環境教育推進事業	環境課	102	271
	5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進					
			資源回収実施団体奨励金等支給事業	環境課	103	279
	5 活力とにぎわいあふれるまちづくり					
	1 雇用の創出と雇用環境の充実					
	1 企業誘致の推進【重点】					
			企業誘致推進事業	商工課	104	329
			工場等立地奨励金補助事業	商工課	105	329
	2 雇用の確保【重点】					
			須賀川地区就職ガイダンス開催事業	商工課	106	281
			プロフェッショナルシニア就職面接会開催事業	商工課	107	-
			ふるさとすかがわ回帰支援事業	商工課	108	283
			外国人労働者交流促進事業	商工課	109	-
			ふるさとすかがわ移住支援事業	商工課	110	-
	2 農林業の振興					
	2 農林業生産環境の整備・保全					
			実り豊かなふくしまの産地整備補助事業	農政課	111	293
			産地パワーアップ補助事業	農政課	112	301
			地域をつなぐ農村交流活動事業	農政課	113	301
			農業用施設等維持管理事業	農政課	114	305
	3 農業経営の安定確保					
			水田フル活用推進事業	農政課	115	293
	4 特産農産物の生産振興【重点】					
			地域特産物育成補助事業	農政課	116	297
			特産品開発事業	農政課	117	297
	3 商工業の振興					
	1 商業の振興【重点】					
			商店街にぎわい補助事業	商工課	118	319
			創業支援事業	商工課	119	319
			クラウドファンディング活用支援補助事業	商工課	120	321
			地域ブランド力活用事業	商工課	121	321
			ふるさと商品販路開拓支援事業	商工課	122	321

※政策4 施策3「水道水の安定供給」の掲載事業はありません。

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
		2 工業の振興【重点】				
			工業製品認定事業	商工課	123	323
			企業間ネットワーク事業	商工課	124	323
			中小企業等人材育成補助事業	商工課	125	325
			中小企業産業見本市等出展支援補助事業	商工課	126	-
		3 中心市街地の活性化				
			まちなか活性化推進事業	商工課	127	325
		4 観光振興と交流促進				
		1 観光誘客の推進【重点】				
			観光誘客推進事業	観光交流課	128	331
			M78星雲光の国姉妹都市提携事業	観光交流課	129	333
			インバウンド対策事業	観光交流課	130	335
		2 都市間交流・国際交流の推進				
			体験型交流推進事業	観光交流課	131	-
			旅行商品企画助成事業	観光交流課	132	-
		3 空港利活用の促進				
			みんなでフライト応援助成事業	観光交流課	133	337
計画実現のための行政経営の更なる推進						
		1 持続可能な行政経営の推進				
		3 公共施設マネジメントの推進				
			公民連携推進事業	企画政策課	134	131
		5 自主財源の確保				
			ふるさと納税推進事業	税務課	135	151
			納税コールセンター運営事業	収納課	136	157
		2 効果的で効率的な事務の執行				
		99 施策の総合推進(効果的で効率的な事務の執行)				
			市民交流センター維持管理事業	市民交流センター総務課	137	141
		3 開かれた行政の推進				
		1 広報活動の充実				
			広報紙発行事業	秘書広報課	138	125
			市政情報発信事業	秘書広報課	139	125
		3 地域情報化の推進				
			自治体行政スマート化推進事業	行政管理課	140	-
		5 シティプロモーションの推進				
			移住・定住促進事業	企画政策課	141	131
			シティプロモーション事業	企画政策課	142	133

(2) 特別会計

掲載 特別会計	5会計
------------	-----

特別会計名	担当	掲載ページ	決算書ページ
市営墓地事業	環境課	143	2
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	経営課	144	4
国民健康保険	保険年金課	145	14
介護保険	長寿福祉課	146	18
介護保険在宅医療介護連携推進事業	長寿福祉課	147	127
介護保険認知症初期集中支援推進事業	長寿福祉課	148	127
後期高齢者医療	保険年金課	149	22

事務事業評価表の見方

事務事業名称

開始年度	終了年度	事業番号	担当部
会計		キーコード	担当課
款	終了年度…事務事業の終了年度が決まっている場合に記載しています。	政策	政策・施策・基本事項…第8次総合計画の体系を記載しています。
項		施策	
目		基本事項	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。	手段…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	活動指標 …事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。 成果指標 …事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。成果指標を設定するのが難しく、代替的に設定している場合は、指標名の前に(代替)と記載しています。			
成果指標				
特財情報	事業費合計	事業費 …財源内訳ごとに千円単位で記載しています。(事業費合計は、千円未満四捨五入) 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。		
特定財源 …用途が特定された財源の場合、財源名称と補助率等を記載しています。	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果状況 …事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地 …成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント …成果状況、成果向上余地について、当該年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text"/>	活動進捗状況 …事務事業の当初計画がどの程度達成できたかを次の中から選択しています。 <input type="checkbox"/> 非常に順調 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延 <input type="checkbox"/> 不調・遅延 評価コメント …一部停滞・遅延や不調・遅延の場合、その事由を記載しています。

◆備考

--

3 事務事業評価表

保育所整備補助事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31164	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1718	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育園舎を整備する補助対象事業者	<p>保育園舎の新築・増築に要する費用の3分の2を国が、12分の1を市が補助します。</p> <p><保育所等整備事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備場所 市内大町地内 ・事業実施主体 株式会社イマジン ・整備施設 花のうた保育園 ・増加定員数 60人
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
園舎の新築・増築により、乳幼児の受入れ定員数が増加します。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備場所 市内滑川字東町地内 ・事業実施主体 社会福祉法人 和 ・整備施設 柏城保育園 ・増加定員数 45人

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	補助金額	千円		46,931	175,508
成果指標	増加定員数	人		19	60
特財情報		事業費合計	千円	46,931	175,508
保育所等整備国庫交付金 (2/3)	事業費	国支出金	千円	12,946	156,006
		県支出金	千円	28,771	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	5,214	19,502

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）花のうた保育園の新築工事が令和2年11月20日に完了し、令和3年4月1日に開園したことにより、定員が60人増加しました。また柏城保育園の2020 (R2) 年度に予定していた50%分の工事は、令和3年1月18日に完了しました。</p> <p>（原因）工期どおりに工事が進められ、完了したためです。</p> <p>（余地）令和2年10月に着工した柏城保育園の残り50%分の工事は、令和3年7月に完了予定であり、定員45人増により待機児童減少が期待できます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

保育所保育料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31361	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1834	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認可外保育施設、事業所内保育施設、小規模保育施設、私立認可保育所に通う児童とその保護者	認可外保育施設、事業所内保育施設、小規模保育施設、私立認可保育所に通う児童の保育料、給食費を無償化するため、市が保育料等を給付します。 ※延長保育料及び市徴収の保育料は給付対象外 <対象児童・給付限度額> ・3歳から5歳までの全ての児童 認可外保育施設・事業所内保育施設は月額37,000円＋給食費5,300円、私立認可保育所は保育料全額＋主食費800円＋副食費4,500円 ・0歳から2歳までの市民税非課税世帯の児童 認可外保育施設・事業所内保育施設は月額42,000円、小規模保育施設・私立認可保育所は保育料全額
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	給付児童数	人		191	206
成果指標	保育料給付率	%		9.8	10.8
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%		97.3	97.0
特財情報		事業費合計	千円	20,766	41,882
教育・保育施設給付費国庫負担金 (1/2)		国支出金	千円	8,200	15,998
教育・保育施設給付費県負担金 (1/4)		県支出金	千円	4,100	7,999
施設等利用給付費国庫負担金 (1/2)		地方債	千円	0	0
施設等利用給付費県負担金 (1/4)		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	8,466	17,885

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の3歳から5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は97.0%でした。そのうち、認可外保育施設等に通う3歳から5歳児へ保育料等を給付している割合は10.8%でした。 （原因）認可外保育施設等に対するニーズが一定程度あるためです。 （余地）多様な教育・保育ニーズがあるため、認可外保育施設等へ通う3歳から5歳児は一定程度見込まれることから、向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

病児保育補助事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31295	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1784	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保護者が就労している小学6年生までの病児または体調不良児	病後児対応型保育、体調不良児対応型保育を行う事業者に対して補助金を交付します。 <病後児対応型> ・補助基準額 5,007千円 ・補助率 国1/3、県1/3 ・対象施設 1施設
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<体調不良児対応型> ・補助基準額 4,472千円 ・補助率 国1/3、県1/3 ・対象施設 2施設
病院や保育所等の専用スペースで安全に保育されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	8,742	8,944	15,573	
成果指標	利用延べ児童数	人	669	636	262	
特財情報		事業費合計	千円	8,742	8,944	18,237
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	2,914	2,981	6,079
		県支出金	千円	2,914	2,981	6,079
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	2,914	2,982	6,079

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）体調不良児対応型の2施設における利用延べ児童数は262人で、前年度と比較し374人減少していますが、需要に合わせて必要な方に提供できており、成果状況は維持されています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策等を十分に行っていたため、減少したと考えられます。 （余地）今後も利用児童数は一定程度増加するものと考えられるため、成果の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

保育所等人材確保支援補助事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31399	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計		キーコード	1864	担当課	こども課	
款	03 民生費		政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり		
項	02 児童福祉費		施策	01	子育て環境の充実		
目	03 保育所費		基本事項	01	幼児教育・保育の充実		

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設に就職を考えている新卒保育士、潜在保育士	市内の私立認可保育施設等の対象施設に、新たに就職する新卒または1年以上離職していた潜在保育士に対し、一時金として毎年10万円、3年を限度に支給します。 <対象施設> 白鳩保育園、柏城保育園、すぎのこども園、りのひら、オリーブの木、くるみの木、天泉こども園、なのはなこども園、プリムラこども園、アップル保育園、アップル第二保育園、虹色保育園、コアラ保育園、なかよしえん、イマジン・ナーサリー、小規模保育園ゆず、これの木保育園
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設において、保育士等の人材が確保でき、受入れ定員を維持、拡大できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	事業費	千円			450
	一時金支給対象保育士数	人			7
成果指標	新卒保育士、潜在保育士を雇用した対象施設の入所児童増減数	人			26
特財情報		事業費合計	千円		2,711
保育対策総合支援事業費国庫補助金 (2/3) 保育対策総合支援事業費県補助金 (3/4、7/8)	事業費	国支出金	千円		132
		県支出金	千円		1,657
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		922

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 26人の0歳児から2歳児が入所となり、待機児童を減らすことができました。 (原因) 7人の保育士が確保されたためです。 (余地) 本事業を継続することにより、更なる待機児童の解消が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども園保育料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31362	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1835	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	04 こども園費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立認定こども園に通う児童とその保護者	私立認定こども園に通う児童の保育料、給食費を無償化するため、市が保育料等を給付します。 <対象児童> 3歳から5歳までの全ての児童 0歳から2歳までの市民税非課税世帯の児童 <給付限度額> 保育料全額（延長保育料は対象外） 1号認定 主食費＋副食費（日額400円）＋預かり保育料（月額11,300円）※新2号認定の場合のみ対象 2号認定 主食費（月額800円）＋副食費（月額4,500円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	給付児童数	人		747	843
成果指標	保育料給付率	%		38.5	44.3
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%		97.3	97.0
特財情報		事業費合計	千円	116,982	240,396
教育・保育施設給付費国庫負担金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	48,763	100,315
教育・保育施設給付費県負担金 (1/4)		県支出金	千円	24,382	50,157
施設等利用給付費国庫負担金 (1/2)		地方債	千円	0	0
施設等利用給付費県負担金 (1/4)		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	43,837	89,924

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）市内の3歳から5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は97.0%でした。そのうち、私立認定こども園に通う3歳から5歳児へ保育料等を給付する割合は44.3%でした。 （原因）私立保育所・幼稚園が私立認定こども園へ移行したため、私立認定こども園へ通う割合が高く、給付率も高くなっています。 （余地）認定こども園に対するニーズが高いため、成果向上の余地は大きいと考えられます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

1号認定とは、満3歳以上の未就学児で教育部門（幼稚園）を利用する児童のことで、2号認定とは、満3歳以上の未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことで、新2号認定とは、満3歳に達する日以降最初の3月31日を経過した未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことで、

幼稚園授業料給付事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31363	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1836	担当課	こども課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	04 幼稚園費	施策	01	子育て環境の充実			
目	02 幼稚園振興費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園に通う児童とその保護者	私立幼稚園に通う児童の授業料、給食費を無償化するため、市が授業料等を給付します。 <対象児童> 3歳から5歳までの全ての児童 <給付限度額> 授業料 月額25,700円 (新1号認定及び新2号認定) 預かり保育料 月額11,300円 (新2号認定の場合のみ対象) 主食費+副食費 日額400円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
全ての児童に質の高い幼児教育を保障するため、保護者負担の軽減が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	給付児童数	人		583	348
成果指標	授業料給付率	%		30.1	18.3
	教育・保育施設に通う3歳から5歳児の割合	%		97.3	97.0
特財情報		事業費合計	千円	67,404	130,342
施設等利用給付費国庫負担金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	28,130	46,071
施設等利用給付費県負担金 (1/4)		県支出金	千円	14,343	23,350
子ども・子育て支援事業費国庫交付金 (1/3)		地方債	千円	0	0
子ども・子育て支援事業費県交付金 (1/3)		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	24,931	60,921

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の3歳から5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は97.0%でした。そのうち、私立幼稚園に通う3歳から5歳児へ授業料等を給付する割合は18.3%でした。 （原因）保育ニーズは、幼稚園よりも保育所、こども園が高い傾向にあるため、給付率は低くなっています。 （余地）多様な教育・保育ニーズがあるため、私立幼稚園へ通う3歳から5歳児は一定程度見込まれますが、今後、私立幼稚園が認定こども園へ移行することが予想されるため、向上の余地は小さいと考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

新1号認定とは、満3歳以上の未就学児で私立幼稚園を利用する児童のことです。
 新2号認定とは、満3歳に達する日以降最初の3月31日を経過した未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことです。
 （事業費増加理由）2019（R1）年度は、10月から事業を開始したため、2020（R2）年度事業費が増加しています。

親子ふれあいブックスタート事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30874	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード	1560	担当課	中央図書館		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	01	子育て環境の充実			
目	04 図書館費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
3・4か月児と保護者	図書館職員とボランティアが、赤ちゃんに優しい言葉で語りかけることの大切さを保護者に伝え、赤ちゃんの反応を見ながら読み聞かせを行い、親子で絵本を開くひとときの楽しさを体験してもらいます。 ・実施時期 3・4か月児の健康診査時 ・実施方法 ブックスタートパック（絵本2冊、図書館利用案内、おすすめ絵本リストなど）の提供
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
絵本を介して、親子の絆を深めるきっかけづくりができています。また、乳幼児期から本に親しむことにより、生涯にわたる読書習慣が形成されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業実施回数	回	16	15	15	
	3・4か月児健康診査の受診予定者数	組	574	516	517	
成果指標	参加者数	組	574	516	517	
特財情報		事業費合計	千円	931	990	948
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	931	990	948

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）新型コロナウイルス感染症の影響により、親子ごとに行っていた読み聞かせの休止やボランティアの参加見合わせ等がありましたが、受診者全員にブックスタートパックが提供でき、絵本を介し親子がふれあう様子が見られることから、事業は順調に実施できました。 （原因）関係課との連携による事業体制が整備されていることによるものです。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（余地）健康診査の受診が困難な親子への対応は、今後も関係課と連携しながら実施していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症収束後には連携事業の充実が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

すくすく赤ちゃん応援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30260	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1569	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 児童福祉総務費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0～1歳児の養育者で、子どもと養育者の住所が市内にある者	事前に利用登録を受けた事業所で、対象商品購入時に利用できる「すくすく赤ちゃん応援券」を、対象の子ども一人当たり3万円分（額面2,500円×12枚つづり）支給します。 <対象商品> ・おむつ、ミルク等、0歳～1歳児の育児に関連する用品
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
育児に関連する用品全般の購入を支援することにより、養育者の経済的負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	すくすく赤ちゃん応援券支給者数	人	1,202	1,186	1,098	
成果指標	すくすく赤ちゃん応援券給付費	千円	34,225	35,703	33,725	
特財情報		事業費合計	千円	34,432	35,888	34,065
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	34,432	35,888	34,065

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2019（R1）年度及び2020（R2）年度生まれの1,098人分の応援券を支給し、33,725千円分の利用がありました。前年度より支給者数が減少したことにより、給付費も減少しました。 （原因）子どもの人数が減少したためと考えられます。 （余地）引き続き制度の周知広報や未申請者への定期的な勧奨案内を行うことで、成果向上が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子ども・子育て支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30261	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1400	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 児童福祉総務費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育所・幼稚園・児童クラブや子育て支援施策対象者 妊産婦、児童の保護者	子ども・子育て会議で策定した「子ども・子育て支援事業計画」を定期的に点検・評価するとともに、地域の実情に合わせて見直しを行います。 子育て支援アプリを導入し、妊産婦や子育て家庭が無料でアプリをダウンロードし、スマートフォン等で母親や子どもの健康記録の管理や子育て情報収集が容易にできる状況を整えます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の実情に合わせた保育・幼児期の幼児教育・子育て支援施策の総合的なサービスが計画的に行われています。 妊娠、出産、子育て期の情報収集等が容易にできています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	子ども・子育て会議の開催回数	回	2	3	2	
	事業費	千円	752	862	813	
成果指標	計画目標の達成度	%	56.2	68.8	75.0	
	アプリのダウンロード数（累計）	件	343	534	713	
特財情報		事業費合計	千円	752	862	813
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	752	862	813

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）子ども・子育て支援事業計画の目標達成度は、各種事業16項目中12項目で計画目標を達成したため75.0%となり、前年度と比較し6.2ポイント増加しました。 （原因）事業計画の進捗管理を行い、目標達成に向け教育・保育サービスの提供に努めたためと考えられます。 （余地）子ども・子育て会議で各項目の実施状況の審議を受け、地域の実情を把握しながら必要に応じてニーズ等の見直しをすることで、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子育て世代包括支援事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31296	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1785	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 児童福祉総務費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊産婦及び乳児から小・中学生の児童とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期・出産・子育てに関する相談に応じます。 ＜事業内容＞ ・妊産婦及び子育て家庭等の実情把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談に応じた包括的な情報提供や相談者の目線に立った切れ目のない相談支援 ・地域の関係機関との連絡調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠・出産・子育ての悩みが解消され、安心して出産・育児をすることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	延べ相談件数	件		896	951
成果指標	相談が役に立ったと思う相談者の割合	%		100	100
特財情報		事業費合計	千円	4,758	5,020
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	1,567	1,666
		県支出金	千円	1,556	1,666
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	1,635	1,688

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談が役に立ったと思う相談者の割合は、前年度と同じく100%でした。 （原因）制度改正等の情報についても随時対応することで、相談者に対し必要な情報が漏れなく提供されているためと考えられます。 （余地）引き続き相談者に対し必要な情報を提供することにより、本市で安心して出産、育児をすることができます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

--

子育て支援センター運営事業

開始年度	2003 (H15) 年度	終了年度		事業番号	30281	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	253	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 公立 3か所 （長沼保育所内、白江こども園内、大東こども園内） 私立/補助金交付先 4か所 （プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、 白鳩保育園内） ・開設時間 月～金 9:00～16:00 ・サービス内容 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て不安に関する相談の実施 子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子育て世帯の育児支援が行われています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円	67,751	68,304	71,438	
	開設日数（1か所当たり平均）	日	247	224	201	
成果指標	子育て支援センター利用人数	人	10,131	8,511	5,615	
特財情報						
		事業費合計	千円	67,751	68,304	71,438
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3）	事業費	国支出金	千円	17,453	18,423	18,065
		県支出金	千円	17,453	17,891	18,065
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	32,845	31,990	35,308

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用人数は5,615人で、前年度と比較し2,896人減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館日数が減少したほか、講座・イベントが中止となるなど、1日当たりの利用者が減少したためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束により、講座・イベントが開催されるほか、活動内容の周知を継続することで利用人数の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館日数が減少したほか、講座・イベントが中止になるなど、1日当たりの利用者が減少したためです。

◆備考

--

ひとり親家庭医療費助成事業

開始年度	2000 (H12) 年度	終了年度		事業番号	30303	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	175	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	06 母子福祉費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市に住所があり医療保険に加入しているひとり親家庭の父または母とその児童、父母のいない児童	支給対象者の申請を受け、医療機関等を受診した際の自己負担額を審査のうえ、助成対象者に給付します。 <助成額> 診療月ごとの一世帯における保険適用診療にかかる自己負担額の合計から、1千円を超えた額
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	助成金額	千円	12,766	12,881	12,304	
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	4,728	4,407	3,977	
	一人あたりの医療費助成年額	円	17,705	19,081	19,974	
特財情報		事業費合計	千円	14,057	12,947	12,366
ひとり親家庭医療費助成事業費県補助金（1/2）		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	6,169	6,440	6,151
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	7,888	6,507	6,215

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）医療費負担が軽減された年間延べ人数は3,977人で、前年度と比較し430人減少しました。また、一人あたりの医療費助成年額は19,974円で、前年度と比較し893円増加しました。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども医療費助成事業

開始年度	1989 (H1) 年度	終了年度		事業番号	30309	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	177	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	07 こども医療給付費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に住所がある子どもの保護者等 （子ども=出生の日から年齢が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）	受給資格を有する子どもの保護者等にこども医療費受給資格証を交付し、医療費の助成を行います。受診時に全国の医療機関で提示することにより原則として窓口負担はありません。窓口負担があった場合は、申請により、医療機関等で診療を受けた際の自己負担額を、審査のうえ支給申請者に給付します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもの医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができています。	<費用負担> ・0歳～6歳 県1/2、市1/2 ・7歳～9歳 市10/10 ・10歳～18歳 県10/10

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)		
活動指標	助成金額	千円	359,388	351,518	265,761		
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	153,182	148,300	115,685		
	一人あたりの医療費助成年額（社保分）	円	30,271	29,769	23,799		
特財情報		事業費合計	千円	371,057	362,573	275,155	
乳幼児医療費県補助金 (1/2) こども医療費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		0	0	
		県支出金	千円	192,751	188,402	145,439	
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円	178,306	174,171	129,716	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）医療費負担が軽減された年間延べ人数は115,685人で、前年度と比較し32,615人減少しました。また、一人当たりの医療費助成年額は23,799円で、前年度と比較し5,970円減少しています。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こどもセンター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31198	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード	1746	担当課	企画課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	08 こどもセンター費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
こどもセンター利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9:00～17:00 ・休館日 火曜日、12月29日～1月3日 ＜こどもセンターを構成する施設及び概要＞ ・子育て支援センター 子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て支援に関する情報提供等 ・屋内遊び場（わいわいパーク） ・預かりルーム
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子育て世帯の育児支援や児童の健全育成の場として利用されています。	<ul style="list-style-type: none"> 対象児童 生後6か月から小学校入学前まで 利用方法 事前登録・事前受付制 利用料金 市内在住の方 300円（1時間1人当たり） 市外在住の方 500円（1時間1人当たり）

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	開館日数	日	69	290	255	
成果指標	施設利用者数	人	28,404	101,697	28,616	
特財情報		事業費合計	千円	6,572	30,112	30,348
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3） 被災した子どもの健康・生活等総合支援事業費県補助金（2/3） こどもセンター使用料	事業費	国支出金	千円	1,454	3,901	5,691
		県支出金	千円	2,954	10,861	11,397
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	146	738	362
		一般財源	千円	2,018	14,612	12,898

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）施設利用者数は、28,616人で、前年度と比べ73,081人減少しました。 （原因）わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルームいずれも、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、約2か月間休館し、再開後も入場者数などの制限をしながら運営したため、利用者数が大幅に減少したためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、成果が向上する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

妊婦一般健康診査事業

開始年度	1997 (H9) 年度	終了年度		事業番号	30321	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード		358	担当課	健康づくり課	
款	04 衛生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊婦一般健康診査及び産婦の産後1か月健康診査受診票交付者	<p><妊婦一般健康診査内容> (妊婦 全15回) 問診及び診察、血圧・体重測定、尿検査、保健指導(12回) また、妊娠週数等により、上記に加え以下の検査を実施。 ・12週前後 血液検査、不規則抗体価検査、梅毒血清反応検査、風しん抗体価検査等(1回) ・30週前後 HTLV-1抗体検査、クラミジア検査(1回) ・36週前後 B群溶血連鎖球菌検査(GBS)、貧血検査、超音波検査(1回)</p> <p>(産婦 1回) 産後1か月健康診査 エジンバラ産後うつ病質問票 ※県外受診者は償還払いでの健診負担額助成を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊婦一般健康診査及び産婦の産後1か月健康診査の受診の重要性について、妊産婦等に対して正しく周知され、妊産婦及び胎児の健康管理ができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	89.6	91.8	91.9	
成果指標	健康診査受診率	%	98.0	94.9	98.2	
特財情報		事業費合計	千円	64,639	66,043	59,083
母子保健衛生費国庫補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	1,362	1,265	1,293
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	63,277	64,778	57,790

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 妊婦一般健康診査受診率は98.2%で、前年度と比較し3.3ポイント増加し、高い水準で維持されています。</p> <p>(原因) 妊婦一般健康診査及び産婦健康診査の重要性が正しく認識されており、周知も適切であるためと考えられます。</p> <p>(余地) 受診票交付の際に受診勧奨をすることにより、成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

乳幼児予防接種推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30374	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	388	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 予防費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ワクチンごとに定められた対象年齢の乳幼児及び児童・生徒	家庭訪問や来所時、または郵送により予診票を交付し、必要に応じて接種勧奨通知を発送します。対象者は市指定医療機関で接種します。 対象年齢、接種間隔、接種回数はワクチンによって異なります。予防接種に係る自己負担金はありません。 <対象ワクチン> ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防 ※ロタウイルスワクチンが、令和2年10月から定期接種の対象に追加されました。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
接種率が上がることで、各疾病の感染及びまん延が予防されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	市指定医療機関数	か所	51	50	49	
	勧奨通知発送件数（二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎（3歳, 9歳, 18歳））	件			4,560	
成果指標	各種ワクチンの平均接種率	%	94.7	94.3	97.3	
特財情報		事業費合計	千円	139,444	137,115	149,983
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	139,444	137,115	149,983

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平均接種率は97.3%で、前年度と比較して3.0ポイント増加し、順調です。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが懸念されましたが、定期的に接種勧奨を行ったためと考えられます。 （余地）今後も接種勧奨を行うことで、接種率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

任意予防接種費用助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31117	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1666	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 予防費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
ロタワクチン1価：生後6週0日～24週0日の乳児 ロタワクチン5価：生後6週0日～32週0日の乳児 おたふくかぜワクチン：1歳～小学校就学前の幼児	任意予防接種費用の一部を助成します。接種希望者は市指定医療機関でワクチンを接種します。 被接種者は、自己負担分として、ワクチン接種費用と助成額の差額を医療機関へ支払います。 <助成額及び回数> ・ロタワクチン1価 1回あたり12,000円 2回まで ・ロタワクチン5価 1回あたり 8,000円 3回まで ・おたふくかぜワクチン 5,000円 1回のみ
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ワクチンの接種費用を一部助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減されるとともに、ロタウイルス感染症胃腸炎及びおたふくかぜの罹患・まん延が予防されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	助成金額（ロタワクチン）	千円	10,964	11,306	7,436	
	助成金額（おたふくかぜワクチン）	千円	4,830	4,910	4,905	
成果指標	助成制度利用者数（ロタワクチン）	人	1,278	1,301	863	
	助成制度利用者数（おたふくかぜワクチン）	人	966	982	981	
特財情報		事業費合計	千円	16,655	16,355	12,367
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	16,655	16,355	12,367

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ロタワクチンの助成制度利用者は減少し、おたふくかぜワクチンの助成制度利用者数は、前年度とほぼ同じです。 （原因）ロタワクチンは令和2年10月から定期接種の対象となったため、利用者数が9月までの人数であるからです。 （余地）今後も接種勧奨等を行うことで、助成制度の利用普及が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

結婚新生活支援補助事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30065	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1636	担当課	こども課		
款	02 総務費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	子育て環境の充実			
目	06 企画費	基本事項	05	家族形成の支援			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新規に婚姻した世帯	<p>新婚世帯に対して、住居費や引越費用の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯 令和2年1月1日～令和3年3月31日までの間に婚姻した夫婦（婚姻日における年齢が34歳以下、新婚世帯の所得が340万円未満） 支給上限額 上限30万円 対象経費 令和2年1月1日～令和3年3月31日までの間に支払った次の項目に該当するもの 住居費（敷金、礼金、家賃等） 引越費用（運送業者への支払分）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的な理由で結婚に踏み出せない方々を支援することにより、新婚世帯の経済的不安が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助件数	件	11	12	13	
成果指標	結婚新生活の経済的不安が軽減されたと思う割合	%	100	100	84.6	
特財情報		事業費合計	千円	3,066	3,067	3,541
結婚新生活支援事業費県補助金（1/2）	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	1,532	1,533	1,775
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,534	1,534	1,766

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）結婚新生活の経済的不安が軽減されたと思う割合は84.6%で、前年よりも15.4ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響など、経済的不安の原因が複雑化していることなどが要因と考えられます。 （余地）制度の周知に努めることで、本市で結婚新生活を送る世帯に対しての支援になり、本市居住者の増加を図ることができると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

住居費 婚姻を機に新たに住宅を取得する費用又は住宅の賃借に係る賃料、敷金、礼金（保証金などこれに類する費用を含む。）、共益費及び仲介手数料 引越費用 引越する際に要した費用のうち、引越業者又は運送業者への支払いに係る実費

特定不妊治療費助成事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30327	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	363	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	05	家族形成の支援			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>次の要件をすべて満たす方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妻の年齢が43歳未満、夫及び妻の合計年間所得が730万円未満である、法律上の婚姻をしている夫婦 ・特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）または男性不妊治療を行い、福島県特定不妊治療費助成を受けている者 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者から申請書等関係書類の提出を受け、助成の決定を行います。 ・2015 (H27) 年度から助成回数を複数回とし、また、男性不妊治療の助成も対象としています。 <p><助成回数及び助成額></p> <p>(特定不妊治療)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療開始日時点で40歳未満の人：通算6回、上限10万円/回 ・治療開始日時点で40歳以上43歳未満の人：通算3回、上限10万円/回 <p>(男性不妊治療)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通算6回、上限10万円/回
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>子どもを希望しながらも恵まれない夫婦が、特定不妊治療に要する治療費の一部助成を受けることで、経済的負担の軽減並びに少子化対策の推進が図られています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	市特定不妊治療費助成事業助成件数（実数）	件	37	22	22	
	市特定不妊治療費助成事業助成件数（延べ数）	件	51	39	32	
成果指標	不妊治療による出生数	人	17	11	6	
特財情報		事業費合計	千円	4,827	3,708	2,752
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	4,827	3,708	2,752

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 不妊治療による出生数は6人で、前年度より5人減少しました。</p> <p>(原因) 前年度と比較し出生数が減少していますが、対象者の状況による個人差があるためと考えられます。</p> <p>(余地) 事業の周知を図り、特定不妊治療等の治療者の経済的負担を軽減することで、出生率の増加が期待されます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

学力向上推進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30683	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	730	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 事務局費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育アドバイザーを各小・中学校に派遣し、授業の充実を図る校内組織づくりを進めます。 ・学校指導訪問、指導主事の派遣、教科教育研修講座の実施により、個々の教員の指導力向上を図ります。 ・4月に実施される学力調査の結果を9月までに児童・生徒にフィードバックします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><学力調査対象></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校4年～6年生（国・算・意識調査） 中学校1年～3年生（国・数・意識調査） <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果を踏まえ、校長会議、授業づくり研修会において授業充実のための校内体制について協議します。
教職員の資質向上と授業の充実を図る組織的な取組が行われることで、学力調査において市平均が全国平均・県平均を上回ります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	教科教育研修講座参加人数	人	31	26	—	
	学力向上対策協議会件数	件	2	3	2	
成果指標	学校評価で自校の学力向上対策を成果ありとした学校数	校	23	26	26	
	最終学年（小6、中3）の平均正答率が全国の平均以上となった科目数	科目	2	2	—	
特財情報		事業費合計	千円	5,960	133	5,958
好きですすがわガンバレ 基金繰入金		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	5,839
		一般財源	千円	5,960	133	119

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2020（R2）年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、学力調査が実施されませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のためです。 （余地）分析結果を小中一貫教育グラウンドデザイン等に反映し、学力向上に向けた授業改善への取組を組織的に行い、各学年で身に付けるべき学習内容を定着させるとともに、活用力向上に向けての授業改善の取組を継続していくことにより、成果向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、学力調査を実施しませんでした。

◆備考

総合学力調査の実施により自校の学力を全国と比較して客観的に評価できるため、その結果を分析し、指導に生かすことで教員の指導力が向上し、児童生徒の学力向上が期待できます。

小中一貫教育推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	30686	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1331	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 事務局費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中学校	各中学校区単位の小・中学校の設置条件（併設型・施設一体型・連携型）に応じて各学校の小中一貫教育を推進します。〈小中一貫教育を推進する取組〉 ・各学校から提出された事業要望書を審査し、交付額を決定します。（5～6月）その後、実績報告書を審査し、交付額を確定します。（事業費 3,000,000円） ・小学校教員が中学校に、中学校教員が小学校に出向いて研究授業に参加し、授業の質の向上等に努めます。 ・他中学校区の取組に学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は各校のHPに公表します。 ・地域の教育力を十分に生かし保護者、地域と一体となった教育活動を推進します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各中学校区毎に、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育終了段階で身に付けさせたい資質や能力が高まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	小・中一貫教育授業研究を実施した小・中学校数	校	26	26	26	
	交付決定校数	校	26	26	26	
成果指標	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数	校	26	26	26	
	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数	校	26	26	26	
特財情報		事業費合計	千円	8,459	8,168	3,847
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	8,459	8,168	3,847

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）全ての学校において、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら教育活動を展開・推進し、取組の効果が上がっています。 （原因）全ての学校で小中一貫教育ランドデザインを作成し、教員の交流等を進めたことで、中1ギャップの軽減につながったことなどが原因です。 （余地）施設一体型の小中一貫校稲田学園の取組における改善事例をフィードバックすることで、事業内容の改善、実践による効果が維持でき、成果向上の余地が見込まれます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

教育研修センター管理運営事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30716	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	742	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	03 教育研修センター費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立幼稚園、こども園、小・中学校教員	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会（セミナー研修、ジャンプアップ研修）を開催します。 市学校教育アドバイザー（麻布教育研究所）を派遣し、授業と授業づくりを中心とした学校の取組を支援します。 学校の要請に応じて、指導主事を派遣し、授業の質の向上及び保健室経営の充実に努めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室（すこやか教室）の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 特別な支援が必要な児童生徒の教育に関して指導主事を派遣し、就学相談業務サポートや特別支援教育に関するアドバイスを実施します。
教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	各種研修会の開催回数	回	71	74	33	
成果指標	各種研修会への参加人数（延べ）	人	439	583	428	
	指導者の派遣人数（延べ）	人	182	329	428	
特財情報		事業費合計	千円	21,982	24,050	23,793
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	21,982	24,050	23,793

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）各種研修会の参加延べ人数は428人で、前年度と比較し155人減少しました。学校の要請に応じて訪問するジャンプアップ研修への参加延べ人数及びそれに伴う指導者の派遣延べ人数は、前年度と比較して増加しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2019 (R1) 年度に293名が参加したセミナー研修が中止となったことが原因です。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）今後は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、セミナー研修を実施する予定であることから、教職員の資質、指導力向上を図る機会が増加し、成果の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

小学校英語活動推進事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	31243	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	733	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 小学校費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 教育振興費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校3～6年生	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に外国語指導助手を派遣し、小学校3～6年生を対象にした外国語活動において、チームティーチングによる授業を実施します。なお、2020 (R2) 年度から外国語活動の時間数増加に合わせ、外国語指導助手を3名増員し、8名派遣します。 ・計画的な指導訪問や外国語研修で、教員の指導力を高めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校3～6年生を対象にした外国語活動において、ネイティブスピーカーとの学習機会を増やすことにより、外国語の言語文化についての理解が深まり、コミュニケーション能力の素地が養われます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	小学校への外国語指導助手の一人あたりの総派遣数	回	197	191	193	
成果指標	小学校1クラスあたりのALTの平均活用回数	回	35	35	35	
	英語を楽しんでいると思う児童の割合	%	79.8	82.3	—	
特財情報		事業費合計	千円	19,310	17,527	28,216
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	19,310	17,527	28,216

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）新型コロナウイルス感染症の影響により、学力調査を実施しなかったため、「英語を楽しんでいると思う児童の割合」（「地域のことについて外国人にもっと知ってもらいたいかの割合」で代替）は把握できませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のためです。 （余地）小学校での外国語及び外国語活動の時間数増加に合わせて、英語指導助手のチームティーチング（共同授業）を増やすことで、英語の理解が深まり、成果向上の余地が見込まれます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

ALTは、Assistant Language Teacherの略です。日本人の教員と協力してチームティーチング（2人以上の指導者による共同授業）等を行う外国人の事です。 2020 (R2) 年度から、国で実施するアンケート項目が変更となったことから、「英語を楽しんでいると思う児童の割合」の指標は、「地域のことについて外国人にもっと知ってもらいたいかの割合」の指標を使用しています。

小学校学びのイノベーション事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31292	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1781	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校4～5年生、小学校教員	小学校4～6年生の教室のすべてに吊下げプロジェクターを設置し、デジタル教科書（国語、算数、外国語）が使用できるようにします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
デジタル教科書等を活用して授業を行うことで、児童の学習意欲を高め、理解を深めるなど、よりわかりやすい授業が実現できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	授業中にデジタル教科書等を活用した授業時数	時間			0
成果指標	ICTを活用し、授業が分かりやすくなったと答える児童の割合	%			0
特財情報		事業費合計	千円		0
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プロジェクターを整備するとともに、デジタル教科書は、2021（R3）年度から利用することとなりました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。 （余地）2021（R3）年度からプロジェクターを活用したわかりやすい授業が展開でき、効果は向上する余地があるものと思われます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プロジェクターを整備することとなったため、当該事業を全額補正減額しました。

心の教室相談員支援事業

開始年度	2004 (H16) 年度	終了年度		事業番号	30690	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	741	担当課	学校教育課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 事務局費	基本事項	02	心の教育の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒 不登校傾向にある、または不登校状態から学校復帰に向けて別室登校等により段階的な取組をしている児童・生徒</p>	<p>必要とする学校に心の教室相談員を配置します。 〈業務内容〉 ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。 ・教室に入れない不登校傾向の子どもや、学校復帰に向けて別室登校している子どもに対し、別室での相談や支援を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>悩み等を気軽に話すことにより、悩みを軽減するなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現が抑えられます。学校復帰の障害となる心理面や学習面のサポートにより、段階的に不登校状態が解消されます。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	小学校における心の教室相談員配置校数	校	3	3	3	
	中学校における心の教室相談員配置校数	校	4	4	4	
成果指標	相談件数	件	1,408	1,520	1,128	
特財情報		事業費合計	千円	7,786	7,595	7,708
スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費県委託金(10/10) 好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費	国支出金	千円	2,223	0	0
		県支出金	千円	2,404	4,624	4,554
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	3,072	2,924	2,925
		一般財源	千円	87	47	229

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）県はスクールカウンセラーを、市はスクールソーシャルワーカーを配置していますが、心の教育相談員への相談件数は1,128件で、前年度と比べ392件減少しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として4～5月に一斉休校の期間があったためです。 （余地）コロナ禍での家庭内における問題が増加傾向にあり、今後相談件数の増加が予想されるため、相談員の要請も増加するものと考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

いじめ不登校対策事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30691	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1511	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	02	心の教育の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校3～6年生、中学校1～3年生及び教員	6月 全小・中学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回hyper-QUテストを実施します。 7月 各学校または中学校区において、hyper-QUテストの診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 7～10月 全小・中学校において、目標とする学級集団づくりに向けて授業や生活場面での取組を展開します。 11月～ 全小・中学校において第2回hyper-QUテストを実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
・学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協同性が高まっています。 ・教員は児童生徒や学級集団の状態を把握・確認し、目標とする学級集団の育成に向けて適切な指導を行うことができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	Q-U心理検査を実施した学年の数	学年	94	94	94	
成果指標	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合	%	100	92.5	100	
特財情報		事業費合計	千円	7,607	4,444	14,699
好きですがかわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	4,375	4,444	4,379
		一般財源	千円	3,232	0	10,320

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）Q-U心理検査の結果、学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合は100%で、前年度から改善しています。 （原因）Q-U心理検査を各学校で活用したことによるものと考えられます。 （余地）各学校で児童生徒の学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を継続することで、成果状況の維持が見込まれます。
【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

Q-U心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことです。 学校生活満足群とは、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことです。

阿武隈小校舎大規模改修事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31230	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1759	担当課	教育総務課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 小学校費	施策	02	学校教育の推進			
目	03 学校建設費	基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
阿武隈小学校校舎	<p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造等 鉄筋コンクリート造2階建て一部3階建て ・延面積 4,602㎡ <p><全体計画></p> <p>2018 (H30) 年度 実施設計 2019 (R1) 年度 改修工事第1期 2020 (R2) 年度 改修工事第2期 2021 (R3) 年度 仮設校舎解体、外構工事 改修完了年月 令和3年3月</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
校舎の改修により、児童が快適に利用できるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	年度別事業費	千円	17,646	199,324	725,317	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	1.6	19.6	98.9	
特財情報		事業費合計	千円	17,646	199,324	725,317
学校施設環境改善国庫交付金(1/3) 義務教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円		16,503	104,243
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	14,900	131,500	577,700
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	2,746	51,321	43,374

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）校舎改修工事の第1期が令和2年6月に、第2期が令和3年3月に完了しました。</p> <p>（原因）特に支障がなく工期どおりに工事が進んだためです。</p> <p>（余地）2021 (R3) 年度は、外構工事と仮設校舎の解体撤去を行います。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

市民交流センター生涯学習推進事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31165	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード	1720	担当課	企画課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	03	生涯学習の推進			
目	01 社会教育総務費	基本事項	01	多様な学習や活動機会の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内居住または勤務・通学する者	市民交流センターにおいて、定期的に生涯学習事業やイベントを開催します。 <イベント関連> ・市民参加型イベント ・絆イベント ・映画上映会（tetteシネマ、tetteライブラリーシアター） ・文化祭（市文化祭、高校生文化祭） ・若手アーティスト応援事業 <講座関連> ・tetteスクール（一般、子ども、親子、高齢者対象） ・tetteスクールオンライン ・ジュニアボランティア養成講座
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民交流センターで実施する生涯学習事業を通して、市民が知識や技術を習得しています。また、各種イベントを通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	生涯学習事業・イベント開催回数	回	18	119	166	
成果指標	生涯学習事業・イベントに参加した市民の割合	%	1.7	27.0	11.0	
	生涯学習事業・イベントの満足度	%	99.0	96.0	98.0	
特財情報		事業費合計	千円	8,046	22,163	4,082
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		204	0
		一般財源	千円	8,046	21,959	4,082

◆事業進捗と評価

【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	（状況）参加者の割合は11.0%で、前年度の27.0%から16.0ポイント減少しました。満足度は98.0%でほぼ横ばいです。 （原因）参加者の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため約2か月間休館し、再開後も事業を中止または参加者数を制限し、感染リスクの高い講座はオンライン動画配信に変更したことが要因です。満足度は、感染防止対策を講じながら住民のニーズに応じた事業を開催したことが要因と考えられます。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、成果は向上する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

2018 (H30) 年度は、平成31年1月開館のため3か月間の実績です。

若者教育推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30810	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1653	担当課	公民館		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	03	生涯学習の推進			
目	03 公民館費	基本事項	04	公民館機能の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
18歳から概ね40歳までの市内居住または勤務する者	2019 (R1) 年度の講座受講者による企画委員会での提案を基に、対象世代のニーズを取り入れた学習プログラムを作成し、講座を開催します。（8公民館合同で実施） <事業概要> ・開催回数 8回程度 ・募集人数 各回25人程度 ・開催期間 7月～2月
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
若者同士が公民館での学習活動を通し、趣味や活動の幅を広げながら、相互交流することによって、キャリア育成や仲間づくりができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	講座開催回数	回	6	6	8	
成果指標	講座実施の満足度	%	83.8	92.8	95.0	
	講座参加者数（延べ）	人	128	67	102	
特財情報						
		事業費合計	千円	1,661	697	343
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	1,661	697	343

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）講座参加者数は102人で、前年度と比較して35人増加しています。 （原因）前年度参加者による企画委員会を開催したことで、講座内容が参加者のニーズと合致し、若い世代が参画する機会となったことが要因と考えられます。 （余地）継続して企画委員会を開催し、参加者のニーズを把握するとともに、若者への周知方法を工夫することにより、参加者が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため移動研修を中止して、その費用を補正減額しました。 また、講座実施回数が当初計画より減少したことにより不用額が生じました。

◆備考

2020 (R2) 年度から、事業名を「若者交流応援事業」から「若者教育推進事業」に変更しました。

明るいまちづくり事業

開始年度		終了年度		事業番号	31137	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1679	担当課	公民館
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	03	生涯学習の推進	
目	03 公民館費			基本事項	04	公民館機能の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	市内各公民館文化祭等開催事業 ・趣向を凝らした文化祭等を開催します。 開催時期：4月～2月 市内各公民館球技大会開催事業 ・地域住民に親しみのある球技大会を開催します。 開催時期：5月～10月 市内各公民館体育祭開催事業 ・地域住民の交流・親睦を図るための体育祭を開催します。 開催時期：6月～9月 その他事業
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
芸術・芸能の育成を通じた文化の向上や、スポーツを通じて地域住民相互の交流・親睦が図られ、地域コミュニティが活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	文化祭等開催日数	日	137	98	72	
	体育祭、球技大会の競技種目数	種目	157	97	12	
成果指標	球技大会、体育祭、文化祭等に参加したの市民の割合	%	41.8	33.7	7.7	
	球技大会、体育祭、文化祭等に参加した市民数	人	31,816	20,735	4,703	
特財情報		事業費合計	千円	13,840	7,071	2,482
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	13,840	7,071	2,482

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）参加者数は4,703人で、前年度と比較し16,032人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、行事を中止または縮小したことが要因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、参加者が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため球技大会等を中止して、その費用を補正減額しました。 また、その他行事等を中止、縮小したことにより不用額が生じました。

◆備考

--

稲田公民館改築事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	30892	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1150	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	03	生涯学習の推進			
目	06 社会教育施設費	基本事項	05	生涯学習施設環境の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲田公民館	<p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造 木造平屋建、延床面積 496.8㎡ ・事務室、会議室、和室、調理実習室 <p><全体計画></p> <p>2016 (H28) 用地交渉、契約締結</p> <p>2017 (H29) 基本設計、用地測量</p> <p>2018 (H30) 実施設計、地質調査、用地造成工事、道路改築工事</p> <p>2019 (R1) 建築主体工事、道路改築工事、給水管布設工事、駐車場整備工事</p> <p>2020 (R2) 物置設置工事、多目的広場舗装工事、公民館解体工事</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>現行の耐震基準を下回っている公民館を稲田地域体育館隣接地に移転整備することにより、地域コミュニティ、協働の拠点として有効に活用されています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円	100,838	242,731	187,029	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	23.0	60.0	85.0	
特財情報		事業費合計	千円	100,838	242,731	187,029
社会教育施設整備事業債		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	95,300	230,200	166,500
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	5,538	12,531	20,529

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）移転整備が完了し、稲田公民館は令和2年10月26日に開館しました。</p> <p>（原因）計画通りに工事が進んだためです。</p> <p>（余地）旧稲田公民館の解体工事が年度内に完了しなかったため、2021 (R3) 年度に繰り越しました。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>旧稲田公民館の解体工事が年度内に完了しなかったため、2021 (R3) 年度に繰り越しました。</p>

◆備考

--

競技スポーツ推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30924	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1240	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、本市出身者	<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツの上位大会出場者に激励金を交付します。 ・2020 (R2) 年度から、オリンピック・パラリンピック強化指定選手に奨励金を交付します。また、「幸吉賞」を創設し、年間優秀選手を顕彰します。 <p><激励金交付概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 予選会等を経て、上位大会に出場する選手 ・交付金額 オリンピック等3万円、世界選手権大会等2万円、全国大会1万円 <p><奨励金交付概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象 オリンピック、パラリンピック強化指定選手の認定を受けている選手 ・交付金額 50万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市在住・本市出身アスリートに対する支援をすることにより、競技力の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	激励金支給件数	件	137	163	57	
成果指標	激励金受給者の上位大会での入賞者数	人	57	51	25	
特財情報		事業費合計	千円	2,735	2,230	1,885
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,735	2,230	1,885

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）激励金受給者の上位大会（東北大会以上）での入賞者数は25人で、前年度と比較し26人減少しました。なお、オリンピック・パラリンピック強化指定選手奨励金交付は2人、幸吉賞の表彰は2人でした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会が開催されなかったことが原因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後には、受給者の入賞者数が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響で、各種大会が開催されなかったため、実績が大きく落ち込みました。

◆備考

--

スポーツ振興イメージアップ事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30926	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1477	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	06 保健体育費			施策	04	生涯スポーツの推進	
目	01 保健体育総務費			基本事項	01	スポーツ活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	スポーツ振興・イメージアップ事業基本計画に基づき事業を実施します。 <事業内容> ・ 円谷幸吉 冊子（絵本）の配布（市内小学5年生） ・ 円谷幸吉「新成人に贈る言葉」の配布（新成人） ・ 「円谷幸吉を知る」チラシ作成（市内公共施設で配布） ・ 聖火リレー応援イベント、沿道の装飾など ・ 円谷幸吉・レガシーサルビアの会への補助金交付 ・ 福島レッドホープス応援のぼり旗設置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉選手の功績を再認識し、次世代へ継承されています。 誰もが、いつでも気軽にスポーツに親しむことができるまちとしてのイメージが高まります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	基本計画における推進事案件数	件	29	29	29	
成果指標	推進事業実施件数	件	15	15	15	
特財情報		事業費合計	千円	4,260	14,424	4,451
東京オリンピック・パラリンピック開催準備事業費県補助金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		2,900	746
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		2,763	0
		一般財源	千円	4,260	8,761	3,705

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況） 推進実施件数は15件で、前年度と同数でした。 （原因） 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、東京2020オリンピック聖火リレー盛り上げ施策の実施など、市民との協働により、効果的に事業を展開することができたためです。 （余地） 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた応援事業の継続により、さらなるイメージアップが図られる余地があると思われます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業

開始年度	1976 (S51) 年度	終了年度		事業番号	30923	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	822	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、ランニング愛好者、円谷幸吉メモリアルマラソン大会実行委員会	円谷幸吉メモリアルマラソン大会の円滑な運営のため、大会実行委員会に補助金を交付します。 <大会概要> ・開催日 令和2年10月18日 ・種目 一般男女ハーフマラソン他20種目 ・参加料 一般男女3,500円、高校生1,000円、親子3,000円 中学生500円、小学生500円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉メモリアルマラソン大会を日本陸連公認大会とし、その運営を円滑に進めることにより、参加者の増加と本市への関心の高まり、競技力の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	8,600	7,760	0	
	実行委員会との協議回数	回	3	3	3	
成果指標	円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	人	3,084	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	8,600	7,760	0
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	8,600	7,760	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業が中止になりました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。 （余地）東京2020オリンピック開催へ向けて、円谷幸吉選手への注目が更に高まることや、知名度の高い選手の招待などにより、大会参加者が増加する余地があると考えます。また一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後の開催方法の検討も求められます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業が中止になりました。

◆備考

--

オリンピックレガシー事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31446	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1903	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	06 保健体育費			施策	04	生涯スポーツの推進	
目	01 保健体育総務費			基本事項	01	スポーツ活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	オリンピックレガシーとして、1964年オリンピックから東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に繋がる取り組みや、円谷幸吉選手のDNAを受け継ぐ次世代のアスリートの活躍を映像に記録し、様々な機会に発信します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に関する取り組みを次世代に引き継ぐことで、ふるさと須賀川への愛着や誇りが育まれています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	発信回数	回			0
成果指標	円谷幸吉メモリアルホールの来館者数（代替）	人			409
特財情報		事業費合計	千円		0
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピックが1年延期となったため、事業を延期しました。 （余地）東京2020オリンピックが開催されることで、成果向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピックが延期となったため、事業を延期しました。

◆備考

--

須賀川地域体育施設改修事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31314	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1801	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政 策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	06 保健体育費			施 策	04	生涯スポーツの推進	
目	02 体育施設費			基本事項	02	スポーツ施設環境の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川地域体育施設	老朽した施設の改修や利用者の利便性向上のため、施設の改修工事を実施します。 <事業概要> ・武道館改修工事（空調設備設置、照明設備改修、トイレ洋式化、弓道場シャッター改修） ・牡丹台庭球場砂入人工芝部分修繕工事 ・保土原・古戸地区運動場雨水排水整備工事（2021（R3）年度へ繰越） ・照明設備改修工事（2021（R3）年度へ繰越） 市民スポーツ会館・いわせ地域トレーニングセンター 地域体育館（浜田・西袋・稲田・小塩江・仁井田・大東） ・市民スポーツ会館トイレ改修工事（2021（R3）年度へ繰越）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心で快適に利用できる施設となり、利便性の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円		37,387	70,255	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%		60.0	57.1	
特財情報		事業費合計	千円	37,387	70,255	
保健体育施設整備事業債		事業費	国支出金	千円	0	0
			県支出金	千円	0	0
			地方債	千円	37,100	69,200
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	287	1,055

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）武道館改修工事及び牡丹台庭球場砂入人工芝部分修繕工事は完了しました。一方、翌年度に繰り越した工事が3件ありました。 （原因）保土原・古戸地区運動場については、除染土壌積込場としての利用が延長されたためです。また、それ以外の工事については、12月補正予算の計上事業であり、年度内での完了ができなかったためです。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）関係機関と連携し、計画的かつ円滑に事業を進めることで、早期の事業完了が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	保土原・古戸地区運動場が除染土壌積込場として利用されているため、雨水排水工事を2021（R3）年度に繰り越しました。 また、水銀灯製造（輸出輸入）禁止に伴う体育施設の照明設備改修工事と、2019（R1）年度から延期されていた市民スポーツ会館トイレ改修工事を、12月補正予算へ計上したため、2021（R3）年度に繰り越しました。

◆備考

--

博物館特別展事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	31111	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1662	担当課	博物館
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	05 博物館費			基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、美術愛好者	<p>秋季企画展「第75回春の院展 福島展」を開催します。</p> <p><会期> 令和2年11月27日～12月20日（21日間）</p> <p><主催> 須賀川市立博物館 公益財団法人日本美術院</p> <p><展示作品> 日本画</p> <p><観覧料> 大人500円 中学生以下・70歳以上・障害者手帳などの所持者は無料</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
貴重な作品や特別な資料を鑑賞できる機会を設けることにより、文化、芸術、歴史に親しむことができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	展示期間	日	26		21
	各種展示説明会実施回数	回	4		0
成果指標	観覧者数	人	2,393		2,622
	アンケートによる観覧者の満足度	%	100		99.0
特財情報		事業費合計	千円	11,408	4,298
観覧料 博物館図書等頒布代	事業費	国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円	11,069	976
		一般財源	千円	339	3,322

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）観覧者数は、当初3,000人を見込んでいましたが、378人少ない2,622人でした。アンケートによる観覧者の満足度は99.0%でした。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オープニングセレモニーなどを中止したため、観覧者数が減少したものと考えられます。</p> <p>（余地）貴重な作品を鑑賞できる機会を設けることで、観覧者の増加が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オープニングセレモニーを中止するなど、内容を一部変更した結果、715,509円が不用となりました。</p>

◆備考

--

文化センター耐震補強事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	30895	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1501	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政 策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施 策	05	文化芸術の振興と継承	
目	06 社会教育施設費			基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
文化センター	大ホールの耐震補強工事と特定天井の脱落防止工事（大ホール・小ホール・ホワイエ）及び一部リニューアル工事を実施します。 <計画全体概要> 2016 (H28) 年度 耐震補強基本調査業務委託 2017 (H29) 年度 耐震補強基本設計業務委託 2018 (H30) 年度 耐震補強実施設計業務委託 2019 (R1) 年度～2021 (R3) 年度 耐震補強工事、監理業務委託
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震基準を満たした安全・安心な施設整備が図られます。また、老朽化している設備等の一部リニューアルを行い、施設の長寿命化と利便性の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円	85,859	292,640	1,638,010	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	5.0	15.0	76.8	
特財情報		事業費合計	千円	85,859	292,640	1,638,010
社会資本整備総合国庫交付金 耐震補強工事（1/3） 監理業務委託（1/2） 社会教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円	27,383	16,703	107,057
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	53,300	249,800	1,313,700
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	5,176	26,137	217,253

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）耐震補強工事の耐震補強・特定天井の進捗率は100%ですが、工事期間を令和3年6月までとしている劣化改修の事業進捗率は83.0%です。工事の全体計画は順調に推移しており、予定通り竣工の見込みです。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図り、資材調達が順調に行われ、工事管理面では不調原因がなかったためと考えられます。
【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（余地）引き続き適切な工事監理・工程管理を行うため、事業者と協議を進めていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

老朽配管の敷設替えなど新たな追加工事が必要となったため、工事期間を変更しました。 （変更前）2019 (R1) ～2020 (R2) （変更後）2019 (R1) ～2021 (R3)
--

特撮文化推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31404	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1849	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	01 社会教育総務費	基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	<ul style="list-style-type: none"> ・特撮文化拠点都市の構築・発信のため、関係者と継続的な連携を図ります。 ・市が参画する特撮文化推進事業実行委員会などに対し、負担金を支出します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の誇るべき文化として「特撮」が広く認知されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	負担金額	千円			3,500
	実行委員会主催事業の開催回数	回			0
成果指標	実行委員会主催事業の来場者数	人			0
特財情報		事業費合計	千円		3,502
好きですすがわガンバレ 基金繰入金 (10/10)		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		3,502
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）イベント開催並びにイベント来場者の実績はありませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、すべての事業を中止したことが要因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後には、イベントを実施し、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ほとんどの事業を中止としたため、不用額が発生しました。

◆備考

--

円谷英二ミュージアム管理運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31154	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード	1692	担当課	企画課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	13 円谷英二ミュージアム費	基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	<p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9:00～17:00 ・休館日 火曜日、年末年始（12月29日～1月3日） <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務 ・案内業務 ・特撮文化普及イベント等の開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
「特撮の神様」円谷英二監督の偉業を知り、特撮文化に対する興味、理解が深まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	開館日数	日	69	290	229	
成果指標	年間来館者数	人	23,162	56,060	22,772	
特財情報		事業費合計	千円	7,131	8,599	1,001
好きですすがわガンバレ 基金繰入金 円谷英二ミュージアムPR用 品頒布代	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	69	2,302	1,001
		一般財源	千円	7,062	6,297	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）年間来館者数は22,772人で、前年度と比べ33,288人減少しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や福島県沖地震による休館、感染拡大地域における緊急事態宣言等の影響により、外出を控える動きがあったためと考えられます。</p> <p>（余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、成果が向上する余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

特撮アーカイブセンター管理運営事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31380	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1734	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	15 特撮アーカイブセンター費			基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	特撮に関連する貴重な資料等の収集、保存、修復及び調査研究、並びに特撮文化の顕彰、推進を目的とする新たな拠点施設として、令和2年11月3日に開館しました。 <事業概要> ・管理運営業務 ・案内業務 ・ワークショップ等の実施 ・資料、作品の調査研究等 ・PR用品の頒布 ・開館準備業務
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適切な管理運営とワークショップ等の開催により、市の掲げる特撮文化拠点都市の構築・発信に対する意識の高揚が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	開館日数	日			123
	ワークショップ等の開催回数	回			1
成果指標	年間来館者数	人			13,646
特財情報		事業費合計	千円		56,665
好きですすがわガンバレ 基金繰入金 特撮アーカイブセンターPR 用品頒布代	事業費	国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		1,387
		一般財源	千円		55,278

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）年間来館者数は13,646人で、当初計画7,500人に対し、6,146人増加しました。 （原因）センターの立ち上げ及びその後のPR、情報発信が成功したことが要因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、県外からの来館者数の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

風流のはじめ館管理運営事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31379	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	1810	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	14 風流のはじめ館費			基本事項	03	文化芸能の継承	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、市外の者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	市を代表する文化である俳句を中心とする和文化の振興と継承、並びに南部地区における新たな文化拠点施設として、令和2年10月9日に開館しました。 <事業概要> ・管理運営業務 ・案内業務 ・俳句を中心とする和文化事業の推進 ・PR用品の頒布 ・開館準備業務
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	適切な管理運営と俳句を中心とする事業を展開することにより、新たな文化拠点施設として市の文化継承が図られます。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	開館日数	日			144
	事業の開催回数	回			5
成果指標	年間来館者数	人			21,979
特財情報		事業費合計	千円		34,677
好きですすがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		700
		一般財源	千円		33,977

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（現状）年間来館者数21,979人で、当初計画10,000人に対し11,979人増加しました。 （原因）市内外に広く情報発信を行ったことが要因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、さらなる利用者の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	31113	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1663	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	充実した地域医療の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立岩瀬病院企業団	公立岩瀬病院が行う不採算医療のうち、周産期分に対する負担金です。 負担金は、構成市町村の前年度普通交付税交付割合によりあ ん分します。 2020 (R2) 年度負担金 136,975,000円 (内訳) 須賀川市 122,614,000円 鏡石町 7,273,000円 天栄村 3,305,000円 玉川村 3,783,000円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公立岩瀬病院の周産期医療が安定的に運営されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	周産期分分賦金額	千円	113,314	103,023	122,614	
成果指標	医業収益対比	%	2.0	1.9	2.7	
特財情報		事業費合計	千円	113,314	103,023	122,614
事業費		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	113,314	103,023	122,614

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）医療収益対比（医業収益額に占める周産期分不採算医療費額の割合）は、2.7%で、当初計画2.0%に対して0.7ポイント増加しました。</p> <p>（原因）診療報酬改定など変化している医療環境に合わせて、分賦金の計算方法を見直したためです。</p> <p>（余地）医療収益額の急増は困難なため、成果向上の余地は小さいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

周産期とは、妊娠22週から生後7日未満までの期間です。

寄附講座設置事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	30336	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	371	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	充実した地域医療の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立大学法人福島県立医科大学	寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。 負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡町村が30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。 寄附金額3,600万円 （須賀川市、岩瀬郡及び石川郡の各市町村で負担） 須賀川市負担額2,524万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	寄附金額	千円	32,000	32,000	36,000	
成果指標	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4	
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数	人	4	4	4	
特財情報		事業費合計	千円	32,000	32,000	36,000
地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	9,560	9,580	10,760
		一般財源	千円	22,440	22,420	25,240

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）研究の一環として、公立岩瀬病院に小児科常勤医師1人、非常勤医師1人、産婦人科常勤医師1人、福島病院に小児科非常勤医師1人を派遣しており、地域医療体制が維持されている状況です。 （原因）震災以降に病院勤務医が不足し、特に産科医不足は全県的な課題である一方で、医大が本地域を支える公的医療機関の役割と地域に密着しながら研究する意義を重視していることが、医療体制の維持につながっているものと考えます。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（余地）医師の継続派遣については、寄附講座の拡大など、医大と協議を進めることにより、成果向上の余地はありと見えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

寄附講座とは、国公立大学が企業などからの奨学寄附金を主な財源として、教育研究の推奨を目的に設置・運営する講座です。

骨髄等移植普及啓発事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31403	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1866	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	充実した地域医療の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	骨髄等を移植するドナーに対し、助成金を交付します。 また、骨髄バンクへのドナー登録の周知、県中保健福祉事務所が行うドナー登録会での協力者への記念品等の進呈を行います。 <助成対象> 骨髄等を提供した市民のうち、ドナー休暇等を使用していない者（提供完了後90日以内） <助成基準額> 通院又は入院にかかる日数×2万円（上限14万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ドナー新規登録者数の増加により、骨髄等移植が推進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	骨髄バンクドナー登録キャンペーンの回数	回			2
	助成件数	件			1
成果指標	骨髄バンクドナー新規登録者数	人			47
特財情報		事業費合計	千円		216
骨髄移植ドナー助成事業県補助金 (1/2)		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		70
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		146

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）骨髄バンクドナー新規登録者数は47人でした。また、骨髄の提供者からドナー助成制度の利用が1件ありました。 （原因）本市のドナー助成制度創設について、骨髄提供者へ適切に情報提供がされたためです。 （余地）本市のドナー助成制度利用者を増加させるため、制度について周知するとともに、県が実施する骨髄等移植ドナー登録会で新規登録者の増加を図ります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域医療医師業務負担軽減支援補助事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30338	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1512	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	02	救急医療体制の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内二次救急病院	市内二次救急病院の医師事務作業補助者配置に対して補助金を交付します。 <補助対象> ・市内二次救急病院のうち、公立岩瀬病院を除く2病院における医師事務作業補助者配置に係る経費 <補助基準額> ・1人80万円を上限 <補助率> ・対象経費の2分の1以内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
救急医療業務に従事する医師の負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	3,000	2,000	2,000	
成果指標	医師事務作業補助者導入で負担が軽減したと思う医師の割合	%	96.6	90.6	87.5	
特財情報		事業費合計	千円	3,000	2,000	2,000
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,000	2,000	2,000

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）市内二次救急病院（2病院）に対し、医師事務作業補助者に係る人件費の一部を支援しました。各病院の補助対象人数は、須賀川病院2人、池田記念病院2人で、負担が軽減したと思う医師の割合は87.5%で、前年度と比較し3.1ポイント減少しました。 （原因）医師の業務負担軽減に有効な支援策であり、労働環境の改善を図る病院にとっても適切な手法であったと考えます。 （余地）支援を一定期間続けることで、医師事務作業補助者配置の推進につながり、成果向上が期待できます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

医師事務作業補助者とは、医師の指示のもとに、診断書や紹介状などの文書作成、電子カルテの入力などを行い、医師の事務作業を軽減するための医療スタッフです。

保健環境組合分担金（休日夜間急病診療所分）

開始年度	1979 (S54) 年度	終了年度		事業番号	30400	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	390	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	04 休日夜間急病診療所費	基本事項	02	救急医療体制の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川地方保健環境組合（休日夜間急病診療所）	須賀川市、鏡石町、天栄村を構成市町村とする須賀川地方保健環境組合の休日夜間急病診療所運営費に対する分担金です。 分担金は、須賀川市が88%、鏡石町、天栄村は人口に応じ、組合規約で定める負担割合により決定します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川地方休日夜間急病診療所が適正に運営されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	分担金額	千円	8,008	8,008	8,008	
成果指標	診療所が臨時に休診した日数	日	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	8,008	8,008	8,008
事業費		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	8,008	8,008	8,008

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし</p>	<p>（状況）休日夜間急病診療所は、休診することなく年間毎日診療を行いました。 （原因）須賀川医師会、須賀川薬剤師会及び構成市町村が、須賀川地方の初期救急医療を担う休日夜間急病診療所の重要性を認識し、運営維持が図られたからです。 （余地）インフルエンザ流行時には、医師を2人に増やして患者増に対応するなど、年々診療体制の充実が図られていることから、成果向上の余地は小さいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

後期高齢者健康診査事業

開始年度		終了年度		事業番号	30346	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	336	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
75歳以上の後期高齢者医療被保険者 65歳以上75歳未満の後期高齢者医療被保険者 （ただし、要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院している者は除く）	対象者全員（要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院者は除く）に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で後期高齢者健康診査を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	集団健診実施回数	回	51	44	0	
	案内送付者数	人	9,426	9,560	9,481	
成果指標	受診率	%	29.0	30.7	26.2	
特財情報		事業費合計	千円	27,909	31,046	29,578
後期高齢者医療特別会計繰入金		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	22,162	27,518	26,888
		一般財源	千円	5,747	3,528	2,690

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は26.2%で、前年度と比較すると4.5ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集団健診を中止し、施設健診のみの実施としたためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、通常通り健診を実施することで、受診率が向上する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定健康診査事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30347	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	347	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者	対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。 受診率向上を目的に、2020 (R2) 年度から自己負担額700円を無料化します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
主体的に健診を受けることで、健康状態を把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	集団健診実施回数	回	51	44	0	
	案内送付者数	人	13,422	13,139	12,871	
成果指標	受診率	%	39.7	38.7	34.8	
特財情報		事業費合計	千円	55,456	62,879	65,586
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	55,446	58,790	57,920
		一般財源	千円	10	4,089	7,666

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は34.8%で、前年度と比較すると3.9ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集団健診を中止し、施設検診のみの実施としたためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、通常通り健診を実施することで、健診受診率が向上する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定保健指導事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30349	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	348	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者（国が定めた基準により、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します。）</p>	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・動機づけ支援 <p>個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的支援 <p>個別支援（20分以上）又はグループ支援（80分以上）を行います。面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。</p>
<p>生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができます。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	動機づけ支援実施回数	回	74	131	194	
	積極的支援実施回数	回	15	31	21	
成果指標	特定保健指導実施率	%	21.1	34.7	49.8	
特財情報		事業費合計	千円	3,260	2,646	3,624
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	3,260	2,646	3,624
		一般財源	千円		0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）特定保健指導実施率は49.8%で、前年度と比較し15.1ポイント増加しており、事業成果としては順調です。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象者が施設検診受診者に限定されたため、対面を基本とした参加勧奨を行ったことが成果向上の原因と考えられます。</p> <p>（余地）引き続き、訪問や面接により参加勧奨することで、実施率の向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

糖尿病性腎症重症化予防事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30351	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1608	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
2型糖尿病が原因で腎機能が低下している者	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨 ・保健指導 <p>糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結び付けます。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	糖尿病性腎症等の通院者のうち、重症化するリスクの高い者に対して主治医の判断により、保健指導対象者を選定して保健指導を行います。
糖尿病が適切にコントロールされ、腎症の重症化が予防されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	受診勧奨対象者への通知件数	件	43	25	7	
	保健指導対象者への保健指導実施率	%	11.1	57.1	33.3	
成果指標	保健指導完了者の検査値改善率	%	100	75.0	60.0	
	保健指導完了者の糖尿病性腎症における病期進行率	%	0	12.5	20.0	
特財情報		事業費合計	千円	149	404	502
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	149	404	502
		一般財源	千円		0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）検査値改善率は60.0%で、前年度から15.0ポイント減少し、病期進行率は20.0%で、前年度から7.5ポイント低下しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者の外出自粛や受診控えによるものと考えられます。</p> <p>（余地）個別性の高い保健指導実施について、委託機関と協議するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束により成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

がん検診事業

開始年度		終了年度		事業番号	30352	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計		キーコード	341		担当課	健康づくり課
款	04 衛生費		政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり		
項	01 保健衛生費		施策	02	健康づくりの推進		
目	01 保健衛生総務費		基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進		

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民 ①胃がん検診：50歳以上 ②大腸がん検診：40歳以上 ③肺がん検診：40～64歳（65歳以上は結核検診対象者） ④肺がん検診（喀痰検査）：ハイリスク者 ⑤乳がん検診：40歳以上の女性 ⑥子宮がん検診：20歳以上の女性 ⑦前立腺がん検診：40歳以上の男性 ⑧胃がんリスク検診：40～49歳	<実施体制> ・検診は須賀川医師会（施設検診）、福島県保健衛生協会（集団検診と同時実施）に委託します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は登録制、その他の検診は集団検診時または医療機関へ直接申し込んで受診します。 <周知方法> ・受診案内チラシを全戸配付し、広報及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 ・健康診査の配布物にお知らせを同封します。 ・胃がん、子宮がん、乳がん検診は、該当者に案内を送付します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種がんの早期発見により早期治療ができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	集団検診実施回数	回	51	49	0	
成果指標	受診率（全検診平均）	%	28.3	28.8	26.5	
特財情報		事業費合計	千円	124,952	128,758	93,490
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	159	110	0
		一般財源	千円	124,793	128,648	93,490

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は26.5%で、前年度と比較すると2.3ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集団検診を中止したこと、また、健康診査と併せてがん検診を行う人が多いことから、健康診査の受診者減少が影響したと考えられます。 （余地）健康診査と併せて、がん検診の勧奨を継続することで、受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

・対象者のうち、肺がん検診（喀痰検査）のハイリスク者とは、次のいずれかに該当する人です。 ①40歳以上で過去6か月以内に血の混じった痰が出たことがある人 ②50歳以上で喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の人
--

YOU悠ドック事業

開始年度		終了年度		事業番号	30355	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	344	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
年度内に40歳に到達する市民	対象者全員に案内を送付し、受診の希望を募ります。希望があった市民に対して受診日を通知し、受診予定日の1か月前までに質問表などの資料を送付します。公立岩瀬病院で日帰りの人間ドックを実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特定健診の対象となる40歳時にYOU悠ドックを実施することにより、健康意識が向上し、次年度以降も継続して健診を受診します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	実施回数	回	104	104	97	
成果指標	受診率	%	45.1	39.3	33.1	
特財情報		事業費合計	千円	22,651	21,867	17,380
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	22,651	21,867	17,380

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は33.1%で、前年度と比較して6.2ポイント減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、来院を控えたいとの理由で受診をキャンセルした人が多かったことが原因です。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は、健康診査の重要性をさらに周知することで、受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

健康長寿推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30358	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1191	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
76歳以上の市民	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に健康長寿調査票を送付し、返送があった市民へ調査結果を送付します。 ・健康長寿データベースシステムを用いて、医療・調剤レセプト情報等を集約し、県立医大臨床研究イノベーションセンターの医師が分析を行います。 ・比較的健康的な状態からの予防活動に介入するため、健康管理システムを改修し、健診結果データの活用を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康上の理由で制限されることなく、日常生活ができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	集団健診実施回数	回	51	43	0	
	受診券送付者数	人	6,560	5,653	0	
成果指標	受診率	%	11.3	10.9	—	
特財情報		事業費合計	千円	29,589	36,150	31,240
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	29,589	36,150	31,240

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）健康長寿健診は中止しました。代替事業として調査票を用いた追加調査を実施しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。</p> <p>（余地）新型コロナウイルス感染症の収束後は成果の向上が見込まれると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

高齢者緊急通報システム事業

開始年度	1992 (H4) 年度	終了年度		事業番号	30218	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	308	担当課	長寿福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	03	高齢者福祉の推進			
目	03 老人福祉費	基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
在宅でひとり暮らしの概ね70歳以上の高齢者	緊急通報装置を利用者へ貸与し、装置本体またはペンダント送信機のボタンを押すことにより通報されます。センサーにより一定時間動きがなかった場合も自動で通報されます。また、孤独感の解消を図るため週に1回安否確認の電話をし、固定電話回線がない方へは携帯電話型の装置を貸与します。 <緊急通報システム実施概要> 通報時は委託業者が駆けつけるとともに登録された協力員や緊急連絡先へ連絡し、高齢者の救助、援助を行います。 ・申込先 地域包括支援センター ・利用者負担 生活保護世帯は利用者負担なし。市民税非課税世帯、市民税均等割額のみ課税世帯は月額500円。市民税所得割額課税世帯は月額1,000円。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
精神的な不安が解消され、安心して日常生活を送ることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	緊急通報装置貸与件数	件	244	227	206	
	通報件数の内、救助・援助が必要な件数	件	23	15	23	
成果指標	通報により救助・援助がなされた割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	8,903	8,738	8,086
明るい長寿社会を築く市民基金繰入金		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	4,400	4,360	4,000
		一般財源	千円	4,503	4,378	4,086

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）通報により救助・援助がなされた割合は、前年度と同じく100%でした。通報のうち、救助・援助が必要な件数は23件で、前年度と比較し8件増加しました。 （原因）通報時の救助・援助を迅速に行っているためです。装置貸与件数は施設入所等により減少しましたが、新たな申請者もいることから、サービスを必要としている人に提供できていると考えられます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）救助・援助体制は十分整っていますが、引き続き地域包括支援センターの相談支援等で周知・啓発することにより、装置貸与件数と併せ、救助・援助されるケースは増加すると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

認知症高齢者GPS機器貸与事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31273	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1766	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認知症の高齢者等を在宅で介護している者	認知症の高齢者等を在宅で介護している家族等に対して、所在が確認できるGPS位置情報機器を貸与し、行方不明となった場合に位置情報の確認を行い、行方不明者を速やかに保護します。（業務は業者委託により実施します。） ＜市負担分＞ ・加入料金 5,000円（税別） ・充電器（1セット）2,000円（税別） ＜利用者負担分＞ ・月額料金 500円（税別） ・その他、現場急行料金や位置情報提供料金などが別途かかる場合があります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
認知症の高齢者等が行方不明になった際に速やかに発見できる捜索支援を行うことで、認知症高齢者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して生活することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	利用者数	人		3	5
成果指標	捜索発見割合	%		100	100
特財情報		事業費合計	千円	122	56
好きですすがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	122	56
		一般財源	千円	0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）捜索発見割合は、事業開始初年度だった前年度と同じく100%でした。 （原因）利用者数は5人で、前年度と比較し2人増加しました。また、GPS機器を利用した捜索件数（位置情報提供回数）は236回で、前年度と比較し212回増加するなど、位置情報の迅速な提供が捜索発見につながっていると考えます。 （余地）市広報紙で広く周知するとともに、認知症サポーター養成講座等で積極的に説明するなどの普及活動を行うことにより、利用者及び捜索件数が増加すると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

GPSとは、全地球測位システムのことで、パソコン等で所在地が確認できるシステムです。
--

運動器具設置推進事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31289	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1780	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	02	介護予防と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	地域コミュニティの場でもある集会所敷地等に、高齢者をはじめ地域住民が利用できる屋外運動器具を設置します。 〈運動器具〉 筋力向上、バランス改善、持久力改善、柔軟性改善、体幹強化などに効果のある運動器具（5種類程度）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
運動する機会と場所を提供することにより運動習慣が定着し、健康意識の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	運動器具を設置した箇所数	件		2	0
成果指標	利用率	%		1.0	—
特財情報		事業費合計	千円	9,887	0
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	9,680	0
		一般財源	千円	207	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症収束後に向けて、町内会等から公園や運動場への設置を希望する意見があるため、モデル事業の検証を進めるとともに、住民の要望に沿った事業の方向性を検討します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により事業を中止したため補正減しました。

◆備考

2020 (R2) 年度から、活動指標「運動器具を設置した施設等数」を「運動器具を設置した箇所数」に変更しました。 成果指標の利用率は、器具を設置した町内会等の住民人数のうち、月1回以上の頻度で利用している人数の割合で算出します。
--

重度心身障がい者医療費助成事業

開始年度	1974 (S49) 年度	終了年度		事業番号	30170	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	171	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	04	障がい者福祉の推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
下記支給対象者のうち受給者証交付者 ・身体障害者手帳2級以上所持者（内部障害は3級以上） ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・身体、療育、精神手帳複数所持者	・支給対象者の償還払いの申請を受けて、医療機関等で診療を受けた際の自己負担金を審査のうえ、給付対象者に現金給付します。 ・重度心身障がい者医療費の1/2を県が補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減を図り、安心して通院・治療することで健康を維持し、地域で自立し、安定した生活を継続できる状態が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	助成金額	千円	131,160	126,100	113,357	
成果指標	医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数	人	33,986	35,102	32,221	
	一人あたりの医療費助成年額	円	82,803	73,657	70,408	
特財情報		事業費合計	千円	139,989	142,646	132,319
重度障がい者支援事業費県補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	65,579	63,049	56,678
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	74,410	79,597	75,641

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数は32,221人で、前年度と比較して2,881人減少しました。一人あたりの医療費助成年額は70,408円で、前年度と比較し3,249円減額となっています。 （原因）重度心身障がい者医療費受給者証交付人数が、前年度と比較して101人減少したことから、助成金額、年間支給件数及び一人あたりの医療費助成年額が減少しています。 （余地）償還払いでの給付であり、助成額については今後も同額程度で推移することが予想されるため、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

障がい者福祉サービス給付事業

開始年度	2006 (H18) 年度	終了年度		事業番号	30176	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	222	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	04	障がい者福祉の推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
身体、知的、精神障がい者 障がい児 難病患者	<事業内容> ・介護給付、訓練等給付 障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付について、障がい者の生活に必要なサービスを本人の希望や認定審査会の結果を踏まえて給付します。 ・児童通所支援 児童福祉法に基づく児童通所支援給付を障がい児の保護者の申請により給付します。 サービス等利用計画、障害児支援計画を福祉サービス利用者ごとに作成します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	給付費給付件数	件	13,624	14,265	14,322	
成果指標	障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数	人	715	815	742	
特財情報		事業費合計	千円	1,144,673	1,196,479	1,267,410
障害者自立支援給付費国庫負担金 (1/2) 障がい者自立支援給付費県負担金 (1/4)	事業費	国支出金	千円	561,416	588,626	648,181
		県支出金	千円	280,708	294,337	342,882
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	302,549	313,516	276,347

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）障がい福祉サービス等の利用者数は742人で、前年度と比較し73人減少しています。給付件数は14,322件で、前年度と比較し57件増加しています。 （原因）市内の相談支援事業所7か所、相談支援専門員16人体制で、利用者に応じた障がい福祉サービス利用計画が作成され、サービスを利用していることが要因と考えられます。 （余地）相談支援体制を拡充することにより、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

基幹相談支援センター運営委託事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31376	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1811	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
障がい者（児）とその家族 相談支援員	障がい者に関する相談支援の拠点として、①相談支援機能強化事業、②相談支援従事者の育成、③相談支援体制の強化、④権利擁護、⑤須賀川地方地域自立支援協議会の運営を行う「すかがわ地方基幹相談支援センター」を設置し、委託により運営します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<概要> 委託先 須賀川市社会福祉協議会 設置場所 須賀川市社会福祉協議会内 開設時間 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分
地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者（児）とその家族に対応する相談支援員の相談支援体制が充実し、地域で自立した生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	年間相談延べ件数	件			1,187
	相談支援事業所から相談のあった件数	件			181
成果指標	相談により必要な情報や支援を受けられたと思う者の割合	%			100
	相談支援事業所から報告のあった相談に対して解決が図られた割合	%			59.0
特財情報		事業費合計	千円		16,757
地域生活支援事業国庫補助金（1/2かつ予算範囲内） 地域生活支援事業県補助金（1/4かつ予算範囲内）	事業費	国支出金	千円		4,739
		県支出金	千円		2,345
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		9,673

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）2020（R2）年度の年間相談延べ件数は1,187件でした。相談により必要な情報や支援を受けられたと思う者の割合は100%でしたが、相談支援事業所から報告のあった相談に対して解決が図られた割合は59.0%でした。 （原因）土日夜間を含め、速やかな対応を行ったことで必要な情報や支援の提供が図られた一方、困難ケースについては関係者や関係機関とケース会議などを開催して解決策を協議しましたが、一定程度の継続案件が残ったためです。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（余地）継続案件については、引き続き関係者と協議することにより解決する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 非常に順調	

◆備考

--

須賀川市社会福祉協議会補助事業

開始年度	1961 (S36) 年度	終了年度		事業番号	30194	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	207	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	05	福祉ネットワークの推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	01	地域による福祉活動の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会	須賀川市社会福祉協議会の活動に対して補助金を交付します。 <活動内容> ・組織体制の維持 ・広報活動の推進 ・地域福祉の充実強化
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域社会との連携、生活福祉活動、高齢者福祉活動、児童福祉活動、障がい福祉活動、介護保険事業及びその他の福祉活動
社会福祉協議会の基本方針である「誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」が推進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	33,809	34,702	34,702	
成果指標	須賀川市社会福祉協議会加入世帯数	世帯	18,274	18,169	18,381	
特財情報		事業費合計	千円	33,809	34,702	34,702
事業費		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	33,809	34,702	34,702

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）加入世帯数は18,381世帯で、前年度と比べ212世帯増加しています。 （原因）町内会・行政区を通じて加入促進に努めたため、前年度より加入世帯が増加しました。 （余地）町内会・行政区に加入する世帯を増やすことや、社会福祉協議会の基本方針及び福祉活動の周知を行い、社会福祉協議会への理解を深めることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

心配ごと相談等委託事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30195	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	205	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	05	福祉ネットワークの推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	01	地域による福祉活動の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p>社会調査及び社会福祉事業（心配ごと相談等）を須賀川市社会福祉協議会に委託します。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業に関する調査 一人暮らし、寝たきり等高齢者調査 ・心配ごと相談窓口業務 専任相談員1名配置 ・講習会（音訳ボランティア養成講習会）の開催 ・声の広報 視覚障がい者への声の広報テープの貸出
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
福祉行政の基礎資料となる社会調査及び市の福祉行政を補完する社会福祉事業を委託することにより、社会福祉の高揚が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	心配ごと相談所開設日数	日	244	240	241	
	講習会開催回数	回	2	2	2	
成果指標	心配ごと相談所相談件数	件	102	149	317	
	講習会参加者数	人	45	32	36	
特財情報		事業費合計	千円	1,486	1,496	1,450
好きですがかわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	1,450
		一般財源	千円	1,486	1,496	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>（状況）相談員を配置し相談支援を行っています。相談件数は317件で、前年度と比べ、168件増加しました。講習会参加者数は36人で、前年度と比べ4人増加しました。（原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、生計相談などの相談件数が前年度より増加したことが要因と考えられます。</p> <p>（余地）本事業は2020（R2）年度で終了し、包括的相談支援体制構築事業に統合することにより、各相談機関の連携が図られ、成果向上余地は大きいと考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

ボランティア活動推進事業

開始年度	1992 (H4) 年度	終了年度		事業番号	30196	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	206	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	01	地域による福祉活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	ボランティアセンター運営事業を須賀川市社会福祉協議会に委託するとともに、須賀川市ボランティア連絡協議会の活動に対して、補助金を交付します。 <事業内容> ・情報の提供、登録、斡旋、相談 ・福祉教育の推進 ・ボランティア養成研修 ・ボランティア保険加入の推進 ・ボランティアの情報の提供 ・災害ボランティアセンターの設置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ボランティア活動への参加意識の高揚が図られ、地域福祉の担い手が増えます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	ボランティア養成研修受講者	人	158	502	76	
成果指標	ボランティア登録者数	人	2,332	2,691	1,420	
特財情報						
		事業費合計	千円	5,281	5,341	5,180
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	5,281	5,341	5,180

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）ボランティア登録者数は1,420人で、前年度と比べ1,271人減少し、ボランティア養成研修受講者は、前年度と比べ426人減少しました。 （原因）登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響と、令和元年東日本台風の際の災害ボランティア登録者が減少したことが要因で、養成研修受講者は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、開催回数を縮小したためです。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）ボランティア活動の周知や広報活動により、参加意識を高めるとともに、市民活動サポートセンターや地区公民館と連携することで、成果向上の余地はあります。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

2020 (R2) 年度より、事業名を「ボランティアセンター運営委託事業」から「ボランティア活動推進事業」に変更しました。

生活困窮者自立支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30201	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1301	担当課	社会福祉課		
款	03 民生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 社会福祉費	施策	05	福祉ネットワークの推進			
目	01 社会福祉総務費	基本事項	02	生活困窮者への自立支援			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生活に困窮し支援の必要がある者（生活保護受給者は除く）	生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し、支援調整会議を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。 失業のため家賃の支払いが困難な生活困窮者に対する最長12か月の家賃補助（住居確保給付金）や、相談者の状況に応じた就労支援、基礎能力の形成を図る就労準備支援、家計管理能力の向上を図る家計改善支援、住居喪失者へ食住等を提供する一時生活支援などにより、自立に向けた支援を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
自立した生活を送ることができるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	支援件数（家賃補助以外）	件	89	77	227	
	支援件数（家賃補助）	件	4	4	26	
成果指標	自立件数（家賃補助以外）	件	55	52	46	
	自立件数（家賃補助）	件	4	4	6	
特財情報		事業費合計	千円	13,637	13,669	24,873
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（3/4） 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（2/3）	事業費	国支出金	千円	8,973	9,296	22,868
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	4,664	4,373	2,005

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）就労に至り自立した件数は52件で、当初計画していた55件を下回りました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇用情勢が悪化したためと考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後には、支援員の専門性の向上及び関係機関との連携を図ることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

生活保護受給者健康管理支援事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31386	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1852	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	03 生活保護費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 生活保護総務費			基本事項	03	生活保護世帯への自立支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上の生活保護受給者のうち、健康指導が必要な者	<p><現状、健康状態の把握（～令和2年8月）> 現状（健康・医療等情報、社会資源等）を調査分析し、生活保護受給者の健康課題を把握し特性を分析します。</p> <p><事業企画（～令和2年12月）> 分析に基づき、事業方針を策定します。</p> <p><事業実施（令和3年1月～、必須事業・全国実施）> 事業方針に沿い、リスクに応じた階層化を行い、個人への介入を実施します。以下の健康管理支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診勧奨 ・医療機関受診勧奨 ・保健指導、生活支援 ・主治医と連携した保健指導、生活支援（重症化予防支援） ・頻回受診指導等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
早期受診の勧奨や治療中断の解消を行うことにより、生活保護受給者の健康を維持し、生活の質が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	対象者への保健指導・生活支援実施率	%			100
成果指標	健康・生活状態の改善率	%			100
特財情報		事業費合計	千円		5,190
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 (3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		4,916
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		274

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/>維持・横ばい <input type="checkbox"/>低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 <input type="checkbox"/>中 <input type="checkbox"/>小 <input type="checkbox"/>なし</p>	<p>（状況）健康・生活状態の改善率は100%で、当初計画の80.0%を超えており、順調です。</p> <p>（原因）ケースワーカーと支援員の連携による支援の結果と考えられます。</p> <p>（余地）適切な健康指導により、自分の健康状態に関心を持ってもらうことで、早期の通院につなげ、健康寿命が延びるため、成果向上余地は大きいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

包括的相談支援体制構築事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31287	担当部	市民福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1765	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	99	施策の総合推進 (福祉ネットワークの推進)	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
<ul style="list-style-type: none"> ・8050世帯 ・ダブルケア世帯 ・制度の狭間、自ら相談に行く力がないなど複合化、複雑化した課題を抱える世帯等 	<p>多機関の協働による包括的相談窓口として「福祉まるごと相談窓口」を須賀川市社会福祉協議会に委託し実施します。</p> <p><「福祉まるごと相談窓口」の構成機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員 (相談支援コーディネーター) ・自立支援相談窓口 (生活困窮者支援) ・基幹相談支援センター (障がい者支援) ・相談支援事業所 (障がい者支援) ・子育て世代包括支援センター (子育て世代支援) ・中央地域包括支援センター (高齢者支援) <p><「福祉まるごと相談窓口」の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設場所 須賀川市社会福祉協議会内 ・開設時間 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
複合化、複雑化した課題を抱える世帯の課題を整理し、適切な福祉サービスに繋げることにより、自立した安定的な生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	相談件数	件		42	86
成果指標	相談終了率	%		26.2	40.7
特財情報		事業費合計	千円	14,715	16,684
生活困窮者就労準備支援等 事業費国庫補助金 (3/4)	事業費	国支出金	千円	11,036	11,250
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	3,679	5,434

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上 (最高状態維持含む)</p> <p>□維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>(現状) ケース会議を開催した相談件数は86件で、前年度から44件増加しました。そのうち、相談終了率は40.7%で、前年度から14.5ポイント増加しました。</p> <p>(原因) 相談終了率が40%台であるのは、複雑化した課題を抱える相談は、支援が長期化する傾向があるためです。</p> <p>(余地) 2020 (R2) 年度から開始した「福祉まるごと相談窓口」が2年目となることから、相談支援回数の増加による支援能力の向上により、成果向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況 (昨年度)】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>8050世帯とは、主に50代前後の引きこもりの子どもを80代前後の親が養っている世帯をいいます。</p> <p>ダブルケアとは、育児と介護が同時進行していることをいいます。</p>

自治会活動促進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	31232	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード		133	担当課	企画政策課	
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	地域コミュニティ活動の推進			
目	10 市民協働推進費	基本事項	01	自治会活動の活性化			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託員を市が委嘱し、地域住民と市の連絡調整を行います。 ・転入者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布します。 ・不動産業者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配布し、加入を勧めてもらう取組を行います。 ・町内会・行政区からの相談に応じます。 ・須賀川市嘱託員親交会に対する助成を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
町内会・行政区への加入率が上昇し、地域の伝統行事を守りながら自分達で住みやすくしていくという地域コミュニティ活動が活性化します。	本事業は、2020 (R2) 年度から生活課から企画政策課へ所管替えしています。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	転入窓口でのチラシ配付枚数	枚	1,000	1,000	1,000	
成果指標	自治会加入率	%	73.7	72.8	71.7	
特財情報		事業費合計	千円	2,100	1,915	35,376
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	2,100	1,915	35,376

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）嘱託員を通じた地域住民と市との連絡調整については順調に実施されていますが、町内会の加入率は71.7%で、前年度と比べ1.1ポイント減少し、年々微減傾向にあります。 （原因）アパート入居者の加入率の低さや、世帯分離などによる世帯数の増加が主な要因と考えられます。 （余地）アパートを管理する不動産業者に、入居者への町内会加入促進の協力を依頼するとともに、窓口での転入者への呼びかけを行い、自治会活動への理解を求めることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域コミュニティ活性化推進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30091	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード	98	担当課	企画政策課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	地域コミュニティ活動の推進			
目	10 市民協働推進費	基本事項	01	自治会活動の活性化			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区及び地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体	地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。 <補助内容> ふるさとづくり支援事業補助金 ・ふるさとづくり事業 補助率9/10以内、上限1,000千円、同一事業については3年間まで申請可能 ・花いっぱい推進事業 補助率10/10以内、上限150千円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
自分たちの地域のことは自分たちで考えるという意識が醸成されるとともに、地域コミュニティの活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助額	千円	10,202	7,804	10,284	
成果指標	補助事業実施件数	件	40	36	37	
特財情報		事業費合計	千円	11,140	7,838	10,284
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,140	7,838	10,284

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）補助申請件数は、前年度の36件から37件と1件増加しました。 （原因）事業が周知され多くの町内会・行政区等が活用していることが要因と考えられます。 （余地）市広報紙等において取り組みを周知することで、他の町内会等における地域づくりのきっかけとなり、市全体のコミュニティ活性化につながると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2017 (H29) 年度から、事業名を「地域コミュニティ組織維持強化事業」から「地域コミュニティ活性化推進事業」に変更しました。

集会施設整備補助事業

開始年度	1975 (S50) 年度	終了年度		事業番号	30092	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	99	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会、行政区	集会施設の新築・改築・増築・修繕等を実施する町内会、行政区に対し、補助要綱に基づき事業費の一部を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域コミュニティ活動の拠点となる集会所が整備されることで、地域コミュニティが一層活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助実施件数	件	25	31	23	
成果指標	事業実施した町内会・行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会・行政区の割合	%	100	100	100	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	22,341	44,434	11,390
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	22,341	44,434	11,390

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）補助実施件数は23件で、前年度と比較し8件減少しました。 （原因）件数は減少しているものの、制度の周知は図られており、有効に活用されているものと考えられます。 （余地）町内会・行政区からの要望を聞きながら必要な支援を行うことにより、地域コミュニティの活動拠点整備と、それに連動する活性化が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

コミュニティ助成事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30093	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード	1243	担当課	企画政策課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	地域コミュニティ活動の推進			
目	10 市民協働推進費	基本事項	01	自治会活動の活性化			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区、任意団体	（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」について、団体に対して周知するとともに、応募を考えている団体からの相談に対し、助言や申請の支援を行います。応募事業が採択された場合の進行管理も行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
コミュニティ活動が活発になり、地域の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	市が助言や支援を行った団体数	団体	8	10	11	
成果指標	コミュニティ助成事業採択件数	件	1	1	3	
特財情報		事業費合計	千円	2,300	2,000	5,900
コミュニティ助成事業費交付金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	2,300	2,000	5,900
		一般財源	千円		0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市が助言や支援を行った団体数は11件で、前年度と比較し1件増加しています。また、事業採択件数は3件で、前年度より2件増加しています。 （原因）町内会や行政区が自主的に事業を進め、制度の周知は図られていますが、自治総合センターでの採択件数は年度により異なることが要因です。 （余地）県全体での採択件数が年々減少しているため、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

市民活動サポートセンター運営事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30094	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード		135	担当課	企画課	
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	地域コミュニティ活動の推進			
目	10 市民協働推進費	基本事項	02	市民活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市民活動団体	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の場の提供 情報の収集、提供及び相談業務 市民活動団体研修会及び利用者会議の開催 サポセンフェスティバル（市民活動団体発表、交流会）の開催 「サポセンだより」の発行 サポセンカフェの実施 サポセンレポート（市民活動団体の活動の取材）の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民活動が活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数	回	7	9	10	
成果指標	市民活動サポートセンター登録団体数	団体	67	70	67	
特財情報		事業費合計	千円	3,347	3,368	1,057
市民活動サポートセンター 貸出備品使用料	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	97	62	40
		一般財源	千円	3,250	3,306	1,017

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）登録団体数は67団体で、前年度と比べ3団体減少しました。</p> <p>（原因）2つに分かれて活動していた団体が、類似であるため統合した団体が1団体、不特定多数の者の利益の増進に寄与しないとして脱退した団体が1団体、活動中止により解散した団体が1団体あったためです。</p> <p>（余地）サポセンフェスティバルやサポセンだより、ガイドブック等により、市民活動への理解と参画を促進するとともに、2020 (R2) 年度より開始したサポセンカフェを通じ、団体間の交流や連携が生まれることで、成果が向上する余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。

消防団管理運営事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30667	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	101	担当課	市民安全課		
款	09 消防費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 消防費	施策	02	防災・減災対策の推進			
目	02 非常備消防費	基本事項	01	地域防災力の向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防団、消防団員	<ul style="list-style-type: none"> 消防団の行事、訓練及び研修を実施します。 防火衣、出動服等の消防装備品を貸与します。 消防車両等の適正な管理に努めます。 団員の確保を促進します。 団員が3.5トン以上の消防車両を運転するため、準中型免許の取得が必要であれば、免許取得に係る経費を助成します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時における機動力の確保・強化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	団員実員	人	1,146	1,130	1,115	
成果指標	消防団定数充足率	%	93.93	92.55	91.32	
特財情報		事業費合計	千円	33,895	33,697	31,892
地域振興基金繰入金		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	2,862	2,202	2,222
		一般財源	千円	31,033	31,495	29,670

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）消防団員の充足率は91.32%で、前年度と比較し1.23ポイント低下しています。 （原因）人口減少、被用者の増加に伴い、団員数の減少傾向が続いています。 （余地）引き続き、様々な手段で消防団が活動しやすい環境整備に努めるとともに、団員加入促進の取組を推進することにより、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、訓練等を中止又は規模縮小して実施しました。

◆備考

--

消防施設整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30670	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	104	担当課	市民安全課		
款	09 消防費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 消防費	施策	02	防災・減災対策の推進			
目	03 消防施設費	基本事項	01	地域防災力の向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防屯所、消防水利（防火水槽・消火栓）	<ul style="list-style-type: none"> 消防屯所改築 1箇所 第6分団小倉1班（築41年） 防火水槽撤去工事 2箇所 下小山田字孫八内地内 榊衝字古館地内 防火水槽補修工事 1箇所 狸森字西ノ内地内 消火栓新設等工事 11箇所
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防屯所の整備により、地域防災拠点としての機能が確保されています。 消防水利の整備・更新により、地域の防災力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	改築した消防屯所数	棟	1	1	1	
	消防水利新設・更新数	基	9	15	11	
成果指標	改築保留消防屯所数	棟	2	2	2	
	保留消防水利施設数	基	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	48,030	56,169	69,535
消防防災施設整備事業債		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	14,100	26,800	36,400
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	33,930	29,369	33,135

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）築40年を経過した消防屯所1棟の改築が完了したほか、消火栓を11基新設・更新するなど、順調に事業が進捗しています。 （原因）市民の生命と財産を守る消防団の活動拠点である消防屯所や水利施設の機能向上を優先的に行っているためです。 （余地）改築保留消防屯所2箇所については、2021 (R3) 年度以降に改築を実施するとともに、今後も消防施設の老朽箇所を的確に把握し、計画的に整備することにより、防災拠点としての機能の維持向上を図る余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

消防自動車等整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30671	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	106	担当課	市民安全課		
款	09 消防費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 消防費	施策	02	防災・減災対策の推進			
目	03 消防施設費	基本事項	01	地域防災力の向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防車両（ポンプ車、積載車）、小型動力ポンプ	消防車両等更新計画に基づき更新します。 ・消防ポンプ自動車 1台 第5分団保土原班 ・小型動力ポンプ 1台 第5分団松塚班 ・積載車 2台 第4分団森宿班 第13分団矢沢班
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防力の充実強化が図られ、災害対応力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	消防車両購入台数	台	3	2	3	
	小型動力ポンプ購入台数	台	1	3	1	
成果指標	消防車両更新率	%	100	100	100	
	小型動力ポンプ更新率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	32,392	31,584	36,105
消防防災施設整備事業債		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	24,100	23,400	26,700
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	8,292	8,184	9,405

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）消防ポンプ自動車等の購入が完了し、更新率は100%です。 （原因）消防車両等更新計画に基づき、最新鋭の車両やポンプを整備したことによるものです。 （余地）安全・確実・迅速な災害対応を図るため、引き続き、計画に基づいて箇所ごと、用途ごとに最適な整備に努める必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防災体制推進事業

開始年度	1986 (S61) 年度	終了年度		事業番号	30674	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	115	担当課	市民安全課		
款	09 消防費	政 策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 消防費	施 策	02	防災・減災対策の推進			
目	04 防災費	基本事項	01	地域防災力の向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者への住宅用火災警報器の配布 ・非常食等の備蓄 ・水災害及び土砂災害ハザードマップの作成・配付 ・緊急貯水槽の整備（稲田公民館） ・戸別受信機の貸与
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防災意識と災害対応力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	戸別受信機貸与数	件	65	67	1,445	
成果指標	戸別受信機設置率（累計）	%	56.0	57.8	72.3	
特財情報		事業費合計	千円	89,440	23,456	241,383
社会資本整備総合国庫交付金（1/2） 消防防災施設整備事業債 好きですすかがわガンバレ 基金繰入金（1/2）	事業費	国支出金	千円		0	2,715
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	74,500	12,300	212,500
		その他	千円	6,620	673	2,832
		一般財源	千円	8,320	10,483	23,336

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）戸別受信機の貸与数が1445件、設置率は72.3%となりました。</p> <p>（原因）スマートフォン等の情報機器を活用し、防災情報を取得する若年や中年者の方もおり、受信機貸与まで至らないためと考えられます。</p> <p>（余地）浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等の配付対象地域に転入した方への、洪水・土砂災害ハザードマップの配付に併せた周知（申請書の配付）や、対象地域に居住する避難行動要支援者への周知等を図ることで、受信機貸与数が増加するものと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

<p>避難行動要支援者とは、災害時に自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要である高齢者、障がい者等のことです。2020（R2）年度から自主防災組織に関する業務を「自主防災組織推進事業」に移行したため、本事業の活動指標及び成果指標を新たに設定しました。</p>

自主防災組織推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31445	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	1907	担当課	市民安全課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
自主防災組織、町内会、行政区	<p>自主防災訓練の助言や資器材等の貸与等、自主防災組織の育成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織内の連絡体制の構築 ・実行性のある避難訓練の実施 ・地区タイムラインの専門知識を有する講師の派遣 ・先進地への視察研修 ・自主防災組織の設置促進
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防災意識が向上し、災害時における共助の体制が整っています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	自主防災組織結成済の町内会・行政区	団体	65	67	67
成果指標	自主防災組織率	%	56.0	57.8	57.8
特財情報		事業費合計	千円		366
好きですすがわガンバレ 基金繰入金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		366
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）町内会、行政区における自主防災組織の数は67団体、組織率は57.8%となっており、組織数、組織率ともに前年同数となりました。</p> <p>（原因）全国的な自然災害の発生により、自主防災組織の必要は認識されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の往来や集会等が制限され、結成の機運が縮小していることが原因と考えられます。</p> <p>（余地）浸水想定区域、土砂災害警戒区域を網羅したハザードマップの配布や、町内会、行政区において防災講話等を行うことにより、地域住民の連帯感が醸成され、自主防災組織の結成が促進されると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、人の往来や集会等が制限され、町内会、行政区の活動も制限されたことが要因と考えます。</p>

◆備考

2020 (R2) 年度から「防災対策推進事業」より自主防災組織に関する業務を移行したため、活動指標及び成果指標も併せて移行しました。

準用河川笹平川河川改良事業（補助）

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30631	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	593	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	03 河川費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 河川改良費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
準用河川笹平川	<p><事業内容> 準用河川笹平川下流域の浸水被害を軽減するため、本河川に並行している道路下に分水路を設置します。</p> <p><全体計画> 全延長L=730m</p> <p><2020 (R2) 年度> BOXカルバート埋設 L=33m</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
下流域における浸水被害が軽減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	6.3	8.4	18.7	
成果指標	浸水被害件数	件	0	66	0	
特財情報		事業費合計	千円	22,140	29,321	147,965
社会資本整備総合国庫交付金 (1/3) 河川整備事業債	事業費	国支出金	千円	7,380	9,773	48,831
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	13,200	17,500	87,500
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,560	2,048	11,634

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）笹平川流域における浸水被害の発生はありませんでした。</p> <p>（原因）浸水被害となる豪雨発生はなく、既存施設で対応できたためです。</p> <p>（余地）河川による浸水被害の軽減を図るためには、流域治水を踏まえた計画見直しも含め、引き続き国・県に対して補助の増額を強く要望し、早急な事業完了を図る必要があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

防災対策事業

開始年度	1992 (H4) 年度	終了年度		事業番号	30677	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	596	担当課	道路河川課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
内水排水対策を必要とする箇所	令和元年東日本台風を踏まえ、異常出水による災害に備えた防災対策を行います。 ・阿武隈川、釈迦堂川筋のポンプによる内水排水業務委託 阿武隈川 仲の町 固定式：2基 可搬式：2基 江 持 固定式：4基 釈迦堂川 館取町 固定式：2基、可搬式：4基 牛袋町 固定式：2基、可搬式：4基 堀底町 可搬式：1基
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・委託業者を対象としたポンプ操作講習会、出動訓練の実施 ・防災体制の強化を図るため、監視カメラの設置
対象地区の浸水被害軽減が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	排水作業実施地区数	地区	0	6	5	
成果指標	内水排水対策地区における床下浸水戸数	戸	0	230	0	
特財情報		事業費合計	千円	7,269	11,545	22,397
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	7,269	11,545	22,397

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）内水排水対策地区における床下浸水被害の発生家屋はありませんでした。 （原因）台風や低気圧による降雨はありましたが、内水排水作業を実施するまでの降水量には達しなかったためです。 （余地）台風や大型低気圧による大雨に備え、準用河川の早急な整備と他の手法による雨水排水対策について、早急に検討を進める必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

交通安全対策推進事業

開始年度	1968 (S43) 年度	終了年度		事業番号	30086	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	117	担当課	市民安全課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	03	暮らしの安全対策の推進			
目	08 交通安全対策費	基本事項	01	交通安全意識の高揚			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・70歳以上の運転免許自主返納者 	<p>【市民交通災害共済事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入申込及び見舞金等請求申請の受付処理 <p><制度内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 加入資格 市内に住所登録、外国人登録をしている人 共済期間 4月1日～3月31日（1年間） 給付金額 入通院日数に応じて給付 20千円～1,000千円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交通災害共済への加入により、交通事故の被害者が救済されています。 ・運転免許自主返納者へバスやタクシーの公共交通利用券を交付することにより、返納後の移動手段確保の一助となっています。 	<p>【高齢者運転免許証自主返納支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 70歳以上の運転免許自主返納者 ・交付内容 1万円相当のバスやタクシーの公共交通利用券

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	見舞金等申請者数	人	202	165	108	
	公共交通利用券交付件数	件	—	—	149	
成果指標	市民交通災害共済加入率	%	36.0	34.4	32.1	
	須賀川警察署管内の高齢運転者交通事故発生件数 (1/1～12/31)	件	35	26	19	
特財情報		事業費合計	千円	1,409	2,393	2,168
市民交通災害共済組合事務費交付金 好きですすかがわガンバレ基金繰入金		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	1,409	2,304	2,121
		一般財源	千円		89	47

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）加入率は32.1%で、前年度に比べ2.3ポイント減っており、減少傾向にあります。</p> <p>（原因）2020（R2）年度の制度改正により支給対象要件が見直されたことが要因の一つと考えられます。</p> <p>（余地）加入者の増加を促す方策としては、コミュニティFMの活用や各種イベント、学校行事等の際にPRするなど加入ししやすい環境を構築することにより、成果向上余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

交通安全施設整備事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31161	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1690	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	05 交通安全施設費			基本事項	02	交通安全施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事を実施します。 <全体計画> 事業期間：2018(H30)年度～2024(R6)年度 <2020(R2)年度 事業概要> ・市道4230号線(岩淵工区)：改良 L=140m 物件調査 N=1式 用地・物件補償 N=1式 ・市道1202号線(諏訪町工区)：用地測量 N=1式 実施設計 N=1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
歩行空間を確保し、歩行者が安全・安心して通行できる道路が整備されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円	155,373	267,999	328,713	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	32.2	55.5	66.7	
特財情報		事業費合計	千円	59,787	112,626	60,714
社会資本整備総合国庫交付金（55/100） 道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円	32,653	61,943	33,165
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	21,880	45,500	24,300
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	5,254	5,183	3,249

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道2路線の交通安全施設整備工事を実施し、事業進捗率は66.7%と前年度と比較して11.2ポイント増加しています。 （原因）整備計画に基づき、市道4230号線 L=140.0mの整備工事及び市道1202号線 L=170.0mの用地測量を実施したためです。 （余地）地権者との交渉に時間を要したことで、一部の事業を繰越しましたが、整備率の向上を図るためには、引き続き国・県に対して補助の増額を強く要望していく必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

交通安全施設整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	30625	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	585	担当課	道路河川課		
款	08 土木費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	02 道路橋りょう費	施策	03	暮らしの安全対策の推進			
目	05 交通安全施設費	基本事項	02	交通安全施設の整備			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、安全施設の新設・補修等を行います。 <2020 (R2) 年度 事業概要> ・道路区画線、ガードレール等の設置 ・注意喚起部路面カラー化
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全施設が整備され安全に通行できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	交通安全施設整備箇所数	箇所	30	24	18	
成果指標	交通安全施設の整備による機能改善率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	48,385	26,785	35,140
公共施設等整備基金繰入金	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	2,160	0	26,000
		一般財源	千円	46,225	26,785	9,140

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）整備箇所数は18箇所、前年度と比較して4箇所減少しました。 （原因）計画的な施設整備の実施に努めているためです。 （余地）交通安全に対する意識が高まり、施設整備に対する要望が増加傾向にあることから、引き続き計画的な整備を行うことで安全性の向上が図られるものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防犯灯設置事業

開始年度	1978 (S53) 年度	終了年度		事業番号	30103	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	122	担当課	市民安全課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	03	暮らしの安全対策の推進			
目	14 諸費	基本事項	04	犯罪に強い地域づくり			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき、現地調査を実施し、設置委員会での決定を得て、防犯灯を設置します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と交通の安全確保が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	防犯灯の設置及び引受数（年間）	灯	69	109	50	
成果指標	防犯灯の設置数（年度末累計）	灯	7,044	7,152	7,202	
特財情報		事業費合計	千円	2,436	3,400	2,403
好きですすがわガンバレ 基金繰入金（1/2）	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	1,219	1,700	1,201
		一般財源	千円	1,217	1,700	1,202

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）防犯灯の新設置件数は43灯、引受件数は7灯で、前年度から50灯増加しました。 （原因）夜間における地域の安全・安心を確保するため、町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の決定を経て、防犯灯を設置したためです。 （余地）夜間における犯罪、事故等の発生を抑止し、市民生活の安全に資するため、今後も現地調査を踏まえ、防犯灯を効果的に設置することで、地域の安全確保が図られるものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

乗合タクシー運行事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30108	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	126	担当課	市民安全課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	04	公共交通網の充実			
目	14 諸費	基本事項	02	公共交通の利便性向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	乗合タクシー（業務委託） ・2007（H19）年度 試験運行の開始 ・2008（H20）年度 本格運行を開始し継続中 <運行内容> ・利用料金 1回500円 ・運行内容 6:00～18:00の中で1エリア往復2便～8便 ・運行エリア 6エリア ・4人乗りタクシーを活用 須賀川市総合交通活性化協議会を開催し、新たな公共交通手段の実施方法の検討や運行結果の評価を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活路線バス等の運行がない地域において、乗合タクシーが運行されることにより、交通弱者の移動手段が確保されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	運行便数	便	3,806	3,753	3,162	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	4	3	2	
成果指標	利用者数（4/1～3/31）	人	5,661	5,384	4,110	
特財情報		事業費合計	千円	14,512	14,836	11,922
市町村生活交通対策事業費 県補助金（1/24）		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	578	409	263
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	13,934	14,427	11,659

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数は4,110人で、前年度に比べ1,274人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や不要不急の外出の制限等により、利用者が減少したことが要因と考えられます。 （余地）市民への事業周知を継続的に行うとともに、利用者のニーズや利便性を考慮し、運行ダイヤや運行エリアの見直しをすることにより、新型コロナウイルス感染症の収束後には利用者の増加が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2018（H30）年度から、事務事業名を「地域交通システム運行事業」から「乗合タクシー運行事業」に変更しました。
--

循環バス運行事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度		事業番号	30109	担当部	総務部
会計	01 一般会計	キーコード	127	担当課	市民安全課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	04	公共交通網の充実			
目	14 諸費	基本事項	02	公共交通の利便性向上			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	市内循環バス2系統4路線を運行します。 <運行内容> 東循環バス（仲の町先回り、北町先回り） 西循環バス（公立病院先回り、市民温泉先回り） ・利用料金 1回100円、1日200円 ・運行 6:00～18:00（平日24便、土曜日12便運行） （日曜日、祝日、年末年始運休） ・小型バスを活用（業務委託） 須賀川市総合交通活性化協議会を開催し、新たな公共交通手段の実施方法の検討と、運行結果の評価を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中心市街地における公共交通の利便性の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	運行便数	便	6,468	6,384	6,412	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	4	3	2	
成果指標	利用者数（10/1～9/30）	人	66,784	67,903	56,583	
	1便当たりの乗車人数	人	10.3	10.6	8.8	
特財情報		事業費合計	千円	13,485	11,216	12,589
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	13,485	11,216	12,589

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数は56,583人と、前年度に比べ11,320人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や不要不急の外出の制限等により、利用者が減少したことが要因と考えられます。 （余地）市民への事業周知を継続的に行うとともに、環境の変化や利用者ニーズを踏まえ運行便数やダイヤの見直し等を図ることで、新型コロナウイルス感染症の収束後には利用者の増加（回復）が見込まれると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2018 (H30) 年度から、「東循環バス運行事業」と「西循環バス運行事業」を、「循環バス運行事業」に統合しました。

道路整備事業（補助）

開始年度	2011（H23）年度	終了年度	2027（R9）年度	事業番号	31151	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1689	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	03 道路新設改良費			基本事項	01	道路の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事を実施します。 <2020（R2）年度 事業概要> ・市道Ⅱ-2号線（袋田工区）：舗装 L=215m 外 ・市道Ⅰ-2号線（森宿工区）：改良 L=125m、舗装L=250m 用地・建物補償 N=1式 ・市道Ⅱ-27号線（狸森工区）：舗装 L=300m ・市道Ⅰ-14号線（森宿工区）：測量・実施設計 N=1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心かつ円滑な道路交通網の形成が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	
活動指標	事業費	千円	56,891	177,158	322,712	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	12.0	24.7	36.7	
特財情報		事業費合計	千円	56,891	120,267	145,554
社会資本整備総合国庫交付金（50/100） 道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円	27,543	60,970	72,493
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	26,300	53,000	65,200
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	3,048	6,297	7,861

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道2路線の舗装新設工事を実施し、事業進捗率が36.7%と前年度と比較して12.0ポイント増加しています。 （原因）整備計画に基づき、市道Ⅱ-27号線 L=235m、市道Ⅱ-2号線 L=220mの舗装新設工事を実施したためです。 （余地）地権者との交渉に時間を要したことで一部の事業を繰り越しましたが、整備率の向上を図るためには、引き続き、国・県に対し補助の増額を強く要望していく必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2018（H30）年度から、個別路線の事業を「道路整備事業（補助）」に統合しました。
--

道路整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	31152	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1686	担当課	道路河川課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	02 道路橋りょう費	施策	01	道路環境の整備			
目	03 道路新設改良費	基本事項	01	道路の整備			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市が管理する道路（認定市道）	道路整備工事等を実施します。 <2020 (R2) 度事業概要>（市内一円） ・道路改良工事 N= 3路線 ・舗装新設工事 N= 3路線 ・簡易舗装工事 N=12路線 ・側溝整備工事 N= 8路線 ・測量及び設計等 N= 1式 ・土地及び物件補償 N= 1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活道路を整備することにより、道路環境が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業費	千円	129,935	240,397	376,092	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	23.0	42.6	66.7	
特財情報		事業費合計	千円	129,935	110,462	135,695
道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	25,300	14,500	14,000
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	104,635	95,962	121,695

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道3路線の道路改良工事及び市道15路線の舗装工事を実施し、事業進捗率は65.7%と、前年度と比較して23.1ポイント増加しています。 （原因）整備計画に基づき、改良工事 L=461m、舗装工事 L=1,592mを実施したためです。 （余地）整備率の向上を図るためには、利用状況などにより、優先順位を精査して整備していくことで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

橋りょう修繕事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	31153	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1688	担当課	道路河川課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	02 道路橋りょう費	施策	01	道路環境の整備			
目	04 橋りょう維持費	基本事項	03	橋りょう長寿命化の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市の管理する橋りょう（認定市道）	橋りょうの長寿命化を図るため、定期点検結果に基づき、診断結果Ⅲ以上の橋りょうについて修繕を実施します。 <2020 (R2) 年度 事業概要> ・修繕工事 N=6橋
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
橋りょうの機能保全の確保と長寿命化により、施設維持管理費が縮減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	修繕済橋りょう数	基	19	23	25	
成果指標	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率	%	40.4	49.0	53.2	
特財情報		事業費合計	千円	71,504	118,010	168,461
社会資本整備総合交付金 (55/100) 道路メンテナンス事業費 庫補助金 道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円	28,812	74,816	92,150
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	28,400	18,800	61,600
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	14,292	24,394	14,711

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）橋りょう修繕を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率が53.2%で前年度と比較して4.2ポイント増加しています。 （原因）社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、下鶴橋ほか1橋の橋りょう修繕工事を実施したことによるものです。 （余地）橋りょう定期点検の結果に基づき計画的に実施することにより、成果向上が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2018 (H30) 年度から、「橋りょう定期点検事業（補助）」と「橋りょう長寿命化橋りょう修繕事業（補助）」を「橋りょう修繕事業（補助）」に統合しました。
--

牡丹台アメニティゾーン整備事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31322	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1807	担当課	都市計画課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	04 都市計画費	施策	02	住環境整備の推進			
目	04 公園費	基本事項	01	適切な土地・建物の利用推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、来訪者	牡丹台アメニティゾーンの計画、整備を行います。 ＜全体計画＞ 2019 (R1) 年度 サウンディング型市場調査 2020 (R2) 年度 基本構想再調整 2021 (R3) 年度 基本構想の公表・基本計画 2022 (R4) 年度 基本設計 2023 (R5) 年度 実施設計(未定) 2024 (R6)～2025 (R7) 年度 造成・建築工事等(未定)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市観光資源の牡丹園とアメニティゾーンの連携により、四季を通じて活用できる複合的な土地利用が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	年度別事業費	千円		51	16
成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	%		1.0	1.0
特財情報		事業費合計	千円	51	16
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	51	16

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率は、前年度から増加せず同じ進捗となっています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響による民間事業者の参入意欲等を勘案し、基本構想を再調整し、公表を延期したためです。 （余地）調査結果をもとに事業可能性の検討を続けており、今後の成果向上余地は大きいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	牡丹台アメニティゾーン整備実施設計業務委託料を減額しました。

◆備考

--

駅西地区東西幹線道路整備事業（補助）

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	30641	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1624	担当課	都市計画課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	駅西地区が東西幹線道路（市道1104号線）の整備により、地区の利便性が向上されます。また、都市再生整備計画と連携し、良好な住環境の形成と公共交通の円滑化を図ります。 <全体計画> 事業計画延長 L=600m, 幅員 W=6~12m <2020 (R2) 年度事業概要> 道路改良工事 延長 L=20m, 幅員 W=6~9m 水道移設補償 N=1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川駅西地区が東西幹線道路の整備により、利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	15.3	26.3	21.3	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	21.5	46.9	68.2	
特財情報		事業費合計	千円	77,578	133,435	107,879
社会資本整備総合国庫交付金（55/100） 都市計画事業債	事業費	国支出金	千円	40,151	73,249	59,333
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円	33,600	53,800	43,600
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	3,827	6,386	4,946

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）計画どおり用地補償、道路整備を実施し、その進捗率は68.2%で、前年度と比較し21.3ポイント進捗しました。 （原因）移転補償の一部が遅れが生じたため、繰越が発生しましたが、全体計画の進捗への影響はありません。 （余地）関連工事との調整が必要なため、成果向上の余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

駅西地区都市再生整備事業（補助）

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31119	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1667	担当課	都市計画課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	須賀川駅西地区の都市再生整備計画に基づき、須賀川駅東口の交通渋滞解消と駅西側の利便性を向上し、良好な住環境の形成を図ります。 <全体計画> 事業計画面積 A=30.0ha <2020 (R2) 年度事業概要> 設計業務 東西自由連絡通路（負担金） 工事 道路・公園整備 補償等 駅西広場 用地 まちづくり活動 福島大学連携 外
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川駅西地区の都市再生整備計画事業により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	0	2.9	2.1	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	0	2.9	6.3	
特財情報		事業費合計	千円	0	94,002	115,053
都市再生・地域再生整備事業費国庫補助金（50/100） 都市計画事業債		国支出金	千円		37,601	51,752
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		50,500	55,500
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	0	5,901	7,801

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）委託業務や物件移転補償、用地買収を実施し、その進捗率は6.3%で、前年度と比較し3.4ポイント進捗しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により用地買収に遅れが生じ、繰越が発生しましたが、全体計画進捗への影響はありません。 （余地）2020 (R2) 年度から工事に着手しており、今後成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

駅西地区都市再生整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2025 (R7) 年度	事業番号	31118	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1661	担当課	都市計画課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	04 都市計画費	施策	02	住環境整備の推進			
目	01 都市計画総務費	基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区 市民及び来訪者	駅西地区の都市再生整備計画に基づき、須賀川駅東口の交通渋滞解消と駅西側の利便性を向上し、良好な住環境の形成を図ります。 <全体計画> 事業計画面積 A=30.0ha <2020 (R2) 年度事業概要> 設計業務 須賀川駅駅舎整備（負担金） 東西自由連絡通路関連
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川駅西地区の都市再生整備により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	0.5	0.2	1.1	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	0.5	0.5	1.6	
特財情報		事業費合計	千円	3,583	2,760	21,081
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	3,583	2,760	21,081

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）JRと全体の基本協定を締結、自由連絡通路と駅橋上化の設計業務を実施し、その進捗率は1.6%で、前年度と比較し1.1ポイント進捗しました。 （原因）JRと橋上駅の形状についての協議が完了したためです。 （余地）駅橋上化は、2022 (R4) 年度以降に工事等が行われる計画であることから、今後の成果向上の余地はあります。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

合併処理浄化槽設置整備補助事業

開始年度	1996 (H8) 年度	終了年度		事業番号	30385	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計	キーコード	635	担当課	下水道施設課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	04	生活排水対策の推進			
目	03 環境衛生費	基本事項	01	生活排水処理施設の整備			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（合併処理浄化槽を設置する者）	合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助内容 合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽・汲取り便槽の撤去費補助
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	2018 (H30) 年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行います。 なお、概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。
合併処理浄化槽の設置が促進され、公共用水域の水質が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金交付件数	件	39	43	33	
成果指標	単独処理浄化槽等からの転換基数	基	15	22	16	
	転換進捗率	%	2.0	2.8	2.0	
特財情報		事業費合計	千円	15,649	20,581	17,666
循環型社会形成推進国庫交付金 (1/3) 浄化槽設置整備事業費県補助金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	7,594	4,576	1,000
		県支出金	千円	2,270	3,606	2,578
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	5,785	12,399	14,088

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）単独処理浄化槽等からの転換基数は16基で、前年度より6基減少し、転換進捗率は2.0%となっています。合併処理浄化槽設置基数の累計は1,993基です。 （原因）令和元年東日本台風による住宅被害からの再建が終わっていないことや、公共下水道区域の整備が進んだことにより、合併処理浄化槽への転換が低調傾向になっています。 （余地）単独処理浄化槽等からの転換に対する上乗せ補助の期限などの周知を図ることで、成果向上の余地は見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	令和元年東日本台風による住宅被害からの再建が終わっていないことや、公共下水道区域の整備が進んだことにより、合併処理浄化槽への転換が低調傾向になっています。

◆備考

--

合併処理浄化槽維持管理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2036 (R18) 年度	事業番号	31158	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計	キーコード	1709	担当課	下水道施設課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	04	生活排水対策の推進			
目	03 環境衛生費	基本事項	03	処理場・下水道管の適切な維持管理			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（合併処理浄化槽を管理している者）	合併処理浄化槽の管理者に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道供用開始区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助要件 浄化槽法に基づく維持管理の実施 浄化槽法第11条検査を受検し、検査の結果が「不適正」でないこと
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・補助内容 10年間、合併処理浄化槽の維持管理費補助 2018 (H30) 年度からの10年間に初回の補助金交付があった合併処理浄化槽を対象に、10年間（年1回、最大10回）補助を行います。
合併処理浄化槽が適正に維持管理され、公共用水域の水質が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金交付件数	件	262	498	614	
成果指標	合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率	%	46.0	48.0	53.8	
特財情報		事業費合計	千円	3,297	6,167	7,468
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,297	6,167	7,468

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率は53.8%で、前年度と比較し5.8ポイント増加しています。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象地区での補助事業説明会が開催できず、十分な周知が図られなかったことが要因と考えます。 （余地）市ホームページ、LINE、ラジオ、広報紙などを活用し、補助事業の周知を一層図ることにより、補助金申請件数の増加が見込まれ、成果向上の余地があると考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、対象地区での補助事業説明会が開催できなかったことにより、十分な周知が図られなかったことが要因と考えます。

◆備考

11条検査とは、保守点検や清掃などの維持管理が適正に行われ、浄化槽の機能が正常に維持されているかを確認する毎年1回の浄化槽法に基づく法定検査です。

再生可能エネルギー等利用推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30390	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1443	担当課	環境課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	05	環境の保全と循環型社会の形成			
目	03 環境衛生費	基本事項	01	低炭素社会の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（一般住宅を所有する者）	一般住宅に設置する再生可能エネルギー等システム設置費用の一部を補助します。 <補助対象> ・太陽光発電システム ・定置用リチウムイオン蓄電システム ・エネルギー管理システム（HEMS） ・地中熱利用システム
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
再生可能エネルギー等システムの導入が図られ、二酸化炭素の排出量が削減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金交付件数	件	144	130	112	
成果指標	住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数	件	206	175	162	
特財情報		事業費合計	千円	11,637	10,025	9,342
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	11,637	10,025	9,342

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数は162件で、前年度と比較して13件減少しています。 （原因）新築住宅建設戸数が減少傾向にあるほか、再生可能エネルギーシステム設置が一般家庭に浸透しており、需要が落ち着いてきたことが要因と考えられます。 （余地）太陽光発電システム設置補助件数は減少していますが、2007（H19）年度より開始された再生可能エネルギーの固定価格買取期間（10年間）が終了した方を中心に、蓄電池システム設置補助件数は年々増加していることから、補助対象メニューの拡充余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ESD環境教育推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31396	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード		1857	担当課	環境課	
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	05	環境の保全と循環型社会の形成			
目	03 環境衛生費	基本事項	01	低炭素社会の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	市内小学校の総合学習の時間や、公民館事業による講座や一般公募型の講演会などにより、ESD（持続可能な開発のための教育）の視点を取り入れた環境学習（教育）を実施するほか、各種イベントでのパンフレット配布や、広報・ホームページでの啓発を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	環境教育副読本を作成し、市内小学校に配布し、学習教材として活用してもらいます。
ESDの視点を取り入れた環境教育を推進することで市民の環境意識が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	環境学習実施回数	回			9
	啓発回数	回			9
成果指標	環境学習実施後の「意識が向上した」人数の割合	%			96.0
特財情報		事業費合計	千円		489
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		489

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ESD環境学習を行う回数は16回の予定でしたが、9回にとどまりました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響による休校などにより、市内小学校での環境学習が予定通り実施できなかったことが原因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、講座メニューの増加を図ることにより、環境学習の実施回数増加が見込まれます。また、FMラジオを活用することにより、市民への啓発がより一層図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 不調・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響による休校などにより、市内小学校での環境学習が予定通り実施できなかったためです。

◆備考

ESDとは、SDGsに関連した取組で、一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のことです。 SDGsとは、17のゴール、169のターゲットで構成される誰も取り残さない持続可能な開発目標のことです。

資源回収実施団体奨励金等支給事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30419	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	159	担当課	環境課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	02 清掃費	施策	05	環境の保全と循環型社会の形成			
目	02 塵芥処理費	基本事項	05	3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進			

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
資源回収実施団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育成会、町内会等が資源回収を実施した場合に、その収集量に応じて奨励金を支給します。(5円/kg) ・ 上記の団体から資源物を引き受けている事業者に対し、その引受量に応じて助成金を支給します。(1円/kg) <手順> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年度ごとに団体を登録します。 ・ 地域で資源を回収し、業者へ資源を引き渡します。 ・ 業者発行の仕切書を添付し、奨励金等を交付申請します。 ・ 申請に基づき、奨励金等を支給します。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
資源回収が促進され、リサイクルが図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	奨励金支給額	千円	3,413	2,987	2,149	
	助成金支給額	千円	520	439	317	
成果指標	資源回収量	t	687	598	482	
特財情報		事業費合計	千円	3,933	3,427	2,467
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,933	3,427	2,467

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 集団資源回収の実施団体数は横ばいですが、資源回収量は482tで、前年度と比較し116t減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の資源回収回数が減少したことや、市内スーパー店頭等で資源物回収が行われていることなどが要因と考えられます。 (余地) 取組団体の増加を図ることにより、回収量も増加する可能性があります。
【活動進捗状況 (昨年度)】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施団体の実施回数・資源回収量が減少したため、不用額が生じました。

◆備考

--

企業誘致推進事業

開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度		事業番号	30572	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	535	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	03 企業誘致対策費	基本事項	01	企業誘致の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 立地計画意向調査の実施 企業誘致PV及びものづくり企業ガイドによるPR 企業訪問サポート事業による企業訪問の実施 工場等立地奨励金の交付 企業用地地質調査 福島県企業立地オンラインセミナー <p>※新型コロナウイルスの影響により中止の事業 市企業立地セミナーの開催、産業展示会への参加（市と工業製品認定企業の共同出展）、県内外産業フェアへの参加</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川テクニカルリサーチガーデン等への企業誘致が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	意向調査件数	件	30,829	12,891	0	
	企業訪問件数	件	14	60	37	
成果指標	工場等の立地数（累計）	社	1	2	3	
特財情報		事業費合計	千円	25,954	26,564	22,599
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	10,598	10,499	8,870
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	15,356	16,065	13,729

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）県工業開発条例に基づく新設の工場設置届出書のうち、須賀川テクニカルリサーチガーデンへの立地は1社（令和3年1月企業用地取得）で、成果は向上しています。</p> <p>（原因）市の企業立地支援制度の利活用が図られたことによるものです。</p> <p>（余地）引き続き全国トップクラスの奨励金制度を周知するとともに、県等関係機関、立地予定企業及び各学校と連携して従業員確保に向けた支援を講じることにより、成果向上の余地があると考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

工場等立地奨励金補助事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	30576	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	536	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	03 企業誘致対策費	基本事項	01	企業誘致の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業、市民	<p><工場等立地奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川テクニカルリサーチガーデン ・茶畑地区産業拠点整備事業地域 <p>用地取得費の60%以内（交付限度額なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の準工業地域、工業地域、工業専用地域 <p>用地取得費の30%以内（交付限度額あり）</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><雇用促進奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用者1人につき50万円（市外居住は15万円）を3年間交付
工場等の立地及び雇用が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	助成金額	千円	20,040	163,888	51,804	
成果指標	工場等の立地数（交付件数）	件	1	3	4	
	立地した工場等の雇用者数	人	10	47	32	
特財情報		事業費合計	千円	20,040	163,888	51,804
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	20,040	163,888	51,804

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む）</p> <p>□維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）2020（R2）年度に須賀川テクニカルリサーチガーデンで操業開始した企業1社に対し工場等立地奨励金を、2017（H29）年度～2019（R1）年度に民間分譲の企業用地で操業している企業2社、テクニカルリサーチガーデンで操業した企業1社に雇用促進奨励金を交付し市内及び周辺地域より32人の新規雇用が創出されました。</p> <p>（原因）企業立地支援制度の周知やこれまでの企業誘致活動の結果、新規企業が立地したことなどによるものです。</p> <p>（余地）引き続き企業立地支援制度の周知、充実を図ることにより、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

須賀川地区就職ガイダンス開催事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30433	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	497	担当課	商工課		
款	05 労働費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 労働諸費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	02 労働諸費	基本事項	02	雇用の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
翌年度3月新卒の大学・短大・専門学校生、3年以内既卒者、就職予定の高校2年生	多くの地元企業と学生との情報交換の機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所との連携で就職ガイダンスや企業説明会を開催し、学生の地元就職につなげます。 ・大学生等対象 開催 令和3年3月19日 場所 ベル・クイーンズ須賀川 ・高校生対象 企業紹介動画DVDを配布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地元企業への就職に関する情報提供の機会が提供され、地元就職が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	開催回数	回	1	1	2	
成果指標	参加者数	人	23	410	27	
特財情報		事業費合計	千円	267	818	663
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	131	178	331
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	136	640	332

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）2019（R1）年度の大卒者向けガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、2020（R2）年度は感染防止対策を講じたうえで開催しました。高校生対象の企業説明会については、参加希望者が多数で感染防止対策の確保が困難なことから開催を中止し、地元企業の動画DVDを作成・配布しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）新型コロナウイルス感染症の収束とともに通常の開催が可能となれば、参加者の増加が見込まれることから、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、内容を検討し実施した事業と中止した事業がありました。

◆備考

--

プロフェッショナルシニア就職面接会開催事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30430	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1459	担当課	商工課		
款	05 労働費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 労働諸費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	02 労働諸費	基本事項	02	雇用の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
概ね55歳以上の一般求職者	概ね55歳以上の求職者を対象とした合同就職面接会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中高年の方の労働力が生かされ、雇用の維持・安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	シニア就職面接会参加者数	人	20	30	0	
成果指標	就職面接会内定者数	人	4	2	0	
特財情報		事業費合計	千円	349	357	0
		国支出金	千円	175	178	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	174	179	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、通常どおり事業を実施することで、参加者が増加する余地があると考えられます。また、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮した開催方法の検討も求められます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="不調・遅延"/>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。

◆備考

--

ふるさとすかがわ回帰支援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30434	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1463	担当課	商工課		
款	05 労働費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 労働諸費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	02 労働諸費	基本事項	02	雇用の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
首都圏等在住の若年求職者、転職希望者 首都圏等で就職面接会を実施する市内企業	<p><事業者の求人活動費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 事業者 補助額 求人活動で要した経費等の2/3以内（上限5万円） <p><資格取得費等の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 移住者 補助額 受講費用の2/3以内（上限7万円）、 職業訓練での資料代の1/2以内（上限2万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
首都圏等の求職者等に対して市内企業への就職の機会が提供され、希望者が就職し市内へ移住しています。	<p><就職活動に要した旅費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 市外居住者 補助額 就職活動等に要した交通費（上限2万円）、 宿泊費（上限1日6千円で5日分）

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助件数（事業者向け）	件	4	0	5	
	補助件数（個人向け）	件	11	5	7	
成果指標	就職内定者数	人	0	4	2	
	資格取得後又はUIJターン就職活動後の就職者数	人	4	1	2	
特財情報		事業費合計	千円	508	131	31
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	113	37	10
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	395	94	21

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）新型コロナウイルス感染症に係る支援として実施した同様の補助を含め、事業者への補助件数は、5件で2人が採用されました。求職者への補助件数は、7件で前年度と比べて2件増加しました。うち就職者数は4人で、前年度と比べて1人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、就職面接会が全国的に中止になったことや企業の採用意欲が減退していることが要因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束や大学・企業への制度周知を図ることで、申請件数が増える余地はあると考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

外国人労働者交流促進事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31359	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1832	担当課	商工課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	02 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内企業に勤務する外国人	市内の企業に勤務する外国人労働者に対して、市や日本への知識と理解を深めるための研修・交流事業を委託事業により実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
外国人が地域と共生しながら、生活し働いています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	研修会・交流事業開催回数	回		2	0
成果指標	研修会・交流事業参加者数	人		52	0
特財情報		事業費合計	千円	178	0
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	178	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、通常どおり事業が開催可能となることで、参加者の増加を図る余地はあるものと考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="不調・遅延"/>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しました。

◆備考

--

ふるさとすかがわ移住支援事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31373	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1844	担当課	商工課		
款	05 労働費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 労働諸費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	02 労働諸費	基本事項	02	雇用の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者	東京圏からの就業を伴う移住者に移住支援金を交付します。 ・支援金額 単身での移住 60万円 世帯での移住 100万円 ・支援対象者の要件 移住直前に5年以上東京23区に在住、又は東京圏在住で東京23区へ通勤など ・就業先に関する要件 福島県の求人情報サイトに登録されている事業所など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内企業への就職促進などにより、人材が確保されるとともに、市内への移住者が増加します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	支援金交付件数	件		0	0
成果指標	支援金の交付を受けた移住者数	人		0	0
特財情報		事業費合計	千円	32	0
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	32	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）支援対象の移住者からの申出がなく支援金の支給はありませんでした。 （原因）制度の周知が行き届いていないことや支援対象となる就職先企業の登録が少なく、選択肢が少ないことが要因と考えられます。 （余地）制度の拡充のほか、企業の登録を促したり、周知を図ったりすることにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="一部停滞・遅延"/>	就業先に関する要件が福島県の求人情報サイトに登録されている事業所となっていることから、引き続き、市内事業所へ制度の周知を図り、登録を促進する必要があります。

◆備考

--

実り豊かなふくしまの産地整備補助事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30462	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1573	担当課	農政課		
款	06 農林水産業費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 農業費	施策	02	農林業の振興			
目	03 農業振興費	基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業者団体等	農産物の産地拡大、生産性向上等を目指した産地強化対策、環境に配慮した産地の育成、気象災害の防止や化学農薬の削減効果等を総合的に実施することを目的とした事業です。 <事業概要> ・補助対象 イチゴパイプハウス建設等2, 622. 78㎡ (補助基本額48, 377, 692円) ・補助率 県1/3以内、市1/10以内 (構成員が認定農業者の場合5/100加算)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
園芸特産物等の生産拡大が図られます。 新技術等の導入により、生産性及び品質の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	補助金額	千円	21, 516		20, 962
成果指標	事業実施農業者（団体）数	戸・団体	2		1
特財情報		事業費合計	千円	21, 516	20, 962
実り豊かなふくしまの産地整備事業費県補助金 (1/3)		国支出金	千円		0
実り豊かなふくしまの産地整備事業費他市町村負担金		県支出金	千円	15, 952	16, 125
		地方債	千円		0
		その他	千円	2, 283	4, 390
		一般財源	千円	3, 281	447

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業実施農業者（団体）数は1団体で、予定よりも1団体減となりました。 （原因）令和元年東日本台風の影響により、1団体の事業予定が中止となったことが要因です。 （余地）事業内容の周知を図るとともに、新技術等の情報を提供することにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	取組農家数・内容の変更に伴い、補助金減額の補正を行いました。 また、残額を別事業に流用しました。

◆備考

2020 (R2) 年度から、事業名を「元気な産地づくり整備補助事業」から「実り豊かなふくしまの産地整備補助事業」に変更しました。

産地パワーアップ補助事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31336	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1822	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業者団体等	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設の整備に係る経費等を支援します。 <事業概要> ・補助対象 JA夢みなみ「きゅうりん館」設備更新等事業 内 容：選果機等更新、パイプハウス等購入 総事業費：905,263,898円 (補助基本額 822,967,180円)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	補 助 率 県1/2以内、市1/10以内 ・補助対象 水源確保事業（補助基本額 16,038,535円） 補 助 率 県1/2以内（上限1,000千円/所）、市1/10以内
園芸特産物等の生産拡大が図られます。 新技術等の導入により、生産性及び品質の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	補助金額	千円		77,700	511,543
成果指標	事業実施農業者（団体）数	戸・団体		1	2
特財情報		事業費合計	千円	77,700	511,543
産地パワーアップ事業費県補助金（1/2） 産地パワーアップ補助事業費他市町村負担金	事業費	国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	64,750	427,888
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	15,437
		一般財源	千円	12,950	68,218

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）事業実施農業者（団体）数が、前年度と比較して1団体増加の2団体となり、事業の成果としては順調です。 （原因）JA夢みなみの「きゅうりん館」の選果機更新等の取組と野菜協議会エコ園芸部会によるキュウリパイプハウス等設置の取組があったことによるものです。 （余地）今後も、農業者の団体等が取り組む農産物の産地拡大や生産性向上等を目指した産地強化対策を支援し、地域の課題に沿った経営発展ができるよう事業を実施することで、成果向上の余地があります。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

地域をつなぐ農村交流活動事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31370	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1843	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業	<p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携して地域資源の有効活用と地域活性化に取り組む意欲のある企業に対して事業経費を補助します。 <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で定額を補助 <p><補助対象経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地の再生作業及び維持に係る経費 ・再生農地での農作物栽培に係る経費 ・地域と企業による収穫祭等の開催に係る経費 ・企業による地域のPR活動に係る経費
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
企業が地域資源の有効活用と地域活性化に取り組むことで、農村地域の持続的発展、遊休農地の解消が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	補助金額	千円		1,550	2,747
成果指標	遊休農地解消面積	a		176	152
	企業による地域のPR活動	回		3	1
特財情報		事業費合計	千円	1,550	2,747
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	775	1,373
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	775	1,374

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）2020（R2）年度の遊休農地解消面積は152aで、前年度より24a減少しました。また、企業による地域のPR活動は1回で、前年度より2回減少しました。</p> <p>（原因）解消面積の減少の理由は、山間部の農地が多く、活用しやすいまとまった農地の取得ができないためです。また、企業による地域のPR活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかったためです。</p> <p>（余地）まとまった農地の確保が難しいため、成果向上の余地は小さいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

農業用施設等維持管理事業

開始年度		終了年度		事業番号	30507	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	454	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	05 農地費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
各行政区	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設（道路、水路）の維持管理や小規模な補修に対して、各行政区からの申請に基づき補修用原材料を支給し、行政区を中心に管理を行います。 ・行政区で対応が困難な箇所の修繕を行います。 ・農業用施設（農道、用排水路）整備工事を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
農業用施設の適正な維持管理が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	支給件数	件	56	42	61	
	修繕箇所数	箇所	105	74	151	
成果指標	要望達成率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	26,663	19,168	174,857
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	5,350	0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	21,313	19,168	174,857

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）維持補修のための修繕箇所数は、前年度に比べ77箇所増加し、151箇所となりました。原材料（杭、砕石等）の支給件数は61件です。 （原因）令和元年東日本台風の被害により修繕箇所数が増加したと考えられます。 （余地）維持補修については、その修繕内容や規模に応じて、多面的機能支払交付金、市単独農業土木事業等での対応を検討し、維持補修費の縮減を図る必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

水田フル活用推進事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30467	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	406	担当課	農政課		
款	06 農林水産業費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 農業費	施策	02	農林業の振興			
目	03 農業振興費	基本事項	03	農業経営の安定確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲作農業者	<p>需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金を交付します。</p> <p><水田フル活用推進助成金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ（20,000円/10a） ・加工用米（10,000円/10a） ・加工用米チヨニシキ、新市場開拓用米（15,000円/10a） ・飼料用米一般品種（5,000円/10a） ・飼料用米多収品種（15,000円/10a、重点推進地区は30,000円/10a） <p><経営所得安定対策等推進事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	助成金額	千円	60,722	65,334	62,664	
成果指標	転作率	%	26.1	27.3	28.8	
特財情報		事業費合計	千円	63,750	65,334	62,664
経営所得安定対策等推進事業費県補助金（10/10）		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円	12,472	7,827	7,713
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	51,278	57,507	54,951

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）本事業の活用により、主食用米から加工用米・飼料用米などの非主食用米へ転作を推進した結果、転作率は前年度と比べ1.5ポイント増加し、28.8%となりました。</p> <p>（原因）飼料用米は減少したものの、加工用米や備蓄米が増加したためです。</p> <p>（余地）加工用米・飼料用米などの非主食用米や転作作物の取組を推進し、転作面積を増加させることにより、成果向上の余地はあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

2018 (H30) 年度から事業名を「米需給調整対策推進事業」から「水田フル活用推進事業」に変更しました。
--

地域特産物育成補助事業

開始年度	1999 (H11) 年度	終了年度		事業番号	30478	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	415	担当課	農政課		
款	06 農林水産業費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 農業費	施策	02	農林業の振興			
目	03 農業振興費	基本事項	04	特産農産物の生産振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業団体等	<ul style="list-style-type: none"> 新規振興作物や新技術等を導入する農業者、農業団体等に対し、経費の一部を補助します。（補助率1/2以内） JA夢みなみ花卉部会の新規振興作物（西洋ウメモドキ）導入にかかる経費を補助します。 受粉用ミツバチリースにかかる経費を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
新規振興作物や新技術等の導入等により、地域特産物を育成し、ブランド力が強化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	2,351	2,907	2,238	
成果指標	新規作物等導入農業者数	人	7	2	5	
	新技術導入農業者数	人	48	57	58	
特財情報		事業費合計	千円	2,351	2,907	2,238
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	1,000	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	2,351	1,907	2,238

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新規振興作物（西洋ウメモドキ）の導入農業者数は5人で、前年度と比較し3人増加、新技術導入のミツバチリースについては3団体で58人の導入となり、前年度に比べ1人の増加となっています。 （原因）事業の周知が図られたことで、導入農業者数が増加したと思われます。 （余地）新たな振興作物や新技術の導入を一層推進することにより、増加する余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2020 (R2) 年度から、成果指標「新技術導入農家数」を「新技術導入農業者数」に変更しました。

特産品開発事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	30479	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	395	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	04	特産農産物の生産振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
耕作放棄地におけるナタネ栽培面積	主に耕作放棄地となっている農地の再生を図り、ナタネ栽培の普及拡大を実施する事業を農業法人等へ委託し、菜種油の特産品化を図ります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
菜種油が特産品化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	委託事業費	千円	7,415	7,590	7,542	
成果指標	ナタネ栽培面積	ha	5.1	5.9	5.1	
	菜種油の生産量	kg	1,614	1,204	520	
特財情報		事業費合計	千円	7,415	7,590	7,542
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	7,415	7,590	7,542

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ナタネ栽培面積は5.1haとなり、前年度と比較して0.8ha減少し、ナタネ油の搾油料も520kgと前年度より大幅に減少しました。 （原因）搾油業者の変更や連作障害の発生、さらには栽培面積の減少などが原因と考えます。 （余地）肥料の改善や除草を強化することにより、改善の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

商店街にぎわい補助事業

開始年度	1998 (H10) 年度	終了年度		事業番号	30538	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	520	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	01	商業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
商店会、商店街振興組合、まちづくり会社等	商店街の賑わい創出事業に対し補助します。 <イベント事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限50万円、終期3年） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期3年） <伝統・特定継続事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限20万円、終期なし） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期10年） <組織支援事業> ・事業費補助（補助率 1/2、上限100万円、終期5年）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の賑わいと商業の活性化が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	2,300	1,848	1,270	
成果指標	商店会加入店舗数	店舗	184	179	177	
	休日歩行者通行量	人	1,960	2,389	2,992	
特財情報		事業費合計	千円	2,300	1,848	1,270
		国支出金	千円	0	0	
		県支出金	千円	0	0	
		地方債	千円	0	0	
		その他	千円	0	0	
		一般財源	千円	2,300	1,848	1,270

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）商店会加入店舗数が前年度と比較し、2店舗減少しましたが、休日歩行者通行量は前年度の2,389人から2,992人へ603人増加しています。 （原因）加入店舗数の減少は、新たな出店も増えていますが、商店会から脱退する店舗が上回ったためと考えられます。休日歩行者通行量の増加は、市民交流センターや風流のはじめ館の開館で来街者が増えたためと考えられます。 （余地）市民交流センターを核としてイベント事業等が行われることにより、商店街への新たな出店者や未加入店の入会が期待でき、更なる成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、商店街に賑わいを創出するイベントが開催できなかったため、不用額が発生しました。

◆備考

2019 (R1) 年度から成果指標を平日歩行者通行量から休日歩行者通行量へ変更しました。

創業支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30541	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1309	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	01	商業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
創業希望者	<p><創業等支援補助金> 創業する者に対して補助します。 ・補助対象経費 設備費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2（限度額50万円）</p> <p><創業支援事業者補助金> 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費 人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2（限度額50万円）</p> <p><チャレンジショップ出店支援事業> チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業に向けたステップアップを図ります。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	2,111	1,859	4,116	
	チャレンジショップ出店件数	件	3	3	3	
成果指標	セミナーを受講して創業した人数	人	12	7	15	
	チャレンジショップから独立創業した件数	件	0	1	0	
特財情報		事業費合計	千円	3,522	5,227	7,167
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	1,739	2,607	3,578
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,783	2,620	3,589

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）チャレンジショップからの独立創業はありませんでしたが、特定創業支援事業である創業セミナーを受講して創業した人数は15人で、前年度に比べ8人増加しました。 （原因）コロナ禍を契機に、創業にチャレンジする人が増えていることが要因として考えられます。 （余地）商工会議所などと連携し、過去に実施した創業セミナー参加者に対するフォローアップや創業希望者に対する補助制度の積極的なPRなど、創業後の支援を行い、安心して創業できる環境を整備することで、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

クラウドファンディング活用支援補助事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31351	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1833	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	01	商業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に在住する個人又は所在地が市内にある法人若しくは任意団体	こおりやま広域圏の連携事業として、郡山市のプラットフォームを使用し、商品開発などの資金調達にクラウドファンディングを活用する者に対し、目標支援金額達成に係る手数料の一部を補助します。 ＜対象プロジェクト等＞（目標支援金額を達成したもの） ・市内における創業 ・新商品及び新サービスの開発並びに販路の開拓 ＜対象経費等＞ ・目標支援金額に係る手数料等 ＜補助率等＞ ・対象経費の10/10 上限50万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内での創業や新商品開発等に必要な資金が調達されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	補助金額	千円		0	1,117
成果指標	目標支援金額達成者数	件		0	3
特財情報		事業費合計	千円	0	1,117
		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	0
		一般財源	千円	0	1,117

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2020 (R2) 年度は、クラウドファンディングの活用による目標支援金額の達成者が3件あり、成果は向上しています。 （原因）制度の見直しを行い補助対象となるクラウドファンディングを拡大したことや、コロナ禍でクラウドファンディングによる資金調達が注目されていることが原因と考えられます。 （余地）制度を広く周知することで、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域ブランドカ活用事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30542	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1406	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人	<p>円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ、商品開発費及び包装紙等作成費に対する一部補助を行います。</p> <p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 市内業者への発注4/5、市外業者への発注3/5（ロイヤリティは5/5） ・補助対象経費 ロイヤリティ 補助限度額 25万円 ・補助対象経費 商品開発 補助限度額 100万円 ・補助対象経費 包装紙等作成 補助限度額 100万円（ポータン及び花のエンゼル活用は70万円上限）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等を支援することにより、事業者の販路拡大が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	8,648	6,540	6,844	
成果指標	売上が増加した事業者数	社	10	15	8	
特財情報		事業費合計	千円	8,780	6,672	6,844
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	3,859	3,336	3,422
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	4,921	3,336	3,422

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）2020（R2）年度の補助申請事業者数は13社で、うち売上が増加している事業者数は8社にとどまり、前年度と比べて7社減少しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために外出自粛等があり、売上に繋がらなかったためと考えられます。</p> <p>（余地）具体的な活用事例などを明示しながら、更なる制度周知や、開発した商品の周知を支援することにより、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

ふるさと商品販路開拓支援事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31307	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1795	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の商業事業者	市内の商業事業者から名物商品等について広く募集を行い、これらの情報を市公式ホームページの特設サイトに掲載します。 <事業実施フロー> 名物商品掲載募集→申請受付→店舗・商品取材→情報整理→特設サイト掲載・公開→展示会販売促進PR
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の商業事業者が製造販売する商品を情報発信することにより、認知度向上と販売促進が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	登録店舗数（累計）	件		20	30
	登録掲載商品数（累計）	件		20	30
成果指標	売上が増加した登録店舗数（累計）	件		0	0
	サイト閲覧件数（累計）	件		0	135,392
特財情報		事業費合計	千円	3,735	1,051
地方創生推進国庫交付金 (1/2) 地域振興基金繰入金	事業費	国支出金	千円	1,867	525
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	1,815	468
		一般財源	千円	53	58

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）令和2年3月27日に特設サイトを開設し、市内外へ30商品の情報を発信しています。閲覧数は増加しており順調に成果向上しています。売上が増加した店舗数は調査未実施です。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響により、正確な比較が困難なため、売上が増加した店舗数の調査は行いませんでした。 （余地）須賀川商工会議所や各商工会の加入事業者等へ、更なる周知や募集を行うことで、登録店舗や掲載商品の増加が見込まれ、成果向上の余地があると考えます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、内容を検討し実施した事業と中止した事業がありました。
--

工業製品認定事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30555	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	526	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	02	工業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の製造業者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募期間 令和2年5月7日から7月31日まで ・認定審査 令和2年9月29日 ・認定書交付 令和2年11月4日 ・市コミュニティプラザ、市労働福祉会館での認定製品の展示、市ホームページ掲載、認定工業製品カタログの作成等により周知を図りました。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
製品の販路開拓等において、市の認定製品という付加価値を付けて情報発信されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	審査件数	件	6	5	4	
成果指標	認定製品数（累計）	件	67	72	76	
特財情報		事業費合計	千円	1,255	1,327	930
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	618	664	447
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	637	663	483

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）2020（R2）年度は4製品を認定し、全体の認定工業製品数は76件となり、成果は向上しています。</p> <p>（原因）市ホームページ、市広報紙、地元新聞への記事掲載等により、工業製品認定制度について一定程度の周知が図られたためと考えられます。また、一度認定を受けた企業が、新製品の申請をしたことも大きく影響しています。</p> <p>（余地）カタログの作成や展示会等でのPRのほか、認定企業へのメリットを明確にすることにより、認定製品数が増える余地があると考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

企業間ネットワーク事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	30556	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	525	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	02	工業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内外の中小企業等（製造業、研究開発型企業等）	時流に沿った有益なテーマを設定し企業間ネットワークセミナーを実施します。 ・開催時期 令和3年2月16日(火)14:30～16:00 ・開催場所 市役所大会議室A ※オンラインによる配信 ・内容 テーマ：コロナ禍における人材確保 講演1 演題：コロナ禍における求人・求職状況 講師：須賀川公共職業安定所（ハローワーク須賀川） 所長 津田丈治 氏 講演2 演題：人材確保・育成の取り組み 講師：株式会社オノヤ 代表取締役社長 小野浩喜 氏
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地場産業の活性化を図るための交流の場を設定し、情報発信や企業間連携による研究開発、取引拡大等のビジネスチャンスに繋がっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	講演会実施回数	回	1	1	1	
成果指標	参加企業数	社	54	35	33	
特財情報		事業費合計	千円	340	321	140
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	140	152	65
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	200	169	75

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）2020（R2）年度の参加企業数は33社で、前年度と比較して2社減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、初めてのオンラインセミナーとなり、普段と異なる環境での実施となったことが原因と考えられます。 （余地）オンラインセミナー等を行う環境が普及することで、参加企業の増加が見込まれます。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

中小企業等人材育成補助事業

開始年度	1997 (H9) 年度	終了年度		事業番号	30557	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	528	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	02	工業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の中小企業等	市内中小企業等の人材育成を支援するため補助を行います。 <研修参加事業> ・補助対象経費 旅費、宿泊費、研修受講料 ・補助金額 補助対象経費の2/3（補助限度額40万円） <研修主催事業> ・補助対象経費 会場借上料、講師謝礼金、資料代 ・補助金額 補助対象経費の2/3（補助限度額40万円） <先進地調査研修事業> ・補助対象経費 旅費、研修費、研修受講料 ・補助金額 補助対象経費の1/2（補助限度額10万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中小企業の人材が育成されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助件数	件	45	45	28	
	補助金額	千円	4,170	4,938	2,525	
成果指標	延べ研修参加者数	人	129	103	58	
特財情報		事業費合計	千円	4,170	4,938	2,525
地方創生推進国庫交付金 (1/2)		国支出金	千円	2,085	2,469	1,263
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	2,085	2,469	1,262

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2020（R2）年度の延べ研修参加者数は58人で、前年度と比較して45人減少し、補助件数は28件で、前年度と比較して17件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響による研修の中止や参加の取り止めなどが原因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、例年通り研修が開催されることで、研修参加者が増加する余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

中小企業産業見本市等出展支援補助事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30559	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計	キーコード	532	担当課	商工課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	02	工業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の中小企業等	産業見本市等への出展を行う事業に対して補助を行います。 <補助対象者> ・市内の商工業者 <補助対象経費> ・出展料、展示装飾費、備品使用料、運搬費、印刷製本費、旅費、宿泊費 <補助金額> ・補助対象経費の1/2（補助限度額20万円） ※市工業製品認定制度により認定を受けた製品を出展する場合は限度額30万円。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
産業見本市等に容易に出展できるようになり、製品等の新規市場開拓や販路拡大が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助件数	件	10	8	0	
	補助金額	千円	1,562	941	0	
成果指標	産業見本市等への出展を行った企業数	社	10	8	0	
特財情報		事業費合計	千円	1,562	941	0
		国支出金	千円	420	471	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,142	470	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）2020（R2）年度の出展企業数は0件でした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会等が延期又は中止になったことが原因と考えられます。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、例年通り展示会等が開催されることで、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="不調・遅延"/>	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初見込んでいた補助実績はありませんでした。

◆備考

--

まちなか活性化推進事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30562	担当部	経済環境部
会計	01 一般会計			キーコード	523	担当課	商工課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	03	中心市街地の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川商工会議所及び㈱こぶろ須賀川 まちなかへ出店意欲のある方	<p><まちなか出店推進業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・出店可能物件の調査及び相談者とのマッチング等 ・WEB記事作成、情報発信 <p><中心市街地活性化推進事業に対する補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川商工会議所が実施するイベント等 ・㈱こぶろ須賀川が実施する施設整備事業等（ユニット店舗整備） <p><まちづくり会社㈱こぶろ須賀川に対する運営費補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか出店に対する補助 ・改修費補助 <p><シェアサイクル運営業務></p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中心市街地活性化推進事業に積極的に取り組まれるとともに、まちなか出店が促進され、中心市街地の活性化と魅力あるまちづくりが進められます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	補助金額	千円	6,812	8,947	15,749	
成果指標	中心市街地活性化基本計画の数値目標指標（3指標）のうち、向上した指標数	件	3	2	2	
特財情報		事業費合計	千円	9,566	23,892	28,321
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		7,448	6,140
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	9,566	16,444	22,181

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>（状況）目標3指標のうち「休日歩行者通行量」「新規出店数」の2指標が、前年度を上回っており順調に推移しています。</p> <p>（原因）歩行者通行量の増加は、市民交流センターや風流のはじめ館の開館などにより、中心市街地を訪れる機会が増えたことで、周辺店舗などが認知され、回遊がより促進されたためと考えられます。また、新規出店の増加は、中心市街地の魅力が向上し、出店場所として見直されていることによるものと考えられます。</p> <p>（余地）中心市街地の魅力向上に取り組むことで、3指標の数値が向上すると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

<p>中心市街地活性化基本計画（2期計画：2019（R1）年度～2023（R5）年度）の数値目標指標とは、「休日歩行者通行量」「新規出店数」「民間事業者における対象施設利用件数」の3指標のことで。</p>
--

観光誘客推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30580	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計			キーコード	540	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
観光を考えている日本人、外国人	<p><事業概要> 県内外の観光イベント等に参加し、本市の観光PRや特産品等の物販を行います。</p> <p><観光イベントの開催及び参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での牡丹開花に合わせた観光PRイベント開催 ・県内外イベントに参加し本市の主要なイベントのPR活動 <p><観光情報の発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道関係機関を通して本市観光情報の発信 <p><観光PR素材の作成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PRに必要な観光素材の作成 ・まっふる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成 ・県公式PRポスター「来て」の製作及び配布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
観光イベントを通して、本市が認知されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	パンフレット等配布数	部	129,000	66,000	37,000	
	物産展等のイベント参加回数	回	27	18	1	
成果指標	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）	人	654,068	728,437	137,161	
	物産展の売上金	千円	3,301	2,423	39	
特財情報		事業費合計	千円	10,939	10,246	7,897
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	12	12	0
		一般財源	千円	10,927	10,234	7,897

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）観光入込客数は137,161人、物産展の売上高は39千円で、前年度に比べ、それぞれ591,276人、2,384千円減少しました。</p> <p>（原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が減少したためです。</p> <p>（余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、観光振興アクションプランに基づき市の観光資源を情報発信等することにより、観光客が増加する余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベント及び出張販売等は中止又は規模縮小により実施したことから、例年のような観光PRはできませんでした。</p>

◆備考

--

M78星雲光の国姉妹都市提携事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30587	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	559	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	01	観光誘客の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の方	観光物産展や各種イベント等において、M78星雲光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 <事業概要> ・姉妹都市締結関連イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民等対象イベント実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	本市が主体となるウルトラマン関連事業数	事業	17	23	10	
成果指標	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	人	15,283	17,098	18,949	
特財情報		事業費合計	千円	31,541	28,068	20,351
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	31,541	28,068	20,351

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）「すかがわ市M78光の町」の住民登録者数は18,949人で、前年度と比べ1,851人増加しました。 （原因）「すかがわ市M78光の町」から参加できるイベントや積極的な情報発信を実施したことで登録者数が増加したと思われます。 （余地）市内のウルトラマン関係団体と連携を図るとともに、市民交流センター内の円谷英二ミュージアムや“ひかりのまちひろば”、須賀川特撮アーカイブセンターとの連携により継続的にPR活動を進めることなどで、より一層本事業の効果を高めることができると考えられます。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

2020 (R2) 年度から、事業名を「ウルトラマン関連事業」から「M78星雲光の国姉妹都市提携事業」に変更しました。

インバウンド対策事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	31301	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1791	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	01	観光誘客の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
海外から市内へ訪れる観光客	海外からの観光誘客を図るため、海外向けの観光案内PR動画や「多言語版まっぷる」を製作し、広く情報の発信を行うほか、外国人旅行者の受入環境の整備を図るとともに、全体としての市観光入込客数の増加を目指します。 ＜事業概要＞ ・多言語まっぷるの概要版作成 英語版5,000部 ・観光プロモーション動画作成（台湾向け） ＜セミナー概要＞ ・開催時期 令和3年2月24日（水）及び25日（木） ・開催場所 ホテルサンルート須賀川 ・内容 地域の観光人材のインバウンド対応能力強化研修（初級・中級各1回）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
インバウンドに対する受入環境の整備を進め、外国人旅行者の増加とともに、全体での市観光入込客数の増加を図り、市内での消費拡大を目指します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	セミナー等の開催回数	回		0	2
成果指標	外国人旅行者数	人		1,894	1,111
特財情報		事業費合計	千円	1,830	2,100
地域振興基金繰入金 観光庁インバウンド研修経費		国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	0	2,100
		一般財源	千円	1,830	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）本市への外国人旅行者数は1,111人で、前年度と比べ、783人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、福島空港の国際線運航がなかったことなど、海外からの移動に制限があったことなどによるものです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、国際チャーター便の運航増加等により、外国人旅行者が増加する余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	外国人旅行者の受入体制を整えるための事業者向けセミナーの開催や、須賀川市総合観光冊子「まっぷる」の英語版5,000部増刷及び台湾向けのプロモーション動画の作成を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人旅行者の増加は見込めない状況でした。今後は、ターゲットを絞った情報発信等により、新型コロナウイルス感染症収束後の外国人旅行者の増加を図っていきます。

◆備考

--

体験型交流推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	31225	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1655	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市の観光に興味・関心がある市外の人	主に首都圏等の在住者を対象に、市内の様々な資源を活用した体験型モニターツアーを実施します。 <事業内容> ・大手旅行業者への委託により実施 ・内容は、農業やものづくりなどの体験、体験を通しての市民との交流
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
様々な体験を通じて本市の魅力を感じてもらうことで、須賀川を訪れる人が増加し、交流人口の拡大が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	ホームページ等での事業PR回数	回	8	4	0	
成果指標	ツアーの参加者数	人	84	83	0	
特財情報		事業費合計	千円	8,782	8,408	0
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	8,782	8,408	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化	（状況）2020（R2）年度は、モニターツアーを実施できませんでした。 （原因）新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、それぞれの季節に応じた魅力ある体験メニューを企画することで、参加者が増える余地があると考えられます。また、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮した実施方法の検討も求められます。
【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 不調・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、事業を中止しました。

◆備考

--

旅行商品企画助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31226	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1724	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
主に市外の旅行業者	本市への旅行商品の企画・実施に対し、助成金を交付します。事業の周知は、市ホームページを中心に行い、郵送等により利用実績のある旅行業者にも通知します。また、福島県をはじめ、首都圏や隣県の旅行業協会を通じて、活用を呼びかけます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<助成金額（上限）> 対象となる旅行商品に10人以上参加し、条件を満たした場合 ・市内宿泊 300,000円 ・日帰り 200,000円 ・募集チラシ等作成 25,000円 <助成方法> 旅行業者へ助成金を交付（旅行代金の負担を軽減）
本市への旅行商品の企画が促され、本市を訪れる機会が増加し、誘客の推進が図られると同時に、本市を知ってもらうよいきっかけとなり、さらなる誘客に繋がります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	事業の案内回数	回	10	10	2	
成果指標	旅行商品の企画件数	件	16	52	3	
	旅行商品の実施件数	件	5	43	2	
特財情報		事業費合計	千円	1,202	6,540	0
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,202	6,540	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）旅行商品の企画件数は3件、旅行の実施件数は2件で、前年度に比べ、それぞれ49件、41件減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、通常どおり助成事業を行うことで、本市へのさらなる誘客を図ることができ、多くの方々の本市への来訪、経済効果をもたらすことが期待できます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、新型コロナウイルス緊急対策事業の『「来てすかがわ」旅行商品企画助成事業』として新たに要綱を制定のうえ実施しました。

◆備考

新型コロナウイルス緊急対策事業として実施し、指標の実績のみ計上しています。

みんなでフライト応援成事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	31219	担当部	文化交流部
会計	01 一般会計	キーコード	1175	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	03	空港利活用の促進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に事務所を有する旅行会社（市民） 市内に事務所を有する企業、自営業者等	<p><市内旅行会社に対する助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民5名以上の旅行に対して助成します。（地方公共団体の企画旅行、修学旅行及び学習旅行を除く） ・対象便 福島空港に発着する国内定期便、国内チャーター便の全路線
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><市内企業等に対する助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等に在籍する者が、就航先で商品取引、販路開発、展示会・セミナー主催・セミナーへの参加、そのほか市長の定めるビジネス活動に対して助成します。（市から空港利用に関するほかの補助金等を受けている企業等を除く） ・対象便 福島空港に発着する国内定期便、国内チャーター便の全路線
旅行やビジネス活動で福島空港を利用します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	市内旅行会社に対する助成件数	件	36	41	1	
	市内企業等に対する助成件数	件	19	13	4	
成果指標	市内旅行会社に対する助成対象者数	人	378	453	8	
	市内企業等に対する助成対象者数	人	36	20	4	
特財情報		事業費合計	千円	1,632	1,679	60
		国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円	1,632	1,679	60

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）旅行会社に対する助成対象者数は8人、企業等に対する助成対象者数は4人で、前年度に比べ、それぞれ445人、16人減少しました。 （原因）新型コロナウイルス感染症の影響により、福島空港の利用者数が減少したためです。 （余地）新型コロナウイルス感染症の収束後、利用者数を回復させるために、引き続き助成制度の継続と周知を図り、制度をさらに浸透させることで、利用者が増える余地があります。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	新型コロナウイルス感染症の影響により福島空港の利用者数が減少したため、助成件数が減少しました。

◆備考

--

公民連携推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31393	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1860	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	06 企画費			基本事項	03	公共施設マネジメントの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市内公共施設等	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の取組方針について基本方針等を作成します。 ・公民連携の基本方針を踏まえて、適正な手法の導入を段階的に図ります。 ・将来のPFI導入に向けた調査、研究を進めます。 ・公民連携事業の展開に向けた、職員向けの研修会を開催し、資質の向上を図ります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
民間のノウハウを取り入れ、民間との協働による事業を実施することで、より効率的で質の高いサービスの提供が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	PPPの導入を検討した件数	件			7
成果指標	指定管理者制度を導入している施設の数	施設			49
	公民連携事業についての民間からの相談件数	件			10
特財情報					
	事業費合計	千円			4,499
	国支出金	千円			0
	県支出金	千円			0
	地方債	千円			0
	その他	千円			0
	一般財源	千円			4,499

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）公民連携（PPP）の導入を検討した件数は、7件でした。</p> <p>（原因）公民連携の取組方針を提示し、全庁的に事業手法として民間との連携に向けた考え方を示したことで、公民連携の考えが一定程度浸透したためと考えられます。</p> <p>（余地）公民連携の様々な手法を研究し、各事業の展開に向けての研修や民間事業者等との対話を通じ、公民連携を推進するなど、成果向上の余地は大きいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

PFI (Private Finance Initiative) とは、公共事業の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る考え方のことです。

PPP (Public Private Partnership) とは、公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのことです。PFI、指定管理者制度、包括的民間委託等も含まれます。

ふるさと納税推進事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30123	担当部	財務部
会計	01 一般会計	キーコード	1421	担当課	税務課		
款	02 総務費	政策		計画実現のための行政経営の更なる推進			
項	02 徴税費	施策	01	持続可能な行政経営の推進			
目	01 税務総務費	基本事項	05	自主財源の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市出身者 本市を応援したいと思う市外の者	専門サイト、市ホームページ、物産展等でのチラシ配布などで本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を送付するとともに、寄附金の使い道について選択できるようにします。 ふるさと納税の返礼品等の情報発信は、市ホームページに掲載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<使用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史、伝統、文化を育む生きがい創出
ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されます。また、ふるさと納税によってできた須賀川市との繋がりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	返礼品数	件	99	107	151	
	チラシ配布枚数	枚	8,000	3,000	1,100	
成果指標	ふるさと納税寄附者数	人	4,057	5,999	4,227	
	ふるさと納税申込金額	千円	40,850	69,275	46,578	
特財情報		事業費合計	千円	23,471	32,627	24,246
		国支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	23,471	32,627	24,246

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）寄附者数は4,227人で、前年度と比較し1,772人減少しました。また、申込金額は46,578千円で、前年度と比較し22,697千円減となりました。 （原因）2020（R2）年度は主力返礼品の果樹が天候の影響で不作となり、申込分をキャンセルする事態となったことが主な要因です。また、2019（R1）年度は令和元年東日本台風の被害に対する応援の寄附もあり、その差が大きくなりました。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）総務省の基準を遵守しながら、地域の特性を生かした返礼品目を募集し充実を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	主力返礼品の果樹が天候の影響で不作となり、寄附のキャンセル等があったことから、2019（R1）年度と比較し寄附件数・寄附金額が減少し、3月補正で報償費を減額しました。

◆備考

2018（H30）年度から、活動指標を「市HPへのふるさと納税情報発信件数」から「返礼品数」に変更しました。
--

納税コールセンター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31136	担当部	財務部
会計	01 一般会計			キーコード	1678	担当課	収納課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	02 徴税費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	02 賦課徴収費			基本事項	05	自主財源の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
主に現年度分の市税等未納者 ＜対象税目等＞ 市県民税（普徴・特徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等	主に現年度分の市税等の納付を促すため、納期限が過ぎても納付が確認できない未納者に対し、電話で納付勧奨するとともに、納付書の再発行や口座振替推奨なども併せて行います。 ・責任者1名、オペレーター2名、計3名を配置 ・業務日時 平日（週4回） 9:00～17:00 （週1回） 15:30～20:00 日曜日（月1回） 9:00～16:00
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
電話による納付勧奨により、未納となっている市税等が完納されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)		
活動指標	電話件数	件	10,025	15,453	17,250		
	電話による接触件数	件	4,092	5,704	6,355		
成果指標	電話対象納付率	%	39.5	49.3	50.4		
特財情報		事業費合計	千円	8,933	11,897	12,003	
県民税徴収事務費県委託金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		0	0	
		県支出金	千円	8,933	11,897	12,003	
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）電話による接触件数6,355件のうち納付件数は3,203件であり、対象納付率は50.4%となりました。前年度と比較し1.1ポイント増加しており、成果は向上しています。 （原因）納付忘れなどの滞納初期段階の方に対し、督促状通知後の適切なタイミングで納付勧奨したことにより、自主納付に繋がったと考えられます。 （余地）電話での納付勧奨を継続し、納税意識の高揚を図るとともに、納付方法を拡充することにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

市民交流センター維持管理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31241	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計	キーコード	1519	担当課	総務課		
款	02 総務費	政策		計画実現のための行政経営の更なる推進			
項	01 総務管理費	施策	02	効果的で効率的な事務の執行			
目	13 市民交流センター費	基本事項	99	施策の総合推進 (効果的で効率的な事務の執行)			

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
市民交流センター、施設利用者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・休館日 第3火曜日、12月29日～翌年1月3日 ・開館時間 9:00～22:00 ・施設の維持管理業務 ・運営協議会業務
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館日及び開館時間を状況に応じて変更
市民交流センターが適切に管理・運営され、快適に利用できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度					
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)			
活動指標	定期点検パトロール回数	回	3	12	12			
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	0	0	1			
特財情報		事業費合計	千円	80,690	224,773	236,670		
市民交流センター使用料		事業費	国支出金	千円		0	0	
自動販売機設置使用料			県支出金	千円			0	0
市民交流センター駐車場使用料			地方債	千円			0	0
市民交流センター水道使用料			その他	千円	2,778	16,297	9,122	
市民交流センターPR用品頒布代			一般財源	千円	77,912	208,476	227,548	
市民交流センター行政視察等資料代								

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 排煙窓オペレーターの修理が1件ありました。</p> <p>(原因) 不具合の明確な原因は現在調査中ですが、設備等の維持管理を専門業者へ委託していることにより不具合の早期発見につながりました。</p> <p>(余地) 専門業者による施設の定期点検パトロールを十分に行い、適切な維持管理に努めます。</p>
<p>【活動進捗状況 (昨年度)】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

広報紙発行事業

開始年度	1953 (S28) 年度	終了年度		事業番号	30042	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード	48	担当課	秘書広報課		
款	02 総務費	政策			計画実現のための行政経営の更なる推進		
項	01 総務管理費	施策	03		開かれた行政の推進		
目	02 文書広報費	基本事項	01		広報活動の充実		

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 毎月1日に1回発行（年12回） 発行部数 26,000部/月 規格等 A4判、表紙裏表紙含めカラー6頁、2色刷り18頁平均24頁 頁数 配布先 市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンター、コンビニなどに印刷業者から配布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	発行部数	部	25,500	26,200	26,000	
成果指標	月1回きちんと市広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合	%	65.0	—	63.4	
特財情報		事業費合計	千円	28,193	26,534	23,524
県民だより配布手数料	事業費	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	1,008	1,008	1,008
		一般財源	千円	27,185	25,526	22,516

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）広報すかがわを毎月読んでいる市民の割合は63.4%で、前回調査（H30）から1.6ポイント低下しましたが、統計誤差の範囲内であり、状況は横ばいです。</p> <p>（原因）広報すかがわは、町内会等を通じて配布するほか、公共施設や金融機関、ショッピングセンター等に配置しており、WEB上でも読むことができるよう、市ホームページや「マチイロ」アプリを活用するなど、多くの市民の皆さんに読んでいただけるよう取り組んでいるためです。</p> <p>（余地）読みやすく分かりやすい紙面づくり、市民が読みたい記事の充実を図ることで、成果向上の余地が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

市政情報発信事業

開始年度	2019 (R1) 年度	終了年度		事業番号	30043	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード	1789	担当課	秘書広報課		
款	02 総務費	政策		計画実現のための行政経営の更なる推進			
項	01 総務管理費	施策	03	開かれた行政の推進			
目	02 文書広報費	基本事項	01	広報活動の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の人	<p><市ホームページ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMSシステムの運用管理 <p><SNS></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINEやFacebookなどを活用した情報発信 <p><ラジオ広報番組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティFMを活用したラジオ広報番組を放送
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><新聞掲載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マメタイムス、あぶくま時報、福島民報、福島民友に市政広告を掲載 <p><テレビ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・TUFでふくしま駅伝のスポットCMを放送
市民や市外の人が、インターネット、SNS、コミュニティFMなどの多様な媒体で市の情報を取得できるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	ホームページの更新回数/年	回		3,530	3,362
	ラジオ広報番組放送回数/年	回		1,851	1,844
成果指標	ホームページ年間延べアクセス件数	件		2,668,335	3,496,864
	ラジオ広報番組を聞いている市民の割合	%		—	13.7
特財情報		事業費合計	千円	20,403	23,409
広告料収入	事業費	国支出金	千円	0	0
		県支出金	千円	0	0
		地方債	千円	0	0
		その他	千円	540	690
		一般財源	千円	19,863	22,719

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市HP年間延べアクセス件数は、約350万件であり、当該年度の目標値を約98万件上回りました。また、ラジオ広報番組を聞いている市民の割合は13.7%で、前回調査（H30）と同じでした。 （原因）市HP年間延べアクセス件数の増加は、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセスが増加したことが主な要因と考えられます。 （余地）市HPは、ウェブアクセシビリティに配慮しつつ、市公式LINEと連携した情報発信に努めます。また、「聞く」市政情報として、ラジオ広報番組の充実を図ります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

自治体行政スマート化推進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31447	担当部	総務部
会計	01 一般会計			キーコード	1906	担当課	行政管理課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	01 一般管理費			基本事項	03	地域情報化の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
全事務事業、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート自治体取組方針の検討 ・AI・RPAコンサルティング委託契約による調査、研究 ・AI・RPA等ICT活用先進自治体の視察 ・業務プロセスの標準化検討 ・電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化検討 ・窓口申請における様式・帳票の記載項目の標準化検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
AI・RPA等のICTを活用して、効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」の実現が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	AI・RPA等の導入を検討した業務数	件			11
成果指標	AI・RPA等の導入を決定した業務数	件			0
特財情報		事業費合計	千円		0
		国支出金	千円		0
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）AI・RPA導入による効果分析を行いました。導入に至った件数は0件でした。 （原因）県の「ICTアドバイザー市町村派遣事業」を活用し、AI・RPA導入による効果分析を詳細に行ったためです。 （余地）効果分析を踏まえた試験導入及び業務効率化等の効果検証を行うなど、導入に向けた検討を継続しており、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

移住・定住促進事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31390	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計	キーコード	1855	担当課	企画政策課		
款	02 総務費	政策		計画実現のための行政経営の更なる推進			
項	01 総務管理費	施策	03	開かれた行政の推進			
目	06 企画費	基本事項	05	シティプロモーションの推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
移住を考えている市外の者	<p>地方への移住を希望している方に対し、須賀川市の情報を発信し、市内への移住を促します。また、住宅取得にかかる費用について補助します。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを含めた移住促進イベントへの参加 ・移住に関するチラシの作成 ・移住特設サイトの開設 <p><補助金概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 県外から本市へ定住を目的として移住する方で、且つ、住宅を取得する方 ・補助内容 住宅の取得経費の1/2以内（基本額200万円に各要件加算額を加えた最大400万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市への移住が促進され、定住人口が増加します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	移住促進イベントへの参加回数（オンライン含む）	回			4
成果指標	本市への移住者数	人			1
特財情報		事業費合計	千円		1,968
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		200
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		1,768

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）本市への移住者数については、当初計画していた3人から1人となっています。</p> <p>（原因）制度周知が十分でないことが要因と考えます。</p> <p>（余地）シティプロモーション、空家バンク制度、宅地販売などと連携しながら移住定住を促進させるなど、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>住宅取得支援補助金については2020 (R2) 年度から開始したため、移住希望者等へのPRに努めます。</p>

◆備考

<p>指標での「移住者」は、本市の移住支援を受けて移住した転入者です。</p>

シティプロモーション事業

開始年度	2020 (R2) 年度	終了年度		事業番号	31395	担当部	企画政策部
会計	01 一般会計			キーコード	1862	担当課	企画政策課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	06 企画費			基本事項	05	シティプロモーションの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	シティプロモーションの手法である、インナープロモーションを中心に事業を実施します。 <事業内容> ・シティプロモーション冊子作成（30,000部） ・シティプロモーションPR活動（防衛省東北防衛局広報紙「東北のかなめ」、ウルトラFM、あぶくま時報） ・セミナー参加（計8回）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市の魅力を変えて市民に理解していただくことで、市民のシビックプライドの醸成が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
活動指標	SNSやホームページでの情報発信回数	回			7
成果指標	ホームページ年間延べアクセス件数	件			3,496,864
	市の認知度ランキング	位			891
特財情報		事業費合計	千円		9,005
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		4,502
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		0
		その他	千円		0
		一般財源	千円		4,503

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ホームページのアクセス件数が当初計画の2,100,000件から3,496,864件と1,396,864件増加し、市の認知度ランキングは、2019（R1）年度の757位から891位となりました。 （原因）アクセス件数の増加は、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセスが多かったためと考えられます。ランキングは、全国的な市の認知度が低いためと思われます。 （余地）シティプロモーション専用サイトの開設により、市外の認知度向上も期待出来ることから、ランキング向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

成果指標「市の認知度」は、(株)ブランド総合研究所が、全国1,000市区町村を対象に毎年行っている「地域ブランド調査」において、アンケートの結果から算出し点数化したものです。

4 特別会計事業評価表

特別会計 名称	市営墓地事業						
開始年度	1976(S51)年度	終了年度		担当部	経済環境部	担当課	環境課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市営墓地	墓域の造成、墓所の区画整備及び維持管理を行います。 2020（R2）年度末区画数 ・墓地公園 規制区域 4㎡墓所 2,532基 規制区域 6㎡墓所 1,284基 自由区域 6㎡墓所 192基 自由区域 9㎡墓所 126基 ・木之崎霊園 規制区域 6㎡墓所 105基
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市営墓地に墓所を求めることができます。また、市営墓地が適正に維持管理されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018（H30）	2019（R1）	2020（R2）	
活動指標	墓所整備数（累積）	基	4,032	4,133	4,239	
	維持管理日数	日	365	365	366	
成果指標	墓所提供率	%	100	97.3	93.3	
	墓所の維持管理に関する苦情	件	3	3	2	
決算状況	歳出合計		千円	37,136	32,451	33,792
	歳入内訳	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	37,961	33,445	34,486
歳入歳出差引差額		千円	825	994	694	

◆事業進捗と評価

（状況）2020（R2）年度は新たに106基整備し、現在4,239基の墓所整備数となっています。2020（R2）年度の使用許可（返還墓所を除く）は、申請総数120件に対して、112件の使用許可となっており、墓所の使用を求める市民に対しては、93.3%提供できています。

（原因）核家族化の進展とともに、個別に墓地を求めの方が多く、申請者数が増加してきているためと考えられます。

（余地）全体計画として、墓地公園6,000基の整備に向けて、需要を把握したうえで計画的に墓所を整備し、市営墓地の適正な維持管理を実施することで、成果指標向上の余地があります。

◆備考

--

特別会計 名称	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業						
開始年度	1995 (H7) 年度	終了年度		担当部	上下水道部	担当課	経営課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
戸別合併処理浄化槽使用者	<p><事業概要> 釈迦堂川水系の河川汚濁を防止し、水道水源の水質保全を図るため、戸別合併処理浄化槽整備事業で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域合併処理浄化槽 32基 ・保守点検（4回／年） ・汚泥抜き・清掃（1回／年） ・11条法定検査受検（1回／年）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽の適正な維持管理の実施により、使用者が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	保守点検（4回／年）	回	132	132	128	
	維持管理費	千円	4,146	3,868	3,703	
成果指標	機能不全の合併処理浄化槽数	基	0	0	0	
決算状況	歳出合計		千円	5,949	6,044	5,886
	歳入内訳	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	5,949	6,044	5,886
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 機能不全の合併処理浄化槽数はありません。 (原因) 定期的に点検や清掃を実施し、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っていることによるものです。 (余地) 設置から20年ほどが経過し、経年劣化による機能低下が考えられることから、今後、計画的に修繕を実施し、適正な維持管理を行う必要があります。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	国民健康保険						
開始年度		終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県国民健康保険団体連合会を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の推進 各種健康診査や保健指導などの実施により、市民の健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制に努めています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 納税相談の開催 平日は仕事で忙しい方などに対応するため、毎月最終日曜日に、休日納税相談を実施しています。 納付方法の拡充 納税しやすい環境を整えるため、口座振替を推奨するとともに、コンビニ収納やクレジット収納なども行っています。
制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)		
活動指標	国民健康保険被保険者数	人	16,987	16,459	16,191	
成果指標	一人当たりの医療費	円	356,312	362,673	357,727	
	国保税収納率（現年度分）	%	95.7	96.2	96.4	
決算状況	歳出合計		千円	7,518,712	7,377,243	7,147,735
	歳入内訳	国支出金	千円	1,754	8,811	21,712
		県支出金	千円	5,314,042	5,264,746	5,092,816
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	2,811,061	2,816,049	2,788,633
	歳入歳出差引差額		千円	608,145	712,363	755,426

◆事業進捗と評価

（状況）一人当たりの医療費は357,727円で、前年度と比べ4,946円減少しています。また、国保税収納率は、96.4%で前年度と比較して0.2ポイント増加しており、事業は順調に進捗しています。

（原因）近年の傾向としては、被保険者数の減少を受けて医療費総額、受診件数ともに減少傾向が続いている一方で、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化が、一人当たりの医療費の増加傾向に影響しています。なお、2020（R2）年度において一人当たりの医療費が対前年度比で減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えの影響が考えられます。

また、収納率に関しては、納付者に対して口座振替を推奨するとともに、コンビニ収納やクレジット収納など納税者が納付しやすい環境の提供や、納税コールセンターによる納付催告が収納率の向上に表れたと考えられます。

（余地）一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進や保健事業の実施により抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。しかしながら、収納率については、国民健康保険制度の構造的な問題により、更なる成果向上は困難なものと考えています。

◆備考

--

特別会計 名称	介護保険						
開始年度	2000(H12)年度	終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	長寿福祉課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
要介護となるおそれのある者 要介護認定者 介護保険被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が主体となって介護予防体操などを行う「通いの場」の支援やリハビリテーション等専門職による運動教室の開催など介護予防事業を推進します。 ・要介護認定申請があった場合には、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成を依頼し、その後、介護認定審査会を経て認定します。また、適切な介護サービスが提供されるように居宅介護支援事業所のケアプランチェックを行います。 ・介護保険運営協議会を開催し、重要な課題について意見を伺い、適正な運営に努めるとともに、広報紙・納付通知などによる介護保険料の納付啓発などを行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な制度運用により、必要なサービスが持続的・安定的に提供され、地域で支え合いながら自分の健康状態に合わせた生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	介護認定審査会の開催回数	回	103	103	77	
	介護保険料の納付に係る通知	件	21,915	22,223	22,278	
成果指標	高齢者に占める要介護認定率	%	19.3	18.9	18.9	
	介護保険料収納率	%	99.6	99.7	99.7	
決算状況	歳出合計		千円	6,621,081	6,757,611	6,919,917
	歳入内訳	国支出金	千円	1,508,432	1,515,745	1,590,007
		県支出金	千円	927,689	926,666	1,031,709
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	4,322,326	4,368,296	4,462,725
	歳入歳出差引差額		千円	137,366	53,096	164,524

◆事業進捗と評価

（状況）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、介護認定審査会の開催回数が前年度と比較して26回減少しています。要介護認定率及び介護保険料収納率は、前年度と同率となっており、横ばいの状態です。

（原因）認定審査会の回数が減少した理由は、厚生労働省から新型コロナウイルス感染症対策の取扱いとして、認定更新の方で状態に変化がないと判断される場合には、本人等が希望すれば同じ介護度で認定有効期間を延長できるとされたためです。また、要介護認定率が同水準で推移しているのは、「通いの場」の推進や介護予防に関する知識の普及啓発などの継続した取組により、元気な高齢者の割合が維持できているためと考えられます。

（余地）介護認定審査会の開催については、今後のワクチン接種やウイルス感染拡大の状況により変化していくものと考えます。要介護認定率については、更なる介護予防事業の充実を図ることで、成果向上の余地はあると考えます。収納率については、毎年度99%以上を維持しており、今後の成果向上の余地は小さいと考えますが、今後も広報紙・納付通知などによる納付啓発を継続するとともに、滞納者に対しては、収納課と連携を図りながら徴収に努めていきます。

◆備考

--

介護保険在宅医療介護連携推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	31083	担当部	市民福祉部
会計	47 介護保険特別会計			キーコード	1537	担当課	長寿福祉課
款	03 地域支援事業費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 地域支援事業費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	06 包括的支援事業費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内医療及び介護関係者	在宅医療を支える医療及び介護関係者を対象とした研修会の開催や在宅医療及び介護に関する総合相談窓口を運営します。 <研修会概要> ・内容 在宅療養に係る技術研修会 ・対象職種 医師、ケアマネジャー、訪問看護師等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<総合相談窓口概要> ・名称 須賀川地方在宅医療・介護連携拠点センター ・開設場所 須賀川医師会館内 ・開設日 月～金 9:00～16:00
多職種連携による在宅医療と介護サービスの一体的な提供により、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	研修会開催数	回	2	0	0	
	研修会参加者数	人	125	0	0	
成果指標	研修会等アンケートで在宅医療と介護の連携が図られていると思う在宅医療、介護関係者の割合	%	90.0	90.3	90.2	
特財情報		事業費合計	千円	3,053	4,114	5,388
包括的支援事業費等国庫交付金 (38.5/100) 包括的支援事業費等県交付金 (19.25/100) 介護保険料 (23/100) 一般会計繰入金 (19.25/100)	事業費	国支出金	千円	1,176	1,583	2,074
		県支出金	千円	588	792	1,037
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	1,289	1,739	2,277
		一般財源	千円		0	0

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）在宅医療と介護の連携が図られていると思う在宅医療、介護関係者の割合は90.2%で、前年度と比較してほぼ横ばいです。 （原因）平成30年7月から在宅医療と介護に関する相談窓口を開設し、令和2年4月から鏡石町、天栄村と共同で平日週5日の相談体制としたことにより、体制強化が図られていることが要因と考えます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続き研修会の開催は中止しました。
【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（余地）今後さらなる相談体制の強化と研修会の充実を図ることにより、成果向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

介護保険認知症初期集中支援推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	31085	担当部	市民福祉部
会計	47 介護保険特別会計			キーコード	1615	担当課	長寿福祉課
款	03 地域支援事業費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 地域支援事業費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	06 包括的支援事業費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>・40歳以上で、在宅生活しており、かつ認知症が疑われる人 ・認知症で医療・介護サービスを受けていない、または中断している人</p>	<p>専門医及び医療と介護の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を運営し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的（概ね6か月）に行い、自立生活のサポートを行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><認知症初期集中支援チーム> 認知症サポート医3名、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、地域包括支援センター職員4名（計10名）</p>
<p>認知症の早期対応により症状進行を遅らせるとともに、必要なサービスにつなげられ、自立した在宅生活が続けられています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	訪問件数	件	3	1	2	
	ケース会議数	回	14	5	4	
成果指標	支援対象者のうち必要なサービスにつなげられた割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	1,159	1,002	114
包括的支援事業費等国庫交付金 (38.5/100) 包括的支援事業費等県交付金 (19.25/100) 介護保険料 (23/100) 一般会計繰入金 (19.25/100)	事業費	国支出金	千円	446	386	44
		県支出金	千円	223	194	22
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	490	422	48
		一般財源	千円		0	0

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）支援対象者のうち必要なサービスにつなげられた割合は100%です。 （原因）認知症初期集中支援チームの相談窓口を市内4か所の地域包括支援センターに設置し、相談の内容に応じて、具体的な支援を行ったためです。 （余地）認知症の疑いのある人のデータ提供を受け、チームでの早期対応を図ることで、支援対象者にとって必要なサービスにつなげられ、自立した在宅生活が続けられるものと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

特別会計 名称	後期高齢者医療						
開始年度	2008(H20)年度	終了年度		担当部	市民福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県後期高齢者医療広域連合を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の実施 各種健康診査や保健指導などを実施することにより、医療費の抑制に努めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 納付相談の開催 滞納保険料の納付が着実に進むよう、7月と1月の年2回、納付相談を行っています。 納付方法の拡充 納付しやすい環境を整えるため、口座振替を推奨し、コンビニ収納を行っています。
制度が適正に運用され、医療費負担が軽減されることで、いつまでも安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	
活動指標	後期高齢者医療被保険者数	人	10,265	10,311	10,235	
成果指標	一人当たりの医療費	円	841,597	862,363	805,347	
	保険料収納率（現年度分）	%	99.6	99.6	99.7	
決算状況	歳出合計		千円	733,274	742,050	776,746
	歳入内訳	国支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円	735,384	744,542	778,773
歳入歳出差引差額		千円	2,110	2,492	2,027	

◆事業進捗と評価

（状況）一人当たりの医療費は、前年度と比較して57,016円の減額となりました。また、保険料収納率は、99.7%で前年度と比較して0.1ポイントの増で、事業は順調に進捗しています。

（原因）一人当たりの医療費の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えの影響が考えられ、収納率の向上は各種収納対策が功を奏していると考えられます。

（余地）一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進や保健事業の実施により抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。収納率は各種収納対策の成果により100%に近い実績となっているため、成果向上の余地は小さいと考えられます。

◆備考

--